小 山 市 民 憲 章

私たちのふるさと小山市は、恵まれた風土と、豊かな伝統のもとに、未来にむかって躍進する希望あふれるまちです。

私たちは、小山市民であることを自覚し、誇りをもって新しい時代にふさわしいまちづくりを進めるとともに、全市民のしあわせと、郷土の繁栄をねがって、この市民憲章を定めます。

1　自然を愛し、緑豊かな美しいまちをつくりましょう。

2　歴史を重んじ、教養を深め、より高い文化を育てましょう。

3　すすんできまりを守り、安全で平和な生活をおくりましょう。

4　互いに助けあい、親切でおもいやりのある心を養いましょう。

5　働くことに喜びをもち、健康で明るい家庭を築きましょう。

小 山 市 の 紋 章

1　図案の意味

小山の小を図案化したものにして形全体は小山を表し円は市民の融和と中央の山形は市の躍進を象徴する。

2　由来

昭和２９年３月３１日、下都賀郡小山町と同郡大谷村との合体合併に伴う同年９月１８日市制施行記念事業として全国各地より応募されたものから、厳選の結果決定したものです。

小山市の花･木･鳥

市の花　オモイガワザクラ

市の木　シラカシ

市の鳥　セグロセキレイ

小 山 市 消 防 訓

一、凡事徹底

挨拶の励行・礼儀及び規律を重んじ、当たり前の事を徹底的に行い、不祥事を起こさない職員になる。

一、協調連携

違った個性の職員が組織に集まり、問題を解決するために一致協力して助け合うことのできる職員になる。

一、迅速果敢

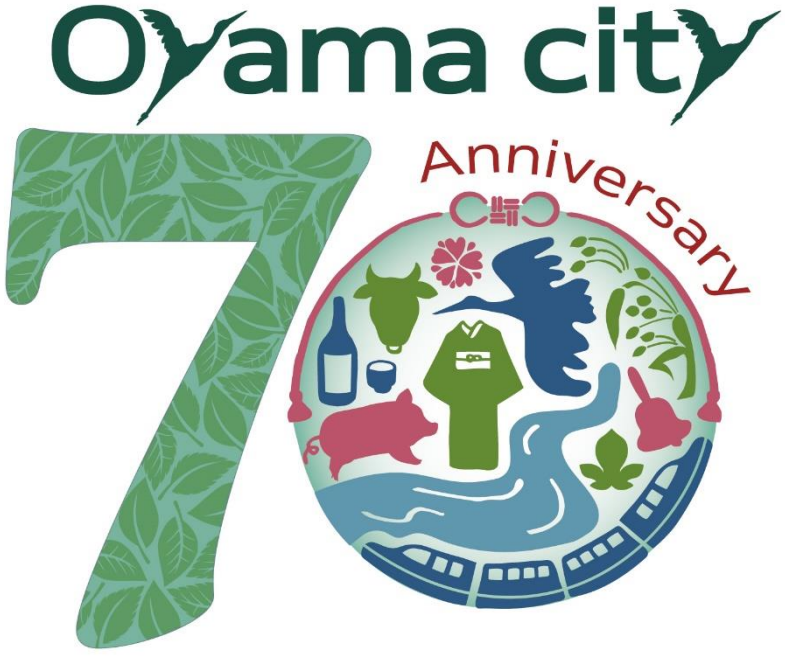
瞬時に物事を判断し、行動に移せるような職員になる。

まえがき

小山市消防本部・消防署及び消防団は、昭和 23 年に地域に密着した自治体消防として発足以来、火災の予防、警防はもとより、救急、救助のほか、地震、風水害等の自然災害への対応まで広範囲にわたり、地域住民の安全確保に大きな役割を果たしてきました。

この年報は、令和５年における火災をはじめとする各種災害の活動状況、統計を掲載しましたが、消防防災組織と施設の整備状況等については、令和６年４月１日現在の統計をできる限りわかりやすく掲載しました。市民の生命、身体及び財産を災害等から守る消防防災活動について、まちづくりの主役である市民の皆さまの理解がさらに深められ、災害に強く安全安心なまちづくりのため、この年報が広く活用されることを願うものであります。

消防長　中田　保幸



市制７０周年記念ロゴマーク

一 目 統 計

（令和６年４月１日現在）

	面積	人口	世帯 ※1	気象
面積・人口 気象	小山市 171.75Km² 野木町 30.27Km² 合 計 202.02Km²	小山市 165,991人 野木町 24,338人 合 計 190,329人	小山市 72,482世帯 野木町 10,108世帯 合 計 82,590世帯	（令和5年中） 最高気温 39.1℃ 最低気温 −5.2℃ 総雨量 993.0mm

	消防予算	本部・署所数	職員数	消防団 ※2
消防予算 構成・人員	23億7,801万3千円	消防本部 1本部4課 消防署 1署 分 署 5分署 分遣所 1分遣所	定 数 245人 職員数 224人 再任用 4人 女性職員 8人 平均年齢35.5歳	消防団 1団 方面隊 5方面隊 分 団 18分団 基本団員 641人 機能別団員 146人

	ポンプ車等	特殊車両	救急車	水利
消防車両 水利	タンク車 8台 ポンプ車 4台 水槽車 1台 指揮車 1台	救助工作車 1台 はしご車 1台 化学車 2台 消防活動二輪車 2台	9台 （うち非常用1台）	消火栓 2,947基 防火水槽 930基

	火災	救助	救急	その他 ※3
火災等件数 （令和5年中）	小山市 56件 野木町 13件 合 計 69件	小山市 281件 野木町 38件 合 計 319件	小山市 9,055件 野木町 1,066件 合 計 10,121件	小山市 197件 野木町 31件 合 計 228件

	防火対象物数	危険物施設	防火団体
対象物等 防火団体	4,970件	製造所 5施設 貯蔵所 371施設 取扱所 239施設 合 計 615施設	危険物保安協会 205事業所 防火管理協会 263事業所 女性防火クラブ（27クラブ） 1,213人 幼年消防クラブ（45クラブ） 5,442人 ES※4消防クラブ（25クラブ） 321人

野木町は、消防事務（消防団及び消防水利の設置・維持・管理を除く）受託町となります。

※１　住民基本台帳及び外国人登録に登録されている人口に基づいた数

※２　小山市消防団の数

※３　火災、救助又は救急以外の件数（自然災害、危険排除、警戒及び緊急確認を合算した数）

※４　ＥＳとは、「Elementary School」の略で、小学校及び義務教育学校前期課程をいいます。

目　　次

管内概況

管内概況・・・３
小山市・野木町位置図及び概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
消防本部・消防署配置図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
消防本部・消防署庁舎所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
小山市消防本部の歩み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

総務編

消防の予算と組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
消防予算・・１９
市予算に占める消防予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
市民１人あたり及び１世帯あたりの予算額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
消防本部・消防署の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
消防本部事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
消防署事務分掌・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
所属別職員配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
職員階級別勤務年数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
職員階級別年齢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
職員各種免許・資格取得状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
消防職員委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

予防編

火災の予防・・３１
建築物等の同意・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
建築種別同意状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
用途別建築同意状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
防火査察と防火指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
防火査察状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
防火対象物点検報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
防火対象物点検報告状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
防火対象物適合表示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
違反対象物の公表制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
違反対象物の公示・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５
危険物の許可・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
危険物施設規模別施設数及び許可状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
危険物類別施設数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７

危険物施設数年度別比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
危険物関係届出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
危険物タンク水張検査数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３７
各種届出の受理と指導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
各種届出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
消防用設備等届出状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３９
防火団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
＜協力団体＞小山地区危険物保安協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
＜協力団体＞小山市防火管理協会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
＜育成団体＞小山市女性防火クラブ連合会・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
＜育成団体＞小山市幼年消防クラブ連合会・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
＜育成団体＞小山市ＥＳ消防クラブ運営委員会・・・・・・・・・・・・・・・・４０
火災予防相談・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
火災予防広報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１
住宅用火災警報器の設置・点検・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４１

火災編

火災の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
火災種別件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
火災の覚知方法別件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４５
火災による損害額及び死傷者数の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４６
管轄別火災の状況、損害額及び死傷者数の状況・・・・・・・・・・・・・・・・４７
月別火災発生件数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
曜日別火災発生件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
時刻別火災発生件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４８
出火原因別出火件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４９
用途別建物火災件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０
住宅、共同住宅火災の発火源及び経過状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・５０
火災種別ごとの死傷者状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
火災種別ごとの損害額状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
建物火災による焼損状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５１
建物火災１件当たりの損害状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５２
過去１０年間の火災件数及び損害額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・５３

警防編

本部・署別車両配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７
消火薬剤備蓄状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５７
消防水利の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５８
消防車両一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５９

消防用器具の保有状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６０
水防資器材の保有状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６６
救急用器具の保有状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６７
消防活動施設及び消防水利施設に関する協議・・・・・・・・・・・・・・・・・６９
消防水利施設に関する協議及び消防活動施設に関する協議件数及び消防水利数・・６９
小山市消防本部・消防署の活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７０
火災、救助及びその他の出動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７１
水防活動状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７２
緊急消防援助隊・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７３
小山市（消防含む）の相互応援協定等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７４
小山市消防本部における主な災害等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７９

救急編

救急活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８５
救急救命士・救急隊員及び消防隊員が行うことができる処置・・・・・・・・・・８５
救急業務の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８６
救急出動件数及び搬送人員の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８６
事故種別ごと出動件数及び搬送人員の構成比及び対前年比・・・・・・・・・・８６
所属別事故種別ごと出動件数及び搬送人員の状況・・・・・・・・・・・・・・８７
月別救急出動件数及び搬送人員並びに事故種別ごと出動件数及び搬送人員推移・・８８
傷病程度別事故種別ごと搬送人員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９
急病に係る疾病分類別搬送状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８９
救急自動車による現場到着までの所要時間状況・・・・・・・・・・・・・・・・９０
救急自動車による現場到着から現場出発までの所要時間状況・・・・・・・・・・９０
救急自動車による病院収容までの所要時間状況・・・・・・・・・・・・・・・・９０
現場到着までの時間及び病院収容までの時間の推移と栃木県及び全国との比較・・９０
応急手当普通救命講習等受講状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９０
救急隊員が行った応急処置等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９１
心肺停止傷病者に対し一般市民が電気ショックを行った人数・・・・・・・・・・９２
医療機関別搬送人員の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９２
救急ステーション事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９３

通信編

通信指令施設系統図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９９
高機能消防指令センター内機器一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１００
無線通信設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０１
防災行政ネットワーク・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０１
覚知方法別受信状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０２
緊急通報の覚知方法別割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０２

１１９番転送状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０３
緊急通報システムからの受信状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０３
１１９番入電時における口頭指導実施件数の推移・・・・・・・・・・・・・・１０４
テレホンサービス案内・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０４
小山市安全安心情報メール配信状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０５
気象情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０６
月別気象概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０６
気象通報受理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０６

消防団編

小山市消防団組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１１
団員職名別配置状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１２
基本消防団員職名別年齢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１３
基本消防団員勤続年数状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１３
基本消防団員平均年齢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１３
機能別消防団員区分別年齢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１４
団員職名区分別報酬額(年額)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１４
出動報酬・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１５
歴代消防団長・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１５
消防団車庫概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１６
消防団車両一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１７
月別分団別火災等及び水防の出動回数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１８
小山市消防団協力事業所表示制度・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１９
表示マークについて・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１９
協力事業所一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１９
小山市消防団サポート事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２２
サポート事業所一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２２

自主防災会編

小山市自主防災会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２７
小山市自主防災会一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２７

消防本部の概要

管轄人口・面積及び 世帯数

令和６年４月１日現在

	小山市	野木町	合　計
人口（人）	１６５，９９１	２４，３３８	１９０，３２９
面積（㎢）	１７１．７５	３０．２７	２０２．０２
世帯数（世帯）	７２，４８２	１０，１０８	８２，５９０

消防本部

１本部（消防総務課・地域消防課・予防課・警防課）

１署・５分署・１分遺所

職 員 数　　２２４人（再任用短時間勤務４人含む）
（定　数）　（２４５人）

小山市消防団

１団・５方面隊・１８分団

団 員 数　　７８７人
（定　数）　（８５４人）

火災・救急件数

令和５年中

	小山市	野木町	合　計
火災件数	５６	１３	６９
救急件数	９，０５５	１，０６６	１０，１２１

管内概況

本市上空写真

◇管内概況◇

■ 市勢

小山市は、栃木県南部に位置し、東は真岡市・茨城県筑西市及び結城市、西に栃木市、南に野木町・茨城県古河市、北は下野市にそれぞれ接し、地形は関東平野のほぼ中央でほとんど起伏がなく、市中央部に思川、東部に鬼怒川、西部に巴波川が流れています。

市街地の周辺には農地や平地林の田園環境が広がっており、コウノトリが定着・繁殖したラムサール条約湿地「渡良瀬遊水地」をはじめとする豊かな自然環境と数多くの歴史的・文化的財産を有し、農業・商業・工業のバランスがとれたまちとして発展しています。

鉄道は、南北のＪＲ宇都宮線と東北新幹線を軸に、東からＪＲ水戸線、西からＪＲ両毛線が小山駅で結節し、道路は国道４号と新４号国道、国道５０号の広域幹線道路が市内を南北、東西に貫いており、圏央道五霞ICにも至近で接続できるなど、交通の要衝となっています。

本市の中心部約203.1ヘクタールは、準防火地域の指定を受け、防火体制の強化が図られています。

■ 消防

● 消防の構成

小山市消防は、常備消防の消防本部職員224人と非常備消防の消防団員787人で構成され、それぞれ消防活動上有効に消防署、分署、分遣所及び消防団を配備し、消防防災活動を行っています。

● 消防事務の受託

昭和60年4月、野木町から地方自治法の規定に基づき消防事務の委託を受け火災や事故・地震などの災害活動や火災予防広報などの消防事務を実施しています。

● 消防ポンプ車と装備等

消防本部及び消防署には、水槽付消防ポンプ自動車を始め、化学消防ポンプ自動車・はしご付消防自動車等18種類47台と人命救助に必要な装備などを配備しています。また、消防団には団本部車（広報車）及び普通消防ポンプ自動車等40台を配置し災害や事故に備えています。

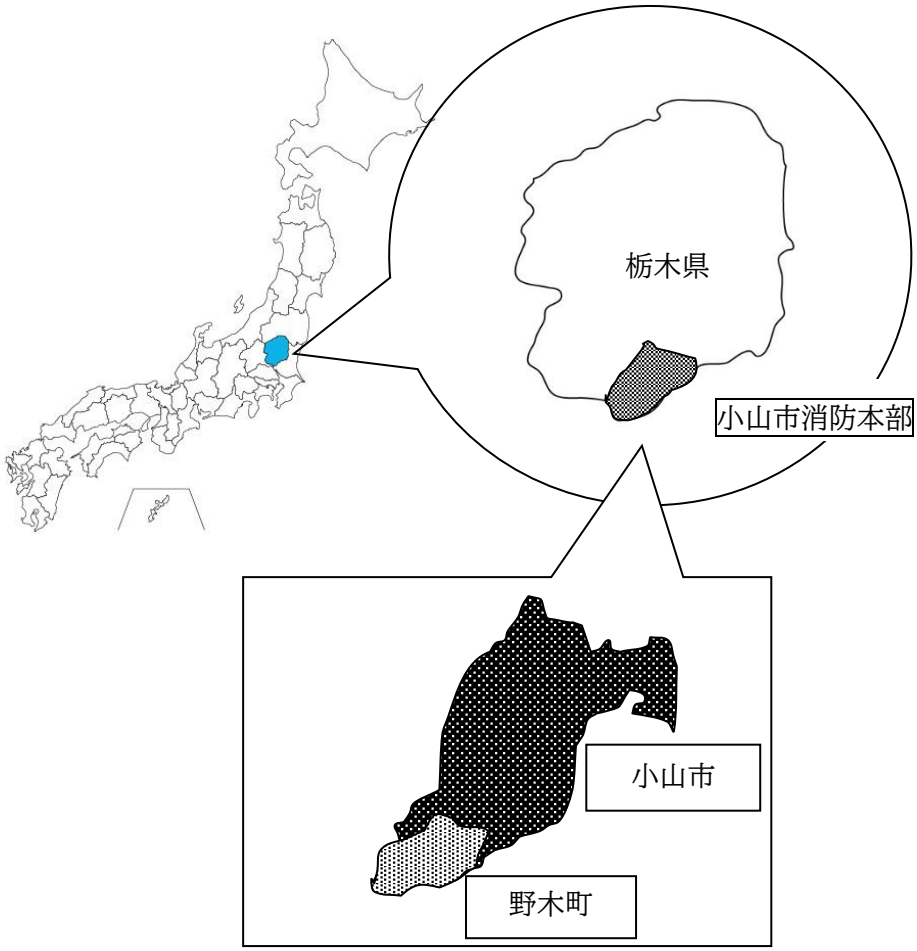
● 消防用水利

消防用水利は、消火活動上欠くことのできない重要な施設です。管内には消防活動上有効に使用できる川、沼等の自然水利に恵まれておりません。従って、人工的に造った防火水槽や消火栓等が消防活動のための重要な水利となっています。

このように消防装備の充実整備を図っていますが、建物の増加に加え、事故が発生すると甚大な被害を及ぼす危険物・ガス施設等の生活圏への建築、また異常気象による自然災害や交通事情の変化などによる各種災害発生の危険性が増加しています。

これらの災害に充分対応できる消防体制の整備強化を目指します。

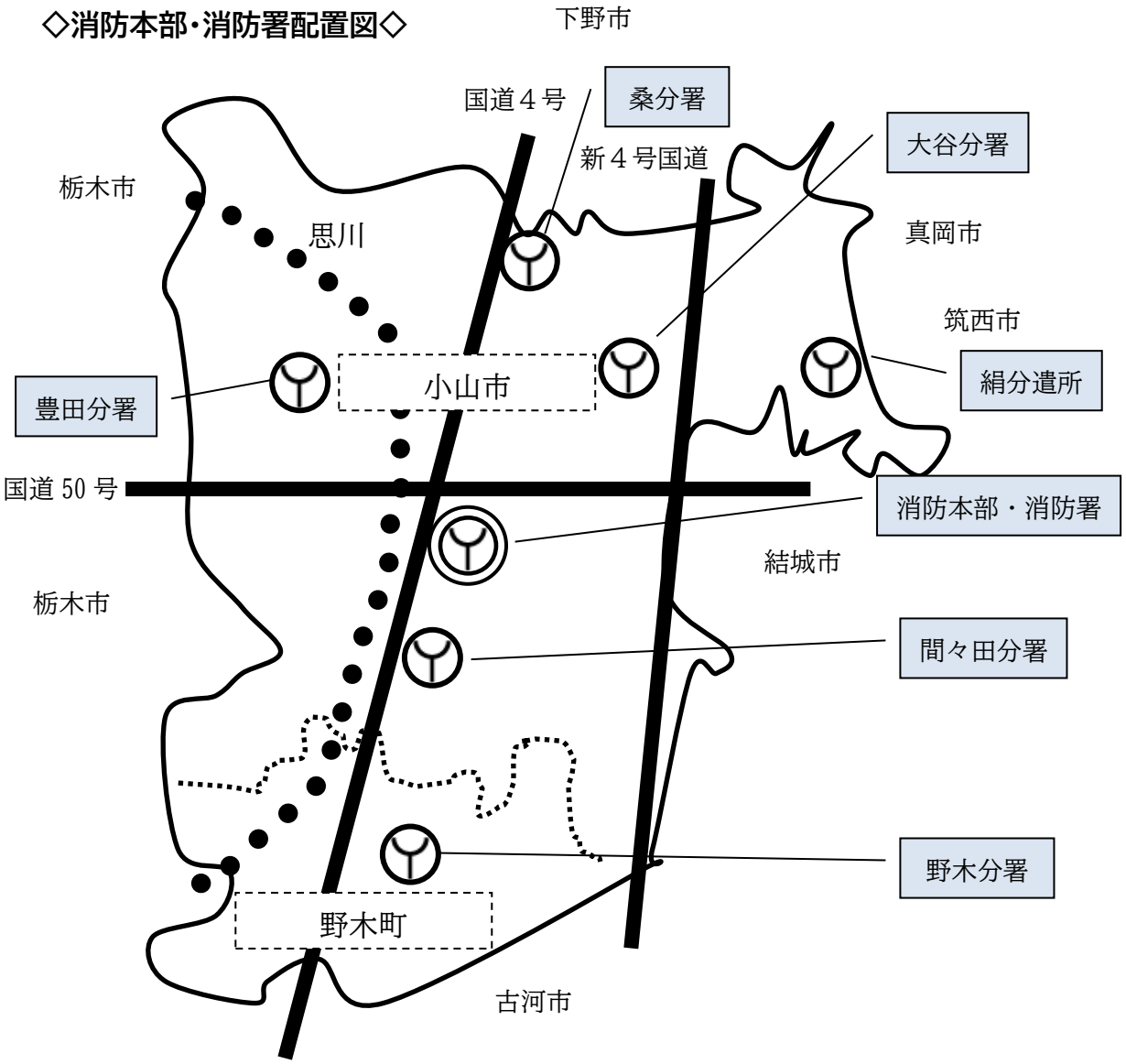
◇小山市・野木町位置図及び概要◇



（令和６年４月１日現在）

	位　置	面　積 （㎢）	広ぼう （km）	海　抜 （m）	人　口 （人）	世帯数 （世帯）
小山市	東　経 139° 48′	171．75	東　西 20．25	最　高 48．50	165,991	72,482
	北　緯 36° 18′		南　北 21．40	最　低 14．00		
野木町	東　経 139° 45′	30．27	東　西 9．40	野木町役場 24．00	24,338	10,108
	北　緯 36° 14′		南　北 6．80			
合　計		202．02			190,329	82,590

◇消防本部･消防署配置図◇



◇消防本部・消防署庁舎所在地◇

区分 / 署別	所在地	庁舎			敷地面積
		構造	延べ面積	建築年月	
消防本部・消防署	小山市大字神鳥谷 1700-2	S造３階建	3,743.77 ㎡	平 25・5	6,066.95 ㎡
大谷分署	小山市犬塚 3-24-4	RC造２階建	671.29 ㎡	昭 58・11	1,507.72 ㎡
間々田分署	小山市乙女 3-2-24	RC造２階建	669.62 ㎡	昭 54・5	1,119.67 ㎡
野木分署	野木町大字丸林 149	RC造２階建	682.12 ㎡	昭 60・4	2,000.00 ㎡
豊田分署	小山市大字立木 711-1	RC造２階建	580.21 ㎡	昭 63・5	2,000.00 ㎡
桑分署	小山市大字羽川 139-2	RC造２階建	502.00 ㎡	昭 61・2	1,039.53 ㎡
絹分遺所	小山市大字福良 1105-1	S造平屋建	643.02 ㎡	平 28・1	2,563.30 ㎡

◇小山市消防本部の歩み◇

年　月	記　事
昭和20年 2月	・小山町警防団常備消防部発足する。（部員９名） 仮庁舎を小山町小山 2,006番地（上町公会堂）に設置、消防ポンプ車 ２台を配備し、消防部長に寺内金次郎氏就任する。
4月	・小山町小山 2,245番地に庁舎及び望楼完成、移転する。（部員１２名に増強）
23年 3月	・消防組織法が施行、自治体消防が発足する。（警察の指揮下より独立）
6月	・小山町消防団発足、初代団長　寺内　金次郎氏就任する。
8月	・小山町消防本部発足、初代消防長　下河辺　弘毅氏就任する。
25年 12月	・水そう付消防ポンプ自動車（ｲｽｽﾞ 50年型、積載水 2，200ℓ）購入配備する。
27年 8月	・望楼を鉄骨造りに改築、本部庁舎西側に設置する。（高さ21ﾒｰﾄﾙ）
29年 3月	・小山町と大谷村が合併し小山市となる。（人口32,192人）
4月	・本部職員16名、団員 718名となる。
30年 4月	・本部職員19名に増強、消防団の組織編成を見直し、団員を 294名 に減員改定する。
5月	・普通ポンプ自動車（ﾆｯｻﾝ 54 年型）購入本部へ配備する。 ・水そう車（ﾄﾖﾀ 50年型、積載水4,300ℓ)に可搬式ポンプを搭載、 水そう車兼ポンプ車として配備する。
12月	・小山市に隣接の穂積村外城地区を編入する。（人口 275人）
32年 4月	・本部職員20名に増強する。
33年 4月	・本部職員23名に増強する。
34年 4月	・指令車（ﾌﾟﾘﾝｽ 56 年型乗用車）購入配備する。
5月	・小山地区危険物保安協会設立発足する。
10月	・救急業務を開始する。
35年 4月	・本部職員26名に増強する。
36年 10月	・消防無線運用開始する。（基地局 1．移動局 1．中短波2,120 KHz．3ﾜｯﾄ）
37年 4月	・本部職員28名に増強する。
38年 4月	・小山市と隣接の間々田町、美田村が合併する。（人口71,286人） ・市役所間々田支所内に仮間々田分遣所を設置し、職員４名を配置する。 ・本部職員48名に増強する。
12月	・間々田分遣所開庁（大字間々田 925番地）職員９名配置する。
39年 2月	・水そう付消防ポンプ自動車（ｲｽｽﾞ TXG-20・64年型）配備する。
5月	・作業車(ﾀﾞｯﾄｻﾝ･ﾊﾞﾝ V320･63 年型）配備する。 ・ダイヤル自動化により火災専用電話（119)設置する。 ・消防専用電話（消防署～間々田分遣所及び市役所豊田支所間）設置する。
40年 4月	・本部職員51名に増強する。
9月	・小山市と隣接の桑絹町が合併する。（人口90,632人）

年　月	記　　事
昭和40年11月	・消防無線周波数変更する。(152.77 MHz F3 基地局 5ﾜｯﾄ.移動局10ﾜｯﾄ)
41年 1月	・救急車 (ﾄﾖﾀ FS45V 41年型)配備する。
3月	・化学消防ポンプ自動車 (ｲｽｽﾞ TX50　41年型)配備する。
4月	・本部職員59名に増強する。
7月	・広報車(ﾆｯｻﾝ ｾﾄﾞﾘｯｸ ﾊﾞﾝ YP31)配備する。
42年 4月	・本部職員66名に増強する。
8月	・予防査察車(ﾄﾖﾍﾟｯﾄ ﾊﾟﾌﾞﾘｶ VP16) 危険物保安協会より寄贈を受け配備する。
11月	・消防本部庁舎開庁 (神鳥谷934. RC造3階建延べ 1,174.82㎡)
12月	・普通消防ポンプ自動車(ﾆｯｻﾝ ﾊﾟﾄﾛｰﾙ FG60)配備する。
43年 4月	・本部職員71名に増強する。
5月	・普通消防ポンプ自動車(ﾆｯｻﾝ ｼﾞｭﾆｱ)損害保険協会より寄贈を受け配備する。
6月	・ホース乾燥塔設置及び非常用発電機配備する。
11月	・下河辺　弘毅氏消防長退任、代行に寺山　満氏就任する。
12月	・水そう付消防ポンプ自動車(ｲｽｽﾞ TXG-10・43年型)配備する。
44年 4月	・本部職員73名に増強する。
	・消防長に山中　泰輔氏就任(市長が兼務)する。
6月	・市人口 100,000人を超える。
	・指令車(ﾆｯｻﾝ ｾﾄﾞﾘｯｸ) 配備する。
8月	・水難救助消防艇の搭載用トレーラー萬自動車㈱より寄贈を受け配備する。
45年 4月	・石渡　恒太郎氏消防長に就任する。
	・本部職員76名に増強する。(市人口 103,153人)
9月	・救急車 (ﾄﾖﾀ FS55 V44年型)小山ロータリークラブより寄贈を受け配備する。
12月	・救急車 (ﾆｯｻﾝ ｴｺｰ45・ FHN60)農業組合連合会より寄贈を受け配備する。
46年 4月	・本部職員79名に増強する。
5月	・広報作業車(ﾄﾖﾀ 46PS66 V46) 配備する。
7月	・アクアラング隊発足(隊員11名) 水難救助の体制強化を図る。
47年 4月	・桑分遣所開庁(大字羽川 139番地) 職員11名配置する。
5月	・小山市防火管理協会設立発足する。
12月	・消防無線市町村波運用開始 (152.77 MHz F3) する。
48年 4月	・本部職員86名に増強する。
	・豊田分遣所開庁(大字松沼 467番地 1)職員11名配置する。
	・間々田分遣所救急業務を開始する。
	・水そう付消防ポンプ自動車(ﾄﾖﾀ100)桑分遣所へ配備する。
7月	・消防救急指令装置(NEC FD301)導入、通信係8名を配置し、専従とする。
	・望楼による監視を廃止した。
11月	・救助隊発足する。(隊員　10名)
49年 1月	・はしご付消防ポンプ自動車(日野TC34、森田製)配備する。

年　月	記　　事
昭和49年 4月	・本部職員 113名に増強する。
10月	・指揮車(ﾄﾖﾀ FJ40)小山ロータリークラブより寄贈を受け配備する。
11月	・水そう付消防ポンプ自動車（日野 KL300）豊田分遣所へ配備する。
50年 12月	・ライトバン（ﾄﾖﾀ N56 V45）小山西病院より寄贈を受け配備する。
	・水そう付消防ポンプ自動車（日野 KP321）消防署へ配備する。
51年 2月	・救急車（ﾄﾖﾀ HP・H19V）栃木県共済農業連合会より寄贈を受け配備する。
4月	・市人口 120,000人及び世帯数30,000世帯を超える。
	・本部職員 114名に増強する。
	・桑分遣所救急業務開始、新たに救急車(ﾆｯｻﾝ HG20)改日本損害保険協会より寄贈を受け配備する。
52年 4月	・山中　秀夫氏消防長に就任する。 本部職員 124名に増強する。
7月	・指令車(ﾆｯｻﾝ ｸﾞﾛﾘｱ C331)配備する。
	・水そう付消防ポンプ自動車（ｲｽｽﾞ FBR 370)間々田分遣所へ配備する。
12月	・救急業務開始以来の救急出場延べ20,000件を突破する。 （延べ搬送人員22,282人）
53年 4月	・本部職員 126名に増強する。
54年 4月	・分遣所を分署と改称する。 本部職員 131名に増強する。
5月	・新間々田分署開庁（乙女1番地3、RC造2階建、延べ 669.62㎡）
55年 4月	・消防本部及び消防署の機構改革を実施、通信指令課を新設、警防課を廃止する。
56年 4月	・本部職員 134名に増強する。
8月	・庁舎屋上の望楼を耐震上の理由により取り壊す。(高さ35m)
10月	・栃木県救急医療情報システム端末機設置運用開始する。
57年 12月	・普通消防ポンプ自動車(ﾆｯｻﾝ M-FG161)更新配備する。
	・栃木県防災行政無線設置運用開始する。
58年 2月	・化学消防ポンプ自動車(ｲｽｽﾞ K-FDR370 改) 更新配備する。
	・消防無線基地局(第1装置　県波、第2装置　市波)増設する。
4月	・本部職員 137名に増強する。
11月	・大谷分署開庁(大字犬塚 312-1、RC造2階建、延べ 671.29㎡) 職員17名配置し、消防ポンプ自動車、救急車各1台配備する。
12月	・水そう付消防ポンプ自動車（日野 K-FF173AA　改）大谷分署へ配備する。
59年 1月	・普通消防ポンプ自動車(ｲｽｽﾞ P-TLD46改) 配備する。
	・救急車(ﾆｯｻﾝ L-FHGE23) 日産自動車（株）より寄贈を受け配備する。
4月	・本部職員 146名に増強する。
	・佐藤　正男氏消防長に就任する。
6月	・査察広報車(ｽｽﾞｷ M-SS40V) 小山北ライオンズクラブより寄贈を受け桑分署へ配備する。

年　月	記　事
昭和59年10月	・査察広報車　間々田、豊田分署へ各1台配備する。
	・査察車(ﾆｯｻﾝ L-VR11ｶｲ) 小山思水ライオンズクラブより寄贈を受け本部予防課へ配備する。
12月	・小山市婦人防火クラブ連合会が設立発足する。
60年 4月	・野木町より消防事務を受託し、野木分署開庁(野木町大字丸林149、RC造2階建、延べ682.12㎡) 職員13名を配置し、水そう付消防ポンプ自動車(ｲｽｽﾞ P-FTR12H 改)救急車(ﾆｯｻﾝ L-EHG23)配備する。
	・管内人口 151,365人、世帯数 42,053 世帯となる。 本部職員 153名に増強する。
12月	・水そう付消防ポンプ自動車 (日野 P-GD172) 間々田分署へ更新配備する。
61年 1月	・消防情報テレホンサービス(0285-23-2626)を開始する。(20回線)
2月	・救急車 (ﾄﾖﾀ L-YH71VB) 大谷分署へ更新配備する。
	・新桑分署開庁(大字羽川 139-2、RC造2階建　延床面積 502㎡)
4月	・本部職員 156名に増強する。
	・星野　善一氏消防長に就任する。
8月	・指令車(ﾄﾖﾀ ｸﾗｳﾝ GS120) 更新配備する。
11月	・防火号(ﾆｯｻﾝ ｷｬﾗﾊﾞﾝ)日本防火協会より寄贈を受け予防課へ配備する。
12月	・普通ポンプ車(ﾄﾖﾀ ﾁﾞｰｾﾞﾙ)野木分署へ増強配備する。
62年 1月	・水そう付消防ポンプ自動車 (ｲｽｽﾞ-P-FSR12FAVｶｲ) 消防署へ更新配備する。
	・救急車(ﾄﾖﾀ L-YH71VB) 桑分署へ更新配備する。
2月	・消防救急指令装置(HA-105・㈱富士通)更新配備する。
4月	・本部職員 160名に増強する。
5月	・乗用車(ﾄﾖﾀ ｸﾗｳﾝ ES-120)総務課へ配備する。
10月	・水難救助艇(ﾔﾏﾊ W-160FR) 消防署へ配備する。
12月	・衛星通信経由119番設置運用開始する。
63年 1月	・消防無線基地局(第三装置、救急波)増設する。
2月	・水そう付消防ポンプ自動車 (三菱 P-FK416F2改) 桑分署へ更新配備する。
4月	池田　幸三氏消防長に就任する。
5月	・新豊田分署開庁(大字立木 711-1、RC造2階建、延べ面積580.21 ㎡、職員17名)
	・救急車(ﾆｯｻﾝ L-FHGE24 改)日本損害保険協会より寄贈を受け豊田分署へ配備する。
8月	・水そう付消防ポンプ自動車 (日野P-FD172BA ｶｲ) 日本損害保険協会より寄贈を受け豊田分署へ配備する。
	・連絡広報車(ｲｽｽﾞ Q-JT600ｶｲ)小山ロータリークラブより寄贈を受け大谷分署へ配備する。
	・水難救助艇(ﾔﾏﾊ W-16EH)間々田分署へ配備する。

年　月	記　　事
昭和63年 8月	・非常用自家発電装置(ﾎﾝﾀﾞ GENERATOREX 4.0KVA)設置する。
11月	・救急車(ﾆｯｻﾝ L-FHGE24)日本消防協会より寄贈を受け間々田分署へ更新配備する。
平成元年 2月	・FAX電話(℡ 25-1132) 設置運用開始する。
3月	・救助工作車(日野 P-GD172BA ｶｲ)消防署に配備する。
5月	・消防情報テレフォンサービスの回線数を30回線へ増設する。
8月	・救助艇、船外機を大谷分署及び桑分署へ配備する。
9月	・総合自動気象観測装置を通信指令課へ設置する。
10月	・消防無線周波数(市町村波 154.07 MHz)変更運用開始する。
11月	・指揮車(ﾄﾖﾀ ﾗﾝﾄﾞｸﾙｰｻﾞｰ M-FJ62V ｶｲ)更新配備する。
2年 2月	・小型動力ポンプ付水槽車(積載水 10000ℓ. 三菱P-FT413Nｶｲ)消防署へ配備する。
4月	・本部職員を 161名に増強する。
11月	・広報車(ﾄﾖﾀ E-YR 20G改)更新配備する。
3年 1月	・救急車(ﾄﾖﾀ T-RZH133 S改)更新配備する。
2月	・地図検索装置(ﾊﾟﾅｿﾆｯｸ 7000 MK 2)及び、指令装置端末機を設置する。
3月	・水そう付消防ポンプ自動車(三菱V-FK417F2W改)豊田分署へ更新配備する。
4月	・本部職員 162名に増強する。
10月	・自動車電話、ファックス各1台を消防署指揮車へ新規配備する。
	・救急医療情報システム端末機(NTT. BS21 model32E)更新する。
4年 2月	・化学消防ポンプ自動車 (水槽2000ℓ.薬槽500ℓ) 間々田分署へ更新配備する。
4月	・本部職員 166名に増強する。
6月	・査察2号車(ライトバン)予防課へ更新配備する。
5年 4月	・柏崎　義雄氏消防長に就任する。
	・本部職員を 176名に増強する。(消防職員の条例定数190名)
	・査察広報車(三菱 V-H22V 改)桑分署へ更新配備する。
	・消防団緊急伝達システム一式 (ｻｲﾚﾝ装置、ｽﾋﾟｰｶｰ装置、録音装置)を分団車庫(15ヵ所)に新規配備する。
12月	・救急車 (ﾆｯｻﾝ E-FGE 24) 大谷分署へ更新配備する。
6年 4月	・小林　昭吾氏消防長に就任する。
	・本部職員 184名に増強する。
9月	・査察広報車(ﾄﾖﾀ V-KV 改) 間々田分署、豊田分署へ更新配備する。
7年 2月	・救急車(ﾄﾖﾀ T-RZH 133 S) 野木分署へ更新配備する。
	・査察1号車(ﾆｯｻﾝ GA-VAJC 23 改)予防課へ更新配備する。
3月	・化学消防ポンプ自動車(水槽 2500ℓ・ 薬槽500ℓ)大谷分署へ更新配備する。
4月	・本部職員 185名に増強する。
7月	・総務1号車(ﾄﾖﾀ E-ST190改)日本消防協会より寄贈を受け総務課へ配備。
10月	・40m四輪操舵はしご車(ﾓﾘﾀ MH5)本署へ更新配備する。

年　月	記　事
平成8年 3月	・高規格救急自動車(ﾄﾖﾀ GB-UZH138S)本署へ更新配備する。
	・査察広報車(ﾆｯｻﾝ GA-VAJC23)野木分署へ更新配備する。
4月	・本部職員 186名に増強する。
9年 2月	・消防無線全国共通波の基地局増設及び移動局14車両に増設整備する。
	(全国共通波3波、150.73MHz,148.75MHz,154.15MHz)
4月	・本部職員 186名
10年 2月	・化学消防ポンプ自動車(水そう2000ℓ・薬そう800ℓ)本署へ更新配備する。
	・消防団緊急情報伝達システムの子局を分団車庫(3ヵ所)増設配備する。
4月	・山中　九市氏消防長に就任する。
	・本部職員 188名に増強する。
8月	・指令1号車(ﾆｯｻﾝ E-Y31　改)本部へ更新配備する。
	・査察広報車(ｽｽﾞｷ　V-DE51V)大谷分署へ更新配備する。
11月	・消防団緊急情報伝達システムの子局を分団車庫(3ヵ所)増設配備する。
12月	・普通ポンプ車(三菱 KC-FE538B　改) 間々田分署へ更新配備する。
11年 3月	・高規格救急自動車(ﾄﾖﾀ GB-VCH32 S)間々田分署へ更新配備する。
	・消防団緊急伝達システムの子局を分団車庫(3ヵ所)増設配備する。
4月	・本部職員 186名
8月	・普通ポンプ車(三菱 KK-FE53EB　改) 桑分署へ更新配備する。
9月	・乗用車(ﾆｯｻﾝ ｾﾄﾞﾘｯｸ GF-Y31)本部へ更新配備する。
11月	・消防緊急指令システムを更新整備する。
12年 3月	・救急車(ﾄﾖﾀ GE-VCH22 S) 豊田分署へ更新配備する。
	・消防団緊急情報伝達システムの子局を分団車庫(3ヵ所)増設配備する。
4月	・大塚　克已氏消防長に就任する。
	・本部職員 189名に増強する。
13年 1月	・高規格救急自動車(ﾆｯｻﾝ GE-FLGE50)大谷分署へ更新配備する。
	・資機材搬送車(ﾆｯｻﾝ KK-APR72PV)本署へ更新配備する。
2月	・水そう付消防ポンプ自動車(三菱KL-FP50KHX改)野木分署へ更新配備する。
3月	・消防団緊急情報伝達システムの子局を分団車庫(3ヵ所)増設配備する。
	・小山市自主防災会連絡協議会設立する。
4月	・本部職員 189名
12月	・水そう付消防ポンプ自動車(日野KK GD1JGDA改)間々田分署へ更新配備する。
14年 4月	・関和　貞雄氏消防長に就任する。
	・本部職員 189名
12月	・高規格救急自動車(ﾄﾖﾀ TC-VCH38S)桑分署へ更新配備する。
	・普通ポンプ車(ｲｽｽﾞ KR-NKR81GN 改)野木分署へ更新配備する。
	・救急資器材滅菌消毒室、大谷分署に新設する。
	(軽量鉄骨プレハブ造平屋建　延べ面積33.12㎡)

年　月	記　事
平成15年 1月	・水そう付消防ポンプ自動車(ｲｽｽﾞ KK-FSR33G4V改)大谷分署へ更新配備する。
2月	・地図等検索装置ベクトルデータ化に更新する。
4月	・本部職員 188名
11月	・消防情報テレフォンサービスをテレドームに変更(0180-992-190)
	・査察2号車(ﾄﾖﾀ UA-ACR30W)予防課へ更新配備する。
12月	・高規格救急自動車(ﾆｯｻﾝ TC-FPWGE50改)消防署へ更新配備する。
	・自家発電設備更新する。(20KVA)
16年 1月	・水そう付消防ポンプ自動車(ｲｽｽﾞ KK-FSR33G4V)消防署へ更新配備する。
3月	・救助工作車Ⅲ型(ｲｽｽﾞ KL-FTS34H4)消防署へ更新配備する。
4月	・綾部　照夫氏消防長に就任する。
	・本部職員 188名
	・緊急消防援助隊の登録(救急隊・救助隊・消火隊・指揮隊・後方支援隊)
12月	・高規格救急自動車(ﾆｯｻﾝ TC-FPWGE50改)野木分署へ更新配備する。
	・非常用救急自動車(ﾄﾖﾀ T-RZH133S)配備、運用開始する。
17年 3月	・水そう付消防ポンプ自動車(ｲｽｽﾞ PB-FSR35G3V)豊田分署へ更新配備する。
4月	・本部職員 189名
	・緊急消防援助隊の登録(前年度登録した消火隊に1隊を追加登録、計6隊)
10月	・救急資器材滅菌消毒室、間々田分署に新設する。 (軽量鉄骨プレハブ造平屋建　延べ面積27㎡)
18年 2月	・指揮1号車(ﾄﾖﾀ CBF-TRH226K)消防署へ更新配備する。
4月	・山﨑　仁氏消防長に就任する。
	・本部職員　190名
12月	・空気呼吸器用空気充填機　MARINER－Ⅱに更新する。
19年 1月	・水そう付消防ポンプ自動車(日野ADG-GX7JGWA改)桑分署へ更新配備する。
2月	・消防気象観測システム装置を通信指令課へ更新設置する。
4月	・本部職員　190名
	・消防本部及び消防署の組織改編を実施、通信指令課へ警防係及び予防課へ 調査係を新設する。
	・小山市自主防災会連絡協議会事務局を小山市役所総務部行政経営課から、 消防本部総務課へ移管となる。
20年 2月	・化学消防ポンプ自動車(日野BDG-GD7JGWA改)間々田分署へ更新配備する。
3月	・高規格救急自動車(ﾆｯｻﾝABF-FPWGE50改)間々田分署へ更新配備する。
4月	・本部職員　188名
21年 2月	・高規格救急自動車(ﾆｯｻﾝCBF-FPWGE50改)豊田分署へ更新配備する。
3月	・小山市消防庁舎建設移転基本計画を策定する。 移転地は小山市大字神鳥谷1699－1となる。
4月	・植野　正二氏消防長に就任する。

年　月	記　事
平成21年4月	・本部職員　188名
8月	・小型動力ポンプ付水槽車(三菱P-FT413N改)のポンプを更新する。
10月	・通信指令システム制御指令装置を更新する。
12月	・高規格救急自動車(ﾄﾖﾀCBF-TRH226S)大谷分署へ更新配備する。
22年 4月	・宇賀　静男氏消防長に就任する。
	・本部職員　188名
9月	・携帯電話IP電話簡易型位置情報受信装置を通信指令課へ設置する。
23年 3月	・軽可搬消防ポンプ一式(ﾗﾋﾞｯﾄ　P265M)小山東ロータリークラブ より寄贈を受け消防団へ配備する。
4月	・本部職員　190名
11月	・高規格救急自動車(ﾄﾖﾀCBF-TRH226S)消防署へ更新配備する。
24年 3月	・化学消防ポンプ自動車(日野SDG-GX7JGAA改)大谷分署へ更新配備する。
	・新消防庁舎の建設に着手する。
4月	・本部職員　193名
	・消防本部及び消防署の組織改編を実施、防災対策課を新設、通信指令課 警防係を廃止する。
	・島野　利治氏危機管理監に就任する。
9月	・避難所49箇所及び各出張所11箇所へ発電機を配備する。
25年 3月	・第1期拡声器付災害情報伝達ｼｽﾃﾑ(基地局:消防本部、子局:生井地区9基)を 新規配備する。
4月	・本部職員　198名
5月	・新消防庁舎、竣工する。 大字神鳥谷1700番地2、敷地面積 6,066.95㎡ 消防庁舎　　S造3階建、 延べ面積 3,743.77㎡ 二次出動車庫　S造平屋建、延べ面積　248.52㎡ 主訓練塔　　RC造3階建、述べ面積　192.00㎡ 補助訓練塔1　RC造4階建、述べ面積　370.30㎡ 補助訓練塔2　RC造3階建、述べ面積　72.00㎡
9月	・新消防庁舎に移転、業務を開始する。
	・高機能消防指令センターの運用を開始する。
	・デジタル無線救急波の運用を開始する。
	・消防バイク、救急バイク(ﾔﾏﾊG370E)消防署へ配備する。
	・高規格救急自動車(ﾄﾖﾀCBF-TRH226S)桑分署へ更新配備する。
10月	・新消防庁舎の開庁式を執り行う。
11月	・査察広報車(ﾎﾝﾀﾞDBA-RK1)野木分署へ更新配備する。
26年 2月	・防災広報車(ﾆｯｻﾝDBA-M20)日本消防協会より寄贈を受け防災対策課へ 配備する。

年　月	記　事
平成26年4月	・塚原　信明氏消防長に就任する。
	・安田　好利氏危機管理監に就任する。
	・再任用短時間雇用職員制度を導入する。
	・本部職員　199名
26年 7月	・第2期拡声器付災害情報伝達ｼｽﾃﾑ（子局：寒川・中地区13基）を新規配備する。
11月	・高規格救急自動車（ﾄﾖﾀCBF-TRH226S）野木分署へ更新配備する。
	・高規格救急自動車（ﾄﾖﾀCBF-TRH226S）消防署へ更新配備する。
12月	・第3期拡声器付災害情報伝達ｼｽﾃﾑ（子局：穂積地区・思川西側の小山地区11基）を新規配備する。
27年 3月	・救助資器材搭載型消防ポンプ自動車（いすゞTDG-NMS85AN）総務省消防庁から無償貸付を受け消防団へ配備する。
4月	・小谷野　祐司氏危機管理監に就任する。
	・本部職員　209名
	・女性職員採用　2名
	・機能別消防団員（小山市職員）を設立する。
	・条例定数225名となり、消防長階級を消防正監とする。
10月	・第22回全国女性消防操法大会に「おやまファイアーレディース（小山市女性消防隊）」が栃木県代表として出場、準優勝となる。
	・高規格救急自動車（ﾄﾖﾀCBF-TRH226S）間々田分署へ更新配備する。
12月	・予防査察車（三菱DBA-CV5W）日本消防協会より寄贈を受け予防課へ配備する。
28年 1月	・絹分遣所、竣工する。（大字福良1105-1、S造平屋建、延べ面積643.02㎡）
2月	・水そう付消防ポンプ自動車（日野SDG-GX7JGAA改）及び高規格救急自動車（ﾄﾖﾀCBF-TRH226S）を絹分遣所に配備する。
	・水そう付消防ポンプ自動車（日野SDG-GD7JGAA改）野木分署へ更新配備する。
3月	・絹分遣所、開所する。（職員数13名）
4月	・片岡　三夫氏危機管理監に就任する。
	・消防本部及び消防署の組織改編を実施、総務課に消防団担当、消防署に消防・救急業務推進担当を新設、予防課調査係を廃止する。
	・本部職員　213名
	・女性職員採用1名（計3名）
10月	・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の被災地として想定、図上・実働及び宿営訓練会場として実施する。
12月	・多言語通訳サービス（外国語による通報対応）を導入する。
29年 4月	・消防本部及び消防署の組織改編を実施、総務課の消防団担当を消防団係、防災対策課を危機管理課、防災対策課の防災対策係を危機管理課危機管理係、危機管理課防災企画係を新設、消防署の消防・救急業務推進担当を消防・救急業務推進係に改編する。

年　月	記　事
平成29年 4月	・女性職員採用2名（計5名）
	・機能別消防団員（大学生、OB、事業所）を設立する。
30年 4月	・猪瀬　治雄氏消防長に就任する。
	・本部職員　217名
	・女性職員採用2名（計7名）
10月	・高規格救急自動車（ﾄﾖﾀCBF-TRH226S）豊田分署へ更新配備する。
12月	・査察広報車（ﾆｯｻﾝHBD-DR17V）小山地区危険物保安協会、小山市防火管理協会より寄贈を受け、桑分署へ配備する。
31年 4月	・本部職員　218名
令和元年10月	・高規格救急自動車（ﾄﾖﾀCBF-TRH226S）大谷分署へ更新配備する。
	・NET119緊急通報システム（聴覚障がい者等からの通報対応）の運用を開始する。
2年 4月	・永山　武志氏危機管理監に就任する。
	・本部職員　217名
7月	・排水ポンプ車（日野2DG-FD2ABA）2台消防署へ配備する。
10月	・高規格救急自動車（ﾄﾖﾀ3BF-TRH226S）消防署へ更新配備する。
12月	・資機材搬送車（日野2PG-XZU712M）消防署へ配備する。
3年 4月	・町田　哲男氏危機管理監に就任する。
	・総務課の組織名称を消防総務課に改める。
	・本部職員　219名
5月	・市役所新庁舎竣工する。
	・危機管理課を消防本部庁舎2階から市役所新庁舎6階へ移転する。
4年 2月	・小型動力ポンプ付水槽車（日野2PG-FQ1AJG改）消防署へ更新配備する。
4月	・諏訪　良作氏消防長に就任する。
	・本部職員　222名
11月	・防災ドローン2機消防署へ配備する。
5年 2月	・水槽付消防ポンプ自動車（日野2KG-GX2ABA）消防署へ配備する。
3月	・特別消火隊が発足する。
4月	・消防本部及び消防署の組織改編を実施、通信指令課を警防課、警防課に警防係、消防署に指揮調査係を新設、消防署消防・救急業務推進係を廃止、危機管理課が総務部に移管となる。
	・本部職員　217名
6月	・査察広報車（ﾆｯｻﾝ5BD-DR17V）小山市防火管理協会より寄贈を受け、豊田分署へ配備する。
6年 3月	・はしご付消防自動車（日野2DG-PR1APJF）消防署へ更新配備する。
	・支援車（トヨタ2KG-GDB70）消防署へ配備する。
	・災害後方支援車（三菱5LA-GNOW）警防課へ配備する。

年　月	記　事
令和6年 3月	・水槽付消防ポンプ自動車（日野2DG-FE2ACA）間々田分署へ更新配備する。
4月	・消防本部の組織改編を実施、地域消防課を新設、地域消防課に地域係を新設、消防団係が地域消防課に移管となる。 ・中田　保幸氏消防長に就任する。 ・本部職員　220名 ・女性職員採用　2名（計8名） ・条例定数　245名

総務編

本市女性消防吏員活躍推進ポスター

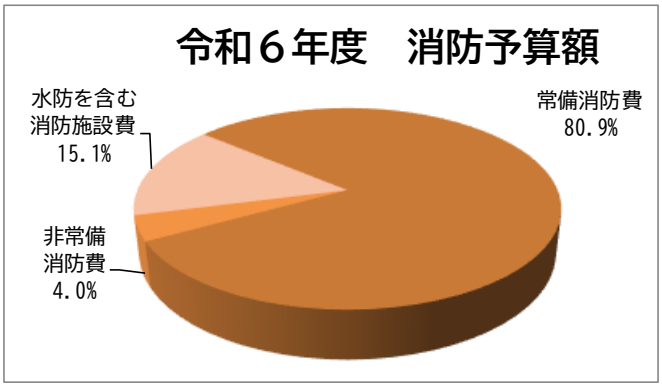
◇消防の予算と組織◇

1　令和６年度の消防予算は、23 億 7,801 万 3 千円（野木町消防事務受託費を含む。）で、前年度から比較して 1 億 7,770 万 6 千円増額しています。増額の主な理由は、救助工作車等の購入、防火水槽整備事業を実施するためです。

■　消防予算（当初予算）

（単位　千円）

区分＼年度		令和６年度
		当初予算額
消防予算額		2,378,013
内訳	常備消防費	1,923,471
	非常備消防費	95,778
	水防を含む消防施設費	358,764



■　市予算に占める消防予算（当初予算）

区分＼年度	市一般会計予算額（千円）	左のうち消防予算額（千円）	市予算に占める割合（%）
	（A）	（B）	（B）／（A）
令和６年度	71,200,000	2,378,013	3.34
令和５年度	68,100,000	2,360,307	3.47
令和４年度	64,850,000	2,173,699	3.35
令和３年度	63,950,000	2,016,645	3.15
令和２年度	67,350,000	2,065,144	3.07

■　市民１人あたり及び１世帯あたりの予算額（当初予算）　（単位　円）

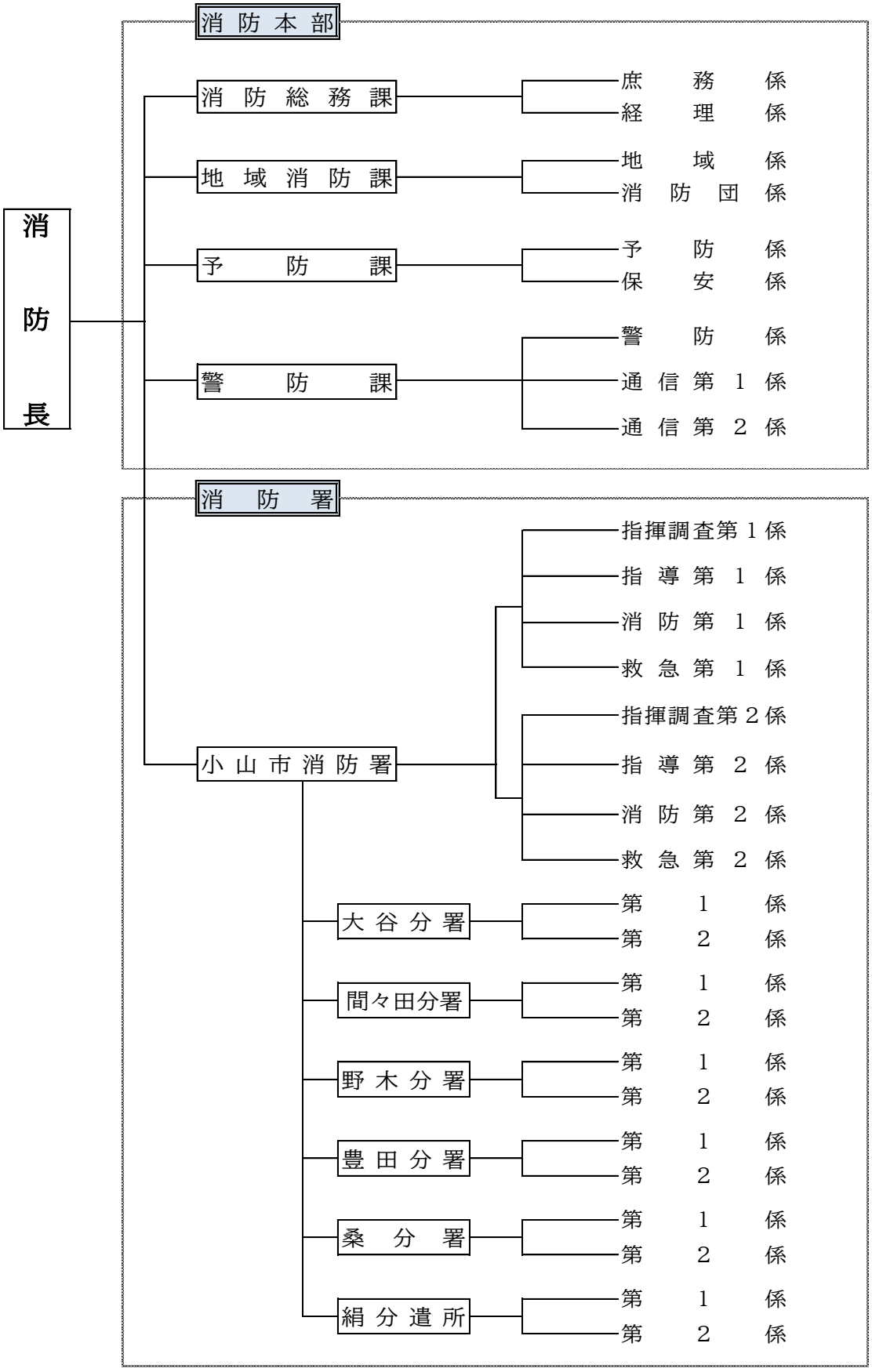
区分＼年度	市民１人あたり		１世帯あたり	
	一般会計予算	消防予算	一般会計予算	消防予算
令和６年度	428,939	12,493	982,313	28,786
令和５年度	409,737	12,338	952,035	28,598
令和４年度	387,648	11,291	865,313	25,334
令和３年度	381,645	10,451	894,931	24,523
令和２年度	402,804	10,713	920,761	24,618

（消防予算については、野木町の人口及び世帯を含む）

2　本市消防の管理者である市長のもと、防災担当機関として、管轄内に消防本部・消防署・分署・分遣所及び消防団本部・各方面隊・各分団を有効に配置し、火災の予防、警戒、鎮圧をはじめ、交通事故等による救急救助業務、地震や風水害防除活動などから住民を守るため、様々な消防防災活動を行っています。

　また、野木町においては、町民の安全・安心の確保のため、昭和 60 年４月から本市において消防事務（消防団及び水利施設の設置・維持・管理を除く。）を受託し、消防防災活動を行っています。

■ 消防本部・消防署の組織


消防長
消防本部
消防総務課
庶務係
経理係
地域消防課
地域係
消防団係
予防課
予防係
保安係
警防課
警防係
通信第1係
通信第2係
消防署
小山市消防署
指揮調査第1係
指導第1係
消防第1係
救急第1係
指揮調査第2係
指導第2係
消防第2係
救急第2係
大谷分署
第1係
第2係
間々田分署
第1係
第2係
野木分署
第1係
第2係
豊田分署
第1係
第2係
桑分署
第1係
第2係
絹分遣所
第1係
第2係

■ 消防本部事務分掌

消防総務課	（幹　事　課）	1　行政の企画及び執行に係る総合調整に関すること。 2　重要な事務及び事業の進行管理に関すること。 3　事務の能率化、流動化に関すること。 4　広報及び広聴に関すること。 5　組織及び職員管理に関すること。 6　予算編成及び執行の適正な管理に関すること。 7　消防本部内の各課との事務の連絡調整に関すること。 8　前各号に掲げるもののほか、消防本部内他課等の主管に属しない事務に関すること。
	庶　務　係	1　公印及び文書に関すること。 2　人事に関すること。 3　職員の教養訓練に関すること。 4　服務規律及び監察に関すること。 5　職員の福利厚生、安全及び衛生に関すること。 6　消防表彰に関すること。
	経　理　係	1　消防予算の経理に関すること。 2　施設及び備品の管理に関すること。 3　施設の新増設及び改廃に関すること。 4　貸与品に関すること。 5　税外収入金の徴収に関すること。
地域消防課	地　域　係	1　自主防災組織に関すること。 2　地区防災計画に関すること。 3　自主防災組織の充実強化に関すること。 4　その他防火団体の育成に関すること。
	消防団係	1　消防団の組織に関すること。 2　消防団車庫の維持管理に関すること。 3　消防団の充実強化に関すること。
予防課	予　防　係	1　火災の予防に関すること。 2　建築物の同意に関すること。 3　防火管理者に関すること。 4　消防用設備等に関すること。 5　火災予防査察及び防火指導に関すること。
	保　安　係	1　危険物の製造、貯蔵及び取扱いに関すること。 2　危険物の許認可及び指導に関すること。 3　少量危険物の貯蔵及び取扱いに関すること。 4　液化石油ガスの規制事務に関すること。 5　ガス事業の規制事務に関すること。
警防課	警　防　係	1　警防本部の運営に関すること。 2　警防技術及び救急技術の指導、研究及び開発に関すること。 3　消防力の配備及び消防計画に関すること。 4　緊急消防援助隊及び広域消防相互応援に関すること。 5　メディカルコントロールに関すること。 6　救急救命士の養成に関すること。 7　消防相互応援協定に関すること。 8　開発行為及び中高層建築物の事前協議に関すること。
	通信第１係 通信第２係	1　各種災害の出動指令及び部隊運用に関すること。 2　通信施設の保守に関すること。 3　指令業務の訓練及び技術の指導に関すること。 4　気象情報等の収集及び伝達に関すること。

■　消防署事務分掌

消防署	指揮調査第１係 指揮調査第２係	1　災害現場の指揮及び安全対策に関すること。 2　火災原因及び損害の調査に関すること。 3　火災調査技術の指導に関すること。 4　り災証明に関すること。 5　火災統計に関すること。
	指導第１係 指導第２係	1　火災予防査察及び防火指導に関すること。 2　火災の予防に係わる諸届出及び報告に関すること。 3　指定可燃物の貯蔵及び取扱いに関すること。 4　火災予防相談に関すること。
	消防第１係 消防第２係	1　水火災等の警戒防ぎょに関すること。 2　機械器具、資材等の保守に関すること。 3　消防地利水利に関すること。 4　消防訓練、警備及び救助に関すること。 5　火災予防又は消防活動に重大な支障を生ずるおそれのある物質の貯蔵及び取扱いに関すること。 6　水道の断減水、道路工事等消防活動に係る届出に関すること。 7　水防に関すること。
	救急第１係 救急第２係	1　救急業務に関すること。 2　救急機器資材の保守に関すること。 3　救急業務の計画及び調査研究に関すること。 4　救急指導に関すること。
分署・分遣所	第１係 第２係	1　水火災等の警戒防ぎょに関すること。 2　救急業務に関すること。 3　火災予防査察及び防火指導に関すること。 4　消防地利水利に関すること。 5　機械器具及び諸施設の保守に関すること。 6　火災原因及び損害調査に関すること。 7　火災の予防に係わる諸届出及び報告に関すること。 8　水防に関すること。 9　消防訓練に関すること。

■ 所属別職員配置状況

（令和６年４月１日現在）

課・係＼階級			消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計	
消防本部	消防長		1								1	1
	消防総務課	課長		1							1	19
		課長補佐			1						1	
		庶務係			(1)		1		2		3	
		経理係				1	1	1			3	
		うち女性						1			1	
		消防総務課付					2			9	11	
		うち女性								3	3	
	地域消防課	課長		1							1	7
		地域係				1	1		1		3	
		消防団係				1	2				3	
	予防課	課長		1							1	8
		予防係				1	1	1	1		4	
		うち女性							1		1	
		保安係				1	1	1			3	
	警防課	課長		1							1	20
		警防係				1	3	1	1	1	7	
		通信第1係				1	1	2	2		6	
		通信第2係				1	2	2	1		6	
		うち再任用						1			1	
	消防本部 小計		1	4	1	8	15	8	8	10	55	
		うち女性						1	1	3	5	
		うち再任用						1			1	
消防署	消防署	署長		1							1	57
		副署長			1						1	
		指揮調査第1係				1	3	1			5	
		指揮調査第2係				1	2	2			5	
		消防第1係				1	2	2	1	1	7	
		うち再任用						1			1	
		消防第2係				1	2	2	2		7	
		指導第1係				1	2	1	1	2	7	
		指導第2係				1	1	3	1	1	7	
		うち再任用						1			1	
		救急第1係				1	2	2		3	8	
		救急第2係				1	3	3		2	9	
		うち女性						1			1	
		うち再任用						1			1	
	分署・分遣所	大谷分署			1	2	6	5	3	4	21	112
		間々田分署			1	2	8	3	1	4	19	
		野木分署			1	2	8	4	4	2	21	
		豊田分署			1	2	7	2	4	3	19	
		桑分署			1	2	7	3	1	5	19	
		絹分遣所			1	2	4	2	2	2	13	
		うち女性							2		2	
	消防署 小計			1	7	20	57	35	20	29	169	
		うち女性						1	2		3	
		うち再任用						3			3	
合計			1	5	8	28	72	43	28	39	224	
		うち女性						2	3	3	8	
		うち再任用						4			4	

（ ）は兼務を示す。　　【定数２４５】

※職員数２２４名のうち、再任用職員（短時間勤務）４名は定数に含まない。

■ 職員階級別勤務年数

（令和６年４月１日現在）

階級 / 勤務年数	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
1年未満	8								8
1～2 年	9						①		8
2～3 〃	11						③		8
3～4 〃	7								7
4～5 〃	4							3	1
5～6 〃	7							4	3
6～7 〃	7							5	2
7～8 〃	8						5	1	2
8～9 〃	12						9	3	
9～10 〃	15						6	9	
10～11 〃	9					1	6	2	
11～12 〃	7					4	3		
12～13 〃	6					3	3		
13～14 〃	6					4	2		
14～15 〃	9					5	4		
15～16 〃	8					8			
16～17 〃	7					7			
17～18 〃	3					3			
18～19 〃	3					3			
19～20 〃	2					2			
20～21 〃	5				2	3			
21～22 〃	3					3			
22～23 〃	4				2	2			
23～24 〃	3				2	1			
24～25 〃	7					7			
25～26 〃									
26～27 〃	6				2	4			
27～28 〃	2					2			
28～29 〃	1				1				
29～30 〃	3				3				
30～31 〃	10			1	7	2			
31～32 〃	11		1	1	4	5			
32～33 〃	4				2	2			
33～34 〃	3		1		2				
34～35 〃	3			1		2			
35～36 〃									
36～37 〃									
37～38 〃	3		1	1	1				
38～39 〃	4	1	2	1					
39～40 〃	2			1				1	
40～41 〃	1			1					
41～42 〃	1			1					
合　計	224	1	5	8	28	73	42	28	39
平均年数	14.9	38.0	22.6	36.3	27.1	19.9	8.8	8.3	2.3

○付数字は再任用職員を示す。

■ 職員階級別年齢

（令和６年４月１日現在）

階級 / 年齢	計	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
18 歳	3								3
19 〃	3								3
20 〃	2								2
21 〃	1								1
22 〃	5								5
23 〃	8								8
24 〃	2								2
25 〃	5								5
26 〃	9							3	6
27 〃	12							8	4
28 〃	11							11	
29 〃	8						5	3	
30 〃	5						5		
31 〃	11						9	2	
32 〃	10					1	9		
33 〃	9					5	4		
34 〃	6					3	3		
35 〃	4					2	2		
36 〃	6					4	2		
37 〃	8					8			
38 〃	7					7			
39 〃	3					3			
40 〃	5					5			
41 〃	2					2			
42 〃	4					4			
43 〃	3				1	2			
44 〃	6				2	4			
45 〃	2				1	1			
46 〃	4				1	3			
47 〃	6				1	5			
48 〃	8				4	4			
49 〃	8			1	5	2			
50 〃	4				3	1			
51 〃	4		1		3				
52 〃	3				3				
53 〃	6			1	3	2			
54 〃	1		1						
55 〃	3			1		2			
56 〃	7	1	2	2		2			
57 〃	3			1	1			1	
58 〃									
59 〃	3		1	2					
60 〃									
61 〃	1						①		
62 〃	3						③		
63 〃									
64 〃									
合 計	224	1	5	8	28	72	38	28	39
平均年齢	35.5	56.0	55.2	55.5	49.3	39.5	31.5	28.9	23.2

○付数字は再任用職員を示し、平均年齢計算には含まない。

■　職員各種免許･資格取得状況

（令和６年４月１日現在）

種別＼階級	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
大型自動車（一種）	1	5	8	29	73	42	27	8	193
大型二輪・普通二輪		1	5	9	28	8	6	4	61
潜水士		1	4	14	32	12	10	3	76
小型船舶操縦士		2	4	10	25	4	1		46
救急救命士		1	3	12	30	13	7	14	80
衛生管理者（第一種）	1	5	5	19	7	1			38
予防技術検定（防火査察）	1	5	7	28	66	35	17	5	164
予防技術検定（消防用設備等）	1	3	3	11	18	6	2		44
予防技術検定（危険物）	1	4	2	10	19	5	4		45
危険物取扱者（甲種又は乙種）	1	2	4	15	34	16	9	6	87
消防設備士（甲種又は乙種）		2	1	7	16	9	2		37

◇消防職員委員会◇

消防職員委員会は、消防職員が階級制度のもと厳格な服務規律と統制のとれた部隊活動を要求される中で、職員の意思疎通を図るとともに、職員の意見を消防事務に反映することにより、職員の士気を高め、消防の円滑な運営に資することを目的としています。

委員の構成　（令和５年度中）

区　分		管理職	管　理　職　以　外					合計
		消防監	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	
委員	消防長指名	1	8					9
	所属推薦による消防長指名			8				8
	合　計	1	8	8				17

審議内容及び審議結果　（令和５年度中）

審議区分	審議件数	審　議　結　果　の　区　分			
		実施することが適当である	諸課題を検討する必要がある	実施は困難と考える	現行どおりでよい
勤務条件及び厚生福利関係	2	1	1		
被服及び装備品関係					
設備、機械器具その他の施設関係	3	1			2
合　計	5	2	1		2

消防長の処置　（令和５年度中）

消防長の処置	処置件数	審　議　結　果　の　区　分			
		実施することが適当である	諸課題を検討する必要がある	実施は困難と考える	現行どおりでよい
実施を決定					
実施に向けて検討					
諸課題を検討	3	2	1		
実施は困難					
現行どおり	2				2
合　計	5	2	1		2

予防編

小山市立下生井小学校 ES 消防クラブが受賞した令和５年度優良少年消防クラブ・指導者表彰（総務大臣賞）

◇火災の予防◇

消防本部及び消防署では、消防法等に基づいて、次のような火災予防事務を行っています。また、出火した場合でも、被害を最小限度に軽減するため、様々な対策や活動を行っています。

＜建築物等の同意＞

建築物の新築、増築、改築、移転などの許可、認可又は確認申請に対して、申請された建築物等が防火に関する法令に適合しているかなど、消防の見地から審査を行い、建築主事等に同意、不同意の通知を行います。

■　建築種別同意状況の推移

種別 / 年度	新　築	増　築	大規模模様替 用途変更等	合　計
令　和　５　年　度	166	10	42	218
令　和　４　年　度	180	8	40	228
令　和　３　年　度	170	13	41	224
令　和　２　年　度	198	9	56	263
令　和　元　年　度	222	12	61	295

■　用途別建築同意状況

建築物用途＼年度			令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
1	イ	劇場、映画館等				3	1
	ロ	公会堂、集会所	2	4	8		2
2	イ	キャバレー、カフェー等					
	ロ	遊技場、ダンスホール					1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ	個室型店舗等（カラオケボックス等）					
3	イ	待合、料理店等					
	ロ	飲食店	5	11	2	2	8
4		百貨店、物品販売店舗	17	13	14	13	6
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所				1	4
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	20	21	15	25	17
6	イ	病院、診療所、助産所	5		6	5	3
	ロ	老人短期入所施設、障害児入所施設等	2	4	2	3	4
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	1	5	7	5	10
	ニ	幼稚園、特別支援学校					
7		学校、各種学校				2	1
8		図書館、博物館、美術館					
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場等					
	ロ	イ以外の公衆浴場					
10		停車場等					
11		神社、寺院、教会等			1		2
12	イ	工場、作業所	9	12	19	11	17
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ					
13	イ	自動車車庫、駐車場	2	4	3	1	1
	ロ	航空機の格納庫等					
14		倉庫	23	24	18	14	11
15		前各号に該当しない事業場	20	44	33	29	21
16	イ	複合用途（特定防火対象物）	1	3		3	10
	ロ	イ以外の複合用途（その他）	1	3	4	1	3
専用住宅			69	45	62	94	118
計画変更・許可申請			41	35	30	51	55
合計			218	228	224	263	295

＜防火査察と防火指導＞

建物や危険物施設などの使用開始後、その適正な状態が持続されているか、査察基準に基づき定期的に立入検査を行い、当該対象物の関係者が適正な維持・管理を行うように、また、違反状態にある場合には、是正するように防火指導します。

※　査察基準とは、小山市火災予防査察規程第８条の基準をいう。

■　防火査察状況　（防火対象物総数 4,970･危険物施設総数 615）

防火対象物用途等 ＼ 査察計画数･査察実施数		令和5年度査察計画数	査察実施数
1	イ 劇場、映画館等	6	6
	ロ 公会堂、集会所	27	15
2	イ キャバレー、カフェー等	3	
	ロ 遊技場、ダンスホール	12	7
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等		
	ニ 個室型店舗等(カラオケボックス等)	4	3
3	イ 待合、料理店等		
	ロ 飲食店	113	46
4	百貨店、物品販売店舗	161	122
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所	31	14
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	124	19
6	イ 病院、診療所、助産所	75	23
	ロ 老人短期入所施設、障害児入所施設等	65	69
	ハ 老人デイサービスセンター、児童養護施設等	120	37
	ニ 幼稚園、特別支援学校	3	2
7	学校、各種学校	106	71
8	図書館、博物館、美術館	6	5
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場等	6	3
	ロ イ以外の公衆浴場	2	1
10	停車場等	2	1
11	神社、寺院、教会等	14	5
12	イ 工場、作業所	380	187
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ		
13	イ 自動車車庫、駐車場	15	6
	ロ 航空機の格納庫等		
14	倉庫	111	92
15	前各号に該当しない事業場	250	96
16	イ 複合用途(特定防火対象物)	219	76
	ロ 複合用途(その他)	61	16
17	重要文化財等		
危険物施設		312	313
合　　計		2,228	1,235

＜防火対象物点検報告＞

防火対象物について、管理権原者が、防火対象物点検資格者に防火管理上必要な業務等について点検させ、その結果を消防長に報告するものです。該当する対象物は、飲食店や物品販売店舗等の用途部分が存する防火対象物で、下表のとおりです。

また、管理を開始して３年間以上消防法令を遵守していると認められた場合、点検報告の義務が３年間免除される特例認定制度があります。

防火基準点検済証

防火優良認定証

点検報告の結果基準に適合しているものは「防火基準点検済証」を、特例認定を受けたものは「防火優良認定証」を表示することができます。

■　防火対象物点検報告状況

（令和５年度中）

防火対象物用途 ＼ 該当数			該当対象物			第一号			第二号		
			総数	報告対象物数	認定対象物数	該当数	報告対象物数	認定対象物数	該当数	報告対象物数	認定対象物数
1	イ	劇場･映画館　等	5	3	2	5	3	2			
	ロ	公会堂又は集会場	35	19	10	35	19	10			
2	ロ	遊技場等	11	9		11	9				
	ニ	個室型店舗等	2	1		2	1				
3	ロ	飲食店	4	1		1			3	1	
4		百貨店･物品販売店舗　等	59	59	3	59	59	3			
5	イ	旅館･ホテル　等	1						1		
6	イ	病院･診療所･助産所	3	2		3	2				
	ロ	老人短期入所施設									
	ハ	老人デイサービスセンター	3	3		3	3				
	ニ	幼稚園･特別支援学校	2	1		2	1				
9	イ	蒸気浴場･熱気浴場　等	2	3		2	3				
16	イ	複合用途	50	46	3	42	39	3	8	7	
合　計			177	147	18	165	139	18	12	8	

１　表中の「第一号」とは、収容人員が 300 人以上の防火対象物をいう。

２　表中の「第二号」とは、収容人員が 30 人以上 300 人未満で、防火対象物用途が地階又は３階以上の階に存するもので、その階から 避難階又は地上に直通する階段が１つのものをいう（屋外階段等がある場合を除く）。

※収容人員の算定方法は、消防法施行規則第１条の３に定められおり、建物の用途によって算定方法が異なります。

＜防火対象物適合表示＞

宿泊施設からの申請に基づいて消防機関が審査した結果、消防法令のほか、重要な建築構造等に関する基準に適合していると認められた建物に対し「適マーク」を交付します。

制度の対象となるのは収容人員３０人以上で、地階を除く階数が３階以上の宿泊施設です。

「適マーク」には金色と銀色の２種類があり、消防機関が審査した結果、表示基準に適合していると認められた場合は「適マーク（銀）」が交付され、３年間継続して表示基準に適合していると認められた場合は「適マーク（金）」が交付されます。

適マーク（銀）

適マーク（金）

＜違反対象物の公表制度＞

建物の利用者自らが、その危険性に関する情報を入手し、建物を利用する際の選択、判断ができるよう、消防機関が立ち入り検査で重大な消防法令違反を確認した場合、その違反内容等をホームページに公表する制度です。

公表の対象となる建物は、飲食店、物品販売店、ホテル等の不特定多数の方が出入りする建物や病院、福祉施設等の一人で避難することが困難な方が利用されている建物で、消防法令で義務付けられた消防設備のうち、屋内消火栓設備、スプリンクラー設備及び自動火災報知設備が設置されていない建物で、消防機関が違反を確認し、建物の関係者に違反を通知してから１４日が経過してもその違反が継続している建物です。

＜違反対象物の公示＞

消防機関が、立入検査により火災予防上の危険や消防法令違反を把握し、改修等の命令を発した場合には、消防法に基づきその旨を公示します。

公示の方法は、建物等の所在地、名称等を市役所前掲示場並びに消防本部及び防火対象物が存する区域を管轄する消防署、分署または分遣所の掲示場への掲示、ホームページへの掲載です。

<危険物の許可>

危険物火災は、発生危険や延焼の拡大危険が大きく、さらに消火が困難であることから、一定の数量（指定数量）以上を貯蔵し、取り扱う時は、消防法令に基づいた施設の位置、構造、設備について小山市長の許可が必要となります。さらに危険物を取り扱う者は、都道府県知事の交付する免状が必要となります。

※危険物とは消防法別表第１に掲げる品名で、同表に定める区分に応じ同表の性質欄に掲げる性状を有するものをいう。

※指定数量とはその危険性を勘案して危険物の規制に関する政令別表第３で定める数量をいう。

■　危険物施設規模別施設数及び許可状況

（令和６年４月１日現在）

危険物施設 ＼ 施設規模及び許可件数		施設規模 総数	5倍以下	5倍を超え10倍以下	10倍を超え50倍以下	50倍を超え100倍以下	100倍を超え150倍以下	150倍を超え200倍以下	200倍を超え1000倍以下	1000倍を超え5000倍以下	令和5年度許可件数 設置許可	令和5年度許可件数 変更許可
製造所		5	2	3								
貯蔵所	屋内貯蔵所	136	65	36	26	7	1	1			5	2
	屋外タンク貯蔵所	68	16	17	31	3	1				1	
	屋内タンク貯蔵所	9	6	2	1							
	地下タンク貯蔵所	98	44	26	16	8	1		3			2
	簡易タンク貯蔵所	1	1									
	移動タンク貯蔵所	36	33		2	1					1	3
	屋外貯蔵所	23	8	13	2							
	小計	371	173	94	78	19	3	1	3		7	7
取扱所	給油取扱所	83	9	6	27	8	2	4	27		2	12
	第一種販売取扱所	1		1								
	第二種販売取扱所											
	一般取扱所	155	87	28	37	1	1		1		1	43
	移送取扱所											
	小計	239	96	35	64	9	3	4	28		3	55
合計		615	271	132	142	28	6	5	31		10	62

■　危険物類別施設数

（令和６年４月１日現在）

危険物施設＼類別等			1	2	3	4	5	6	混在	合計
製造所						5				5
貯蔵所	屋内貯蔵所			1		127		1	7	136
	屋外タンク貯蔵所					68				68
	屋内タンク貯蔵所					9				9
	地下タンク貯蔵所					98				98
	簡易タンク貯蔵所					1				1
	移動タンク貯蔵所					36				36
	屋外貯蔵所					23				23
	小計					362		1	7	371
取扱所	給油取扱所	営業				36				36
		自家用				47				47
	第１種販売取扱所					1				1
	第２種販売取扱所									
	一般取扱所					152			3	155
	移送取扱所									
	小計					236			3	239
合計						603		1	10	615

■　危険物施設数年度別比較

年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
施設数	615	613	624	620	634

■　危険物関係届出状況

届出＼年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
譲渡引渡届出書	2	1	4	11	4
品名、数量又は指定数量の倍数変更届出書	12	12	18	9	13
廃止届出書	8	18	9	22	16
保安監督者選任・解任届出書	50	53	51	51	49
資料提出書	150	153	176	223	203

■　危険物タンク水張検査数

申請等＼年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
完成検査前検査申請書	76	28	2	2	0
少量危険物等タンク検査申出書	77	0	0	0	0

<各種届出の受理と指導>

火気を使用する設備又は使用に際し火災の発生のおそれのある設備を設置し、並びに火災時の消火活動に重大な支障となる物質を貯蔵する場合等は、消防法、火災予防条例に基づき届出が必要となります。

これらの届出書に基づき、火災の予防及び災害並びに火災の発生時における被害の軽減を図るため、届出の内容を審査し、現地検査等を実施して防火の指導をしています。

また、消防用設備等（消火、警報、避難のための設備や器具など）を設置した場合も、届出に基づき法令上適切に設置されているか検査を行います。

■　各種届出状況

年度 / 件名	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
防火対象物使用開始届出書	142	162	134	143	150
炉・厨房設備・ボイラー設置届出書	11	12	8	12	9
温風暖房機設置届出書	2	1	2	2	
給湯湯沸設備設置届出書	5	4	4	10	5
乾燥設備設置届出書	3	8	5	6	7
サウナ設備設置届出書	1	1			3
ヒートポンプ冷暖房機設置届出書			2		
火花を生ずる設備設置届出書					
放電加工機設置届出書			2		
急速充電・燃料電池・発電・変電・蓄電池設置届出書	67	92	55	70	56
ネオン管灯設備設置届出書					
水素ガスを充てんする気球の設置届出書					
火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為の届出書	147	137	124	103	107
煙火の打上げ・仕掛け届出書	56	36	38	26	110
催物開催届出書	2	2			2
水道の断減水届出書	1		1	4	7
道路工事届出書	299	318	298	287	257
露店等の開設届出書	148	91	57	14	178
指定洞道等届出書					
少量危険物貯蔵取扱届出書	28	42	62	49	39
指定可燃物貯蔵取扱届出書	17	25	9	7	22
圧縮アセチレンガス等の貯蔵又は取扱いの開始(廃止)届出書	68	137	52	158	114
消防設備業届出書	9	9	7	18	19
禁止行為の解除承認申請出書	5	9	16	7	19
消防計画の作成(変更)届出書	440	416	386	316	360
防災管理に係る消防計画の作成(変更)届出書	1		1		7
防火管理者の選任届出書	367	368	350	290	336
防火管理者の解任届出書	318	314	299	228	293
防災管理者の選任届出書	10	4	7	2	5
防災管理者の解任届出書	10	3	7		5
防火対象物全体の防火管理に係る消防計画の作成(変更)届出書	5	4	2	4	1
防災対象物全体の防災管理に係る消防計画の作成(変更)届出書		2			
統括防火管理者の選任届出書	4	6	4	5	2
統括防火管理者の解任届出書	2	5		5	1
統括防災管理者の選任届出書					
統括防災管理者の解任届出書					
自衛消防組織の設置届出書		4		6	
自衛消防組織の変更届出書	10	6	9	14	8
消防用設備等(特殊消防用設備等)の点検報告	1,682	1,866	1,757	1,668	1,641
火災予防上必要な業務に関する計画届出書	1				1
計	3,861	4,084	3,698	3,454	3,764

■　消防用設備等届出状況

設備名 ＼ 年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
設置届出	消火器具	74	61	77	99	82
	屋内消火栓設備	15	17	13	19	20
	スプリンクラー設備	9	10	16	21	18
	泡消火設備	2	2			
	不活性ガス消火設備				3	1
	ハロゲン化物消火設備	2	1	1		
	粉末消火設備	4	7	1	4	3
	屋外消火栓設備	4	9	12	12	7
	動力消防ポンプ設備		1			
	自動火災報知設備	123	115	146	174	164
	ガス漏れ火災警報設備					
	漏電火災警報器				1	
	消防機関へ通報する火災報知設備	15	11	8	16	11
	非常警報器具・非常警報設備	14	25	37	39	29
	避難器具	15	10	8	18	16
	誘導灯・誘導標識	92	85	97	97	84
	消防用水	1	3	3		1
	排煙設備		1	1	3	3
	連結送水管	2	3	3	4	1
	非常コンセント設備	1	1		2	
	消防法施行令第29条の４　※注	9	3	7	12	13
	小計	382	365	430	524	453
着工届出	屋内消火栓設備	13	13	13	11	10
	スプリンクラー設備	7	12	20	17	15
	泡消火設備	2	2			
	不活性ガス消火設備				4	1
	ハロゲン化物消火設備	1	2	1		
	粉末消火設備	1	8		4	3
	屋外消火栓設備	5	10	10	8	6
	自動火災報知設備	116	112	95	111	102
	ガス漏れ火災警報設備					
	消防機関へ通報する火災報知設備	14	14	6	17	14
	避難器具	21	16	9	13	18
	消防法施行令第29条の４　※注	3	3	1	5	8
	小計	183	192	155	190	177
合計		565	557	585	714	630

※注　消防法施行令第29条の４とは
パッケージ型消火設備、パッケージ型自動消火設備、共同住宅用スプリンクラー設備、共同住宅用自動火災報知設備、住戸用自動火災報知設備、共同住宅用非常警報設備、共同住宅用連結送水管、共同住宅用非常コンセント設備、特定小規模施設用自動火災報知設備、加圧防排煙設備、複合型居住施設用自動火災報知設備、特定駐車場用泡消火設備

防 火 団 体

災害や事故などを未然に防止することや、有事の際における対策は、消防機関だけでは到底できることではありません。そこで、危険物を取り扱う事業所を対象に「危険物保安協会」、防火管理者の選任事業所を対象に「防火管理協会」があります。また、家庭内で火の取り扱うことが多い女性の方を対象にした「女性防火クラブ」、さらに、幼い頃から火災予防について関心を持ってもらうため、「幼年消防クラブ」、「ＥＳ消防クラブ」など、各種防火団体を育成しています。

＜協力団体＞

◇　小山地区危険物保安協会　◇

（令和6年4月1日現在）

設　立　年　月　日	会　長　名	会　員　数
昭和34年5月11日	塚　原　義　太　郎	205事業所

◇　小山市防火管理協会　◇

（令和6年4月1日現在）

設　立　年　月　日	会　長　名	会　員　数
昭和47年5月10日	鈴　木　隆　作	263事業所

＜育成団体＞

◇　小山市女性防火クラブ連合会　◇

（令和6年4月1日現在）

設　立　年　月　日	会　長　名	会　員　数
昭和59年12月5日	椎　名　起　世　子	27 クラブ（1,213名）

◇　小山市幼年消防クラブ連合会　◇

（令和6年4月1日現在）

設　立　年　月　日	会　長　名	会　員　数
平成20年7月7日	富　川　将	45クラブ（5,442名）

◇　小山市 ES 消防クラブ運営委員会　◇

（令和6年4月1日現在）

設　立　年　月　日	運営委員長名	会　員　数
平成23年7月7日	黒　川　博　由	25クラブ（321名）

＜火災予防相談＞

消防本部、消防署（各分署・分遣所）では、住民の皆様からの火災予防に関する「心配ごと」、「悩みごと」、「火気使用設備、器具の取り扱いの注意点」など、火災予防に関するお問合せに常時対応しています。

＜火災予防広報＞

消防本部、消防署（各分署・分遣所）では、春（３月１日から３月７日）、秋（11 月９日から 11 月 15 日）の火災予防運動及び年末年始（12 月 25 日から１月７日）の火災特別警戒を実施して、住民の皆様に火災予防を呼びかけています。

これらの期間中は消防本部車両による巡回広報、防火パンフレット等の配布、一般住宅防火診断、行政テレビ、おーラジ出演、広報おやま、広報のぎに掲載及び特別立入検査などを実施しています。

この他にも、消防団車両での巡回広報、幼年消防クラブ員による防火はっぴ登園、防火管理協会員の小山広域廃棄物処理協同組合のごみ収集車に火災予防横断幕を掲載するなど、様々な啓発を実施しています。

＜住宅用火災警報器の設置･点検＞

住宅用火災警報器は火災の煙を感知して警報音などを発する警報器です。就寝中などに発生した火災をいち早く知らせることにより、逃げ遅れによる死傷者を減らすことができます。住宅用火災警報器は小山市火災予防条例で設置が義務化されています。

すでに設置してある警報器でも、電池切れや電子部品の寿命で火災を感知しなくなるなど、適切に作動しない場合がありますので、定期的に作動確認を行うとともに、設置から１０年以上経過している場合は本体内部の電子部品の劣化が考えられるため本体の交換をしてください。

この他にも、女性防火クラブ連合会による啓発品の配布、防火管理協会や危険物保安協会員の物品販売店やガソリンスタンドなどで発行するレシートへの啓発文印字、自動販売機への啓発シートの貼付、ヤクルトレディーのバックに啓発シールを貼付して巡回など、様々な啓発を実施しています。

住宅火災から命を守るため、設置されていない方は設置を、すでに設置してある方は定期的な作動確認及び適切な取替えをしましょう。

火災編

火を消して 不安を消して つなぐ未来

小山市防火管理協会　小山地区危険物保安協会　小山市消防本部・消防署

令和６年春季全国火災予防運動ポスター（本市予防課作成）

◇火災の現況◇

■　火災種別件数

（令和５年中）

種別＼月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
建　物	5	5	1	2	2	1	2	4	2	2	2	2	30	23	23	24
林　野			1					1				1	3	1		
車　両		2	1	1			3			1	1		9	9	12	5
船　舶														1		
航空機																
その他	6	2	4	1	3		4	3	1			3	27	8	4	6
計	11	9	7	4	5	1	9	8	3	3	3	6	69	42	39	35
出火率	（人口１万人あたりの出火件数）												3.6	2.2	2.0	1.8

1　種別「建物」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。
2　種別「林野」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。
3　種別「車両」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。
4　種別「船舶」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。
5　種別「航空機」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。
6　種別「その他」とは、上記以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積所、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。

■　火災の覚知方法別件数

（令和５年中）

種別＼月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
火災報知専用電話	7	8	5	4	4	1	8	6	3	3	3	4	56	28	21	27
加入電話	2	1						1				1	5		8	4
警察電話					1								1	6	1	
駆けつけ通　報																
事後聞知	2		2				1	1				1	7	8	9	3
そ　の　他																1
計	11	9	7	4	5	1	9	8	3	3	3	6	69	42	39	35

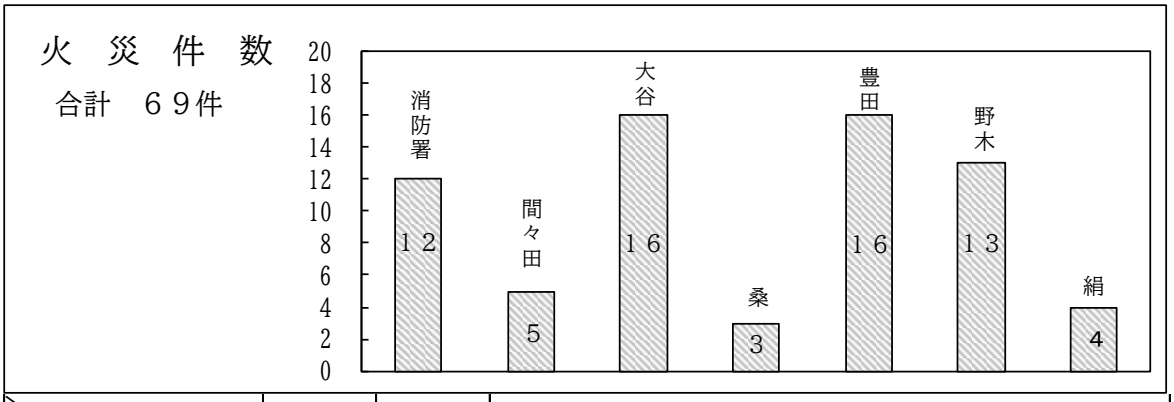
■ 火災による損害額及び死傷者数の状況

（令和５年中）

種別＼月			1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
出火件数			11	9	7	4	5	1	9	8	3	3	3	6	69
損害額（千円）			28,490	31,865	42	1,175	6	3,723	2,681	9,804	10,579	21,728	12,520	80,607	203,220
火災種別件数及び損害額	建物	件数	5	5	1	2	2	1	2	4	2	2	2	2	30
		損害額	28,471	31,322	11	1,005	6	3,723	1,221	8,059	10,558	21,721	11,839	80,607	198,543
	林野	件数			1					1				1	3
		損害額													
	車両	件数		2	1	1			3			1	1		9
		損害額		543	30	170			1,460			7	681		2,891
	その他	件数	6	2	4	1	3		4	3	1			3	27
		損害額	19		1					1,745	21				1,786
焼損棟数	全焼		6	8		1		1		3	1	2	1		23
	半焼			1											1
	部分焼		5	8					1	5	1	1	1	1	23
	ぼや		2	5	2	1	2		1	2	3			1	19
建物焼損床面積（㎡）			336	378		56		26	13	112	226	228	116	200	1,691
建物焼損表面積（㎡）			21	102						29	1				153
林野焼損面積（a）					21					1				106	128
り災世帯			8	14	1	1	1	1	1	4	3	2			36
り災人員			20	29	1	1	1	1	2	12	7	3			77
死者				2				1						1	4
負傷者			6	1							4			1	12

■ 管轄別火災の状況、損害額及び死傷者数の状況

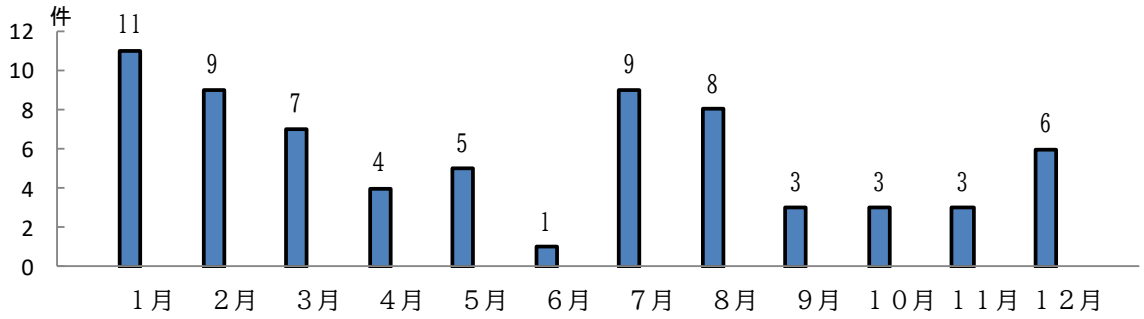
（令和５年中）



区分＼管轄別		合計	消防署	分署・分遣所					
				間々田	大谷	桑	豊田	野木	絹
火災件数		69	12	5	16	3	16	13	4
損害額（千円）		203,220	109,233	1	58,307	4,905	26,993	3,774	7
火災種別件数	建物	30	7		10	1	7	5	
	林野	3		1			1	1	
	車両	9	2		2	1	3		1
	その他	27	3	4	4	1	5	7	3
焼損棟数	全焼	23	4		15		3	1	
	半焼	1					1		
	部分焼	23	7		13	1	2		
	ぼや	19	2	1	7		5	4	
建物焼損床面積（㎡）		1,691	508		730	18	409	26	
建物焼損表面積（㎡）		153	19		131		3		
林野焼損面積（ａ）		128		106			1	21	
り災世帯		36	5		18	1	9	3	
り災人員		77	12		45	2	14	4	
死者		4			1		2	1	
負傷者		12	3	1	2		4	2	

■　月別火災発生件数の推移

（令和５年中）



	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
令和５年	11	9	7	4	5	1	9	8	3	3	3	6
令和４年	4	1	7	1	2	3	6	3	2	6	1	6
令和３年	7	7	1	4	1	3	2	2	1	3	4	4

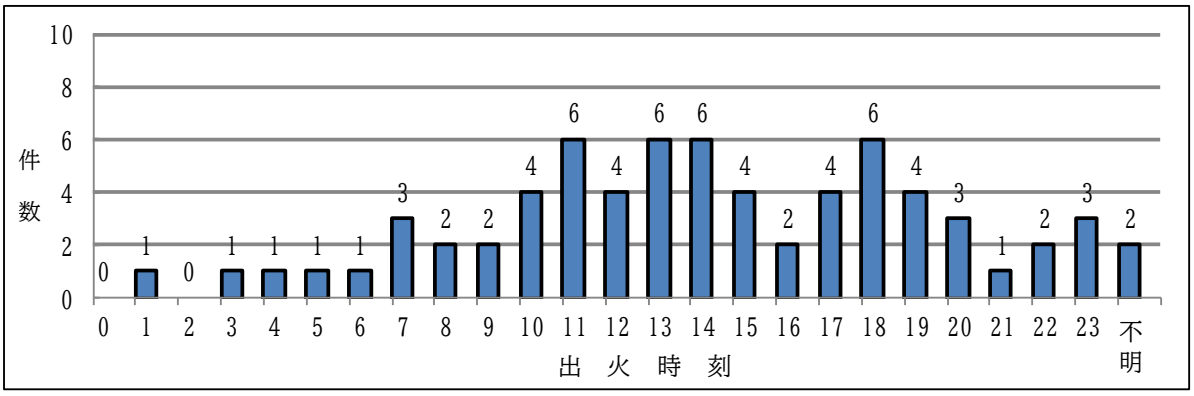
■　曜日別火災発生件数

（令和５年中）

曜　日		日	月	火	水	木	金	土	計
出火件数		10	10	14	13	5	7	10	69
火災種別	建　物	5	5	8	2	3	2	5	30
	林　野	1		1			1		3
	車　両		1	1	7				9
	船　舶								
	その他	4	4	4	4	2	4	5	27

■　時刻別火災発生件数

（令和５年中）



出火時刻	0～	1～	2～	3～	4～	5～	6～	7～	8～	9～	10～	11～	12～	13～	14～	15～	16～	17～	18～	19～	20～	21～	22～	23～	不明
令和５年		1		1	1	1	1	3	2	2	4	6	4	6	6	4	2	4	6	4	3	1	2	3	2
令和４年			1				1	2	3	2	1	4	5	1	3	3	4	2	2	1	3	1		1	2
令和３年	1	1	2	2		2	1	2	1	1	2	1	3	4	1	3	2	2	1	1		2		1	3

出火時刻の時間帯については、例えば出火時刻「０」は、出火時刻が０時０分～０時 59 分の間であることを表す。

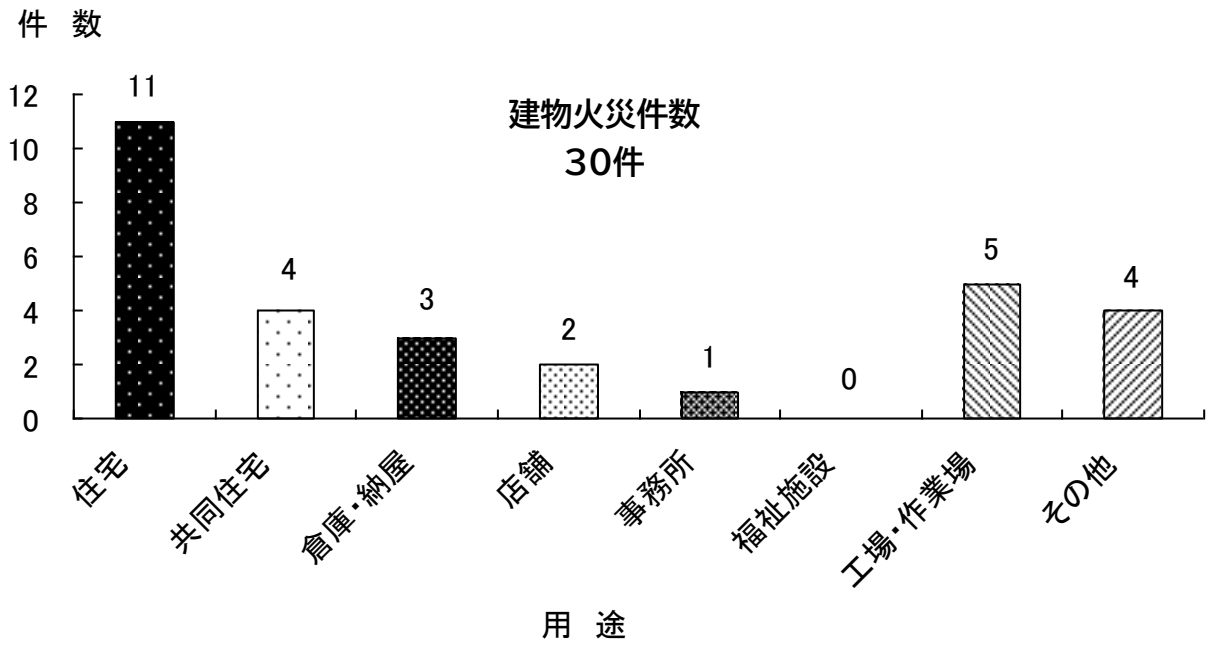
■　出火原因別出火件数

（令和５年中）

原因＼月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
たばこ	2	2					1				1		6
こんろ	1									1		1	3
かまど										1			1
風呂かまど		1											1
炉		1											1
焼却炉								1					1
ストーブ	1												1
こたつ													
ボイラー													
煙突・煙道													
排気管							1						1
電気機器		1	1		1								3
電気装置								1					1
電灯・電話等の配線							1	1	1				3
内燃機関				1									1
配線器具									1				1
火遊び	1												1
マッチ・ライター													
たき火	1	1	1		1		2					1	7
溶接機・切断機													
灯火													
衝突の火花													
取灰													
火入れ	2		2	1								1	6
放火						1							1
放火の疑い			1				1	1	1				4
その他(火のついたゴミ、落雷など)	1	1	2	1	1		3	2		1	1	3	16
不明	2	2		1	2			2			1		10
合計	11	9	7	4	5	1	9	8	3	3	3	6	69

■　用途別建物火災件数

（令和５年中）



■　住宅、共同住宅火災の発火源及び経過状況

（令和５年中）

発火源及び原因		経過	
ライター	2	火遊び	1
		放火	1
たばこ	2	不適切なところに捨て置く	1
		火源が転倒落下する	1
コード	2	電線が短絡する	1
		半断線により発火する	1
その他のたばことマッチ	1	放火の疑い	1
その他の電気機器	1	火源が転倒落下する	1
こんろ	1	可燃物が動いて火源に触れる	1
ストーブ	1	灯油が漏洩する。	1
かまど	1	かまど等の火を燃やしすぎる	1
不明	4	放火の疑い	1
		不明	3
合計	15	合計	15

■　火災種別ごとの死傷者状況の推移

（単位：人）

区分／年	建　物		林　野		車　両		その他		計	
	死　者	負傷者	死　者	負傷者	死　者	負傷者	死　者	負傷者	死　者	負傷者
令和　5 年	3	10		1			1	1	4	12
令和　4 年		3			1	1		※ 3	1	※　7
令和　3 年	2	5					1		3	5
令和　2 年		6						1		7
令和　元 年	2	5			1	1		1	3	7

※令和４年の「その他」には「船舶火災」の負傷者２人を含む

■　火災種別ごとの損害額状況の推移

（単位：千円）

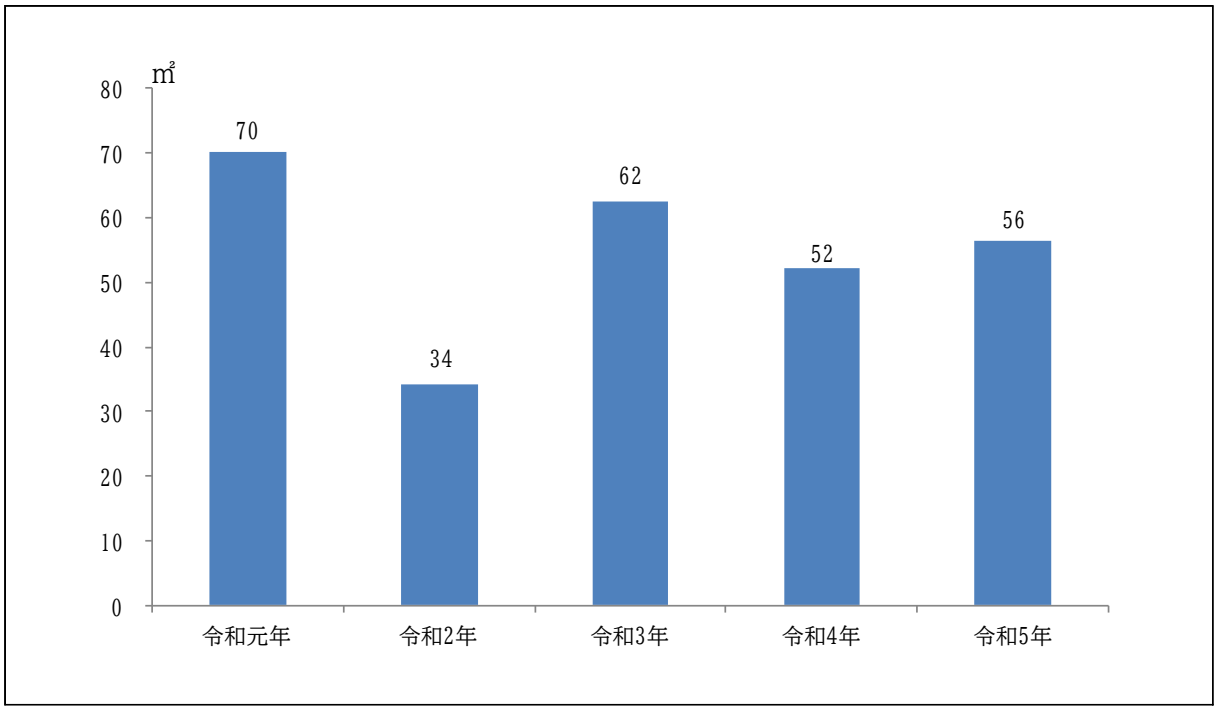
区分／年	建　物	車　両	船　舶	その他	計
令和　5 年	198,543	2,891		1,786	203,220
令和　4 年	76,985	2,388	60	7	79,440
令和　3 年	81,776	4,187		42	86,005
令和　2 年	83,003	6,023		8,970	97,996
令和　元 年	143,175	8,680		941	152,796

■　建物火災による焼損状況の推移

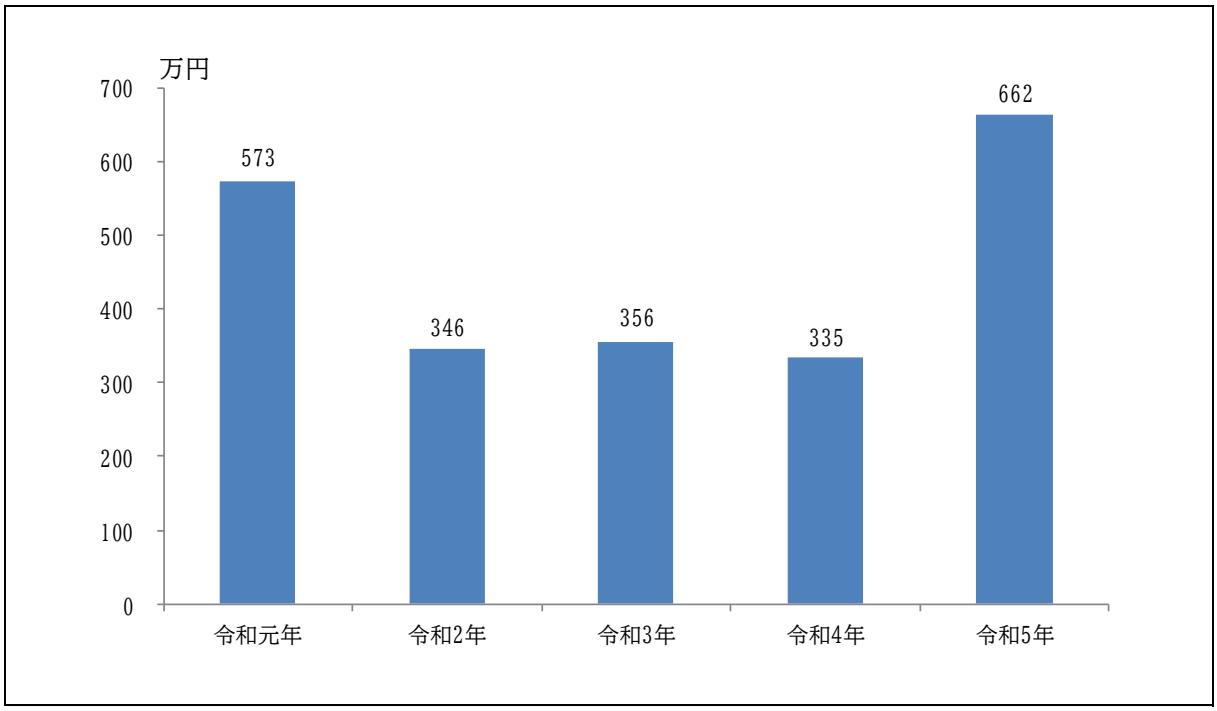
区分／年	焼損棟数	り災世帯数			り災人員	焼損床面積 ㎡	焼損表面積 ㎡
		全損	半損	小損			
令和　5 年	66	12	1	13	77	1,691	153
令和　4 年	36	3	1	14	38	1,201	190
令和　3 年	38	9	1	11	45	1,437	14
令和　2 年	38	5	1	15	58	832	151
令和　元 年	42	8		12	46	1,752	273

■　建物火災1件当たりの損害状況の推移

1　焼損面積



2　損害額



■ 過去 10 年間の火災件数及び損害額の推移 ―― 火災件数 － － 損害額（万円）

※千円単位四捨五入

警防編

第 51 回消防救助技術関東地区指導会に出場した水難救助隊員（本市消防本部初出場）

■　本部・署別車両配置状況

（令和６年４月１日現在）

所属＼車両種別		消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご付消防自動車	化学消防ポンプ自動車	救助工作車	小型動力ポンプ付水槽車	資機材搬送車	高規格救急車	非常用高規格救急車	消防活動二輪車	指揮車	指令車	広報車	査察車	総務公用車	排水ポンプ車	支援車（マイクロバス）	災害後方支援車	計
消防本部													1	1	2	1			1	6
消防署	消防署	1	2	1		1	1	2	2	1	2	1		1			2	1		18
	大谷分署		1		1				1					1						4
	間々田分署		1		1				1					1						4
	野木分署	1	1						1					1						4
	豊田分署	1	1						1					1						4
	桑分署	1	1						1					1						4
	絹分遣所		1						1					1						3
計		4	8	1	2	1	1	2	8	1	2	1	1	8	2	1	2	1	1	47

■　消火薬剤備蓄状況

（令和６年４月１日現在）

所属＼薬剤名	消火薬剤					（単位＝ℓ）
	三愛スーパーフォーム	ニッタンジェットフォーム	フォスチェック	ミラクルフォームα	マルチA	合計
消防署	1,640		590	100	220	2,550
大谷分署	960					960
間々田分署	1,200		190		40	1,430
野木分署		920		200		1,120
豊田分署		580				580
桑分署		560				560
絹分遣所	80			100		180
計	3,880	2,060	780	400	260	7,380

■　消防水利の状況

（令和６年４月１日現在）

区分＼管轄		消防署	大　谷	間々田	豊　田	桑	絹	小山市	野木町	消防本部計
消火栓	単　式	634	509	507	111	434	22	2,217	617	2,834
	複　式	50	9	27		17		103	10	113
	計	684	518	534	111	451	22	2,320	627	2,947
防火水槽	40㎥未満	38	48	97	83	36	36	338	171	509
	40㎥以上	80	92	76	44	47	29	368	53	421
	（うち耐震性）	45	75	56	35	28	17	256	39	295
	計	118	140	173	127	83	65	706	224	930
	（うち耐震性）	45	75	56	35	31	17	259	39	298
指定消防水利	防火水槽	6	14	9	12	13	2	56	11	67
	（うち耐震性）	6	14	9	12	13	2	56	11	67
	消火栓					1		1		1
	プール	9	6	9	6	2	2	34	7	41
	計	15	20	18	18	16	4	91	18	109
防火井戸	計			19	14			33		33
計		817	678	744	270	550	91	3,150	869	4,019

■ 消防車両一覧表

（令和６年４月１日現在）

所属	車両種別	車両メーカー	装備	型式	登録年月
消防本部	指令車	日産			H10年 8月
	総務公用車	日産			H11年 9月
	査察車（予防）	三菱			H27年 12月
	査察車（保安）	トヨタ			H15年 11月
	防災広報車	日産			H26年 2月
	災害後方支援車	三菱		PHEV	R6年 3月
消防署	指揮車	トヨタ			H18年 2月
	広報車	日産			H12年 10月
	水槽付消防ポンプ自動車	日野	積載水2,000ℓ・CAFS装置	Ⅱ型	R5年 2月
	水槽付消防ポンプ自動車	いすゞ	積載水2,000ℓ・高圧噴霧装置	Ⅱ型	H16年 1月
	小型動力ポンプ付水槽車	日野	積載水10,000ℓ		R4年 2月
	はしご付消防自動車	日野	四輪操舵・先端屈折	35m級	R6年 2月
	消防ポンプ自動車	三菱		CD-Ⅰ型	H10年 12月
	救助工作車	いすゞ	救助資機材一式	Ⅲ型	H16年 3月
	高規格救急車	トヨタ	高度救急資機材一式	高規格	R2年 10月
	高規格救急車	トヨタ	高度救急資機材一式	高規格	H26年 11月
	非常用高規格救急車	トヨタ	高度救急資機材一式	高規格	H21年 11月
	資機材搬送車	日産	クレーン装置付		H13年 1月
	資機材搬送車	日野	テールゲートリフター付		R2年 12月
	支援車（マイクロバス）	トヨタ	テールゲートリフター付	Ⅲ型	R6年 2月
	消防活動二輪車	ヤマハ	噴霧消火装置		H25年 9月
	消防活動二輪車	ヤマハ	救急資機材一式・油圧カッター		H25年 9月
	排水ポンプ車	日野	排水装置(水中モーターポンプ４台)	30㎥/min級	R2年 6月
	排水ポンプ車	日野	排水装置(水中モーターポンプ４台)	30㎥/min級	R2年 6月
大谷分署	水槽付消防ポンプ自動車	いすゞ	積載水2,000ℓ・ウインチ装置	Ⅱ型	H15年 1月
	化学消防ポンプ自動車	日野	積載水1,500ℓ・薬剤300ℓ	Ⅰ型	H24年 2月
	高規格救急車	トヨタ	高度救急資機材一式	高規格	R１年 10月
	広報車	スズキ			H10年 8月
間々田分署	水槽付消防ポンプ自動車	日野	積載水5,000ℓ・自動泡混合装置	Ⅱ型	R6年 3月
	化学消防ポンプ自動車	日野	積載水1,500ℓ・薬剤300ℓ	Ⅰ型	H20年 2月
	高規格救急車	トヨタ	高度救急資機材一式	高規格	H27年 10月
	広報車	スバル			H6年 9月
野木分署	水槽付消防ポンプ自動車	日野	積載水2,000ℓ・CAFS装置	Ⅱ型	H28年 ２月
	消防ポンプ自動車	いすゞ	積載水900ℓ	CD-Ⅰ型	H14年 12月
	高規格救急車	トヨタ	高度救急資機材一式	高規格	H26年 11月
	広報車	ホンダ			H25年 11月
豊田分署	水槽付消防ポンプ自動車	いすゞ	積載水2,000ℓ・高圧噴霧装置	Ⅱ型	H17年 3月
	消防ポンプ自動車	三菱	積載水900ℓ	CD-Ⅰ型	H12年 12月
	高規格救急車	トヨタ	高度救急資機材一式	高規格	H30年 9月
	広報車	日産			R5年 5月
桑分署	水槽付消防ポンプ自動車	日野	積載水2,000ℓ・高圧噴霧装置	Ⅱ型	H19年 1月
	消防ポンプ自動車	三菱	積載水900ℓ	CD-Ⅰ型	H11年 8月
	高規格救急車	トヨタ	高度救急資機材一式	高規格	H25年 9月
	広報車	日産			H30年 11月
絹分遣所	水槽付消防ポンプ自動車	日野	積載水2,000ℓ・CAFS装置	Ⅱ型	H28年 2月
	高規格救急車	トヨタ	高度救急資機材一式	高規格	H28年 2月
	広報車	トヨタ			H7年 7月

■ 消防用器具の保有状況

● 放水器具

（令和６年４月１日現在）

資機材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
消防用ホース（φ６５ｍｍ）	200	60	60	60	60	60	30	530
消防用ホース（φ５０ｍｍ）	170	35	35	35	35	35	20	365
放水銃	5	1	1					7
無反動管そう（５０・６５ｍｍ）	20	10	7	10	10	10	2	69
特殊ノズル	17	6	7	6	3	3	5	43
ピックアップノズル	2	2	1	2	2	1		10
東消式簡易発泡器	2	1	1	1	1	1		7
ラインプロポーショナー	1	2	1	1	1	1	1	8
水のう付手動ポンプ	5	6	2	4	5	4	4	30
水のう付手動ポンプ給水器	2	1	2	1	1	1	1	9
二又分岐	12	4	4	4	4	4	2	34
インパルス発射銃	1	1	0	1				3
高圧噴霧消火装置	1	1	0		1	1		4
泡プロパック	1	1	1					3

● 救助器具

（令和６年４月１日現在）

資機材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
かぎ付きはしご	4	2	2	1	1	1	1	12
二連はしご	1			1	1	1		4
三連はしご	5	2	2	1	1	1	1	13
金属ワイヤーはしご	1							1
緩降機	3							3
ロープ登降器	8							8
救命索発射装置	1							1
救助用縛帯	9	1	1	1	1	1	1	15
墜落制止用器具	26	2	2	2	2	2	2	38
救助用担架（船型・平型）	5	1	1					7
サバイバースリング	3							3
ファイバースコープ	2							2
熱画像直視装置	3	1	1	1	1	1	1	9
画像探索機Ⅰ型	1							1
画像探索機Ⅱ型	1							1
地中音響探知機	1							1
救助用工具セット	4	1	2	1	1	1	1	11
空気式救助マット	3							3
防災ドローン	3							3

● 重量物排除器具

（令和６年４月１日現在）

資機材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
チェーンブロック	2							2
救助用支柱器具	1							1
マンホール救助器具	1							1
救助用三脚	1							1
油圧ジャッキ	4							4
油圧スプレッダー	2							2
可搬式ウインチ	5			1				6
ワイヤー（ベルト含）	41	7	2	3	5	3		61
マット型空気ジャッキ	2							2
油圧コンビツール	2	1	1	1	1	1	1	8
電動スプレッダー	1							1
電動ジャッキ	1							1

● 切断器具

（令和６年４月１日現在）

資機材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
大型油圧切断機	2							2
油圧切断機	1							1
エンジンカッター	4	1	2	1	1	1	1	11
ガス溶断器	1							1
エッジチェーンソー	2							2
チェーンソー	4	1	2	1	1	1	1	11
鉄線カッター	8	2	8	2	1	1	1	23
空気鋸	2		1					3
ガラスカッター（消防用）	3	2	2	1	1	1	1	11
シートベルトカッター（消防用）	4							4
電動切断機	4							4

● 破壊器具

（令和６年４月１日現在）

資機材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
万能斧（消防用）	15	5	4	2	4	5	2	37
大ハンマー	3	2	1	1	1	1	1	10
削岩機	1							1
ハンマードリル	1							1
携帯用コンクリート破壊器具	1							1
充電式ハンマードリル一式	1							1
充電式レシプロソー一式	2	1	1	1	1	1	1	8

● 検知･測定器具

（令和６年４月１日現在）

資機材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
複合型ガス測定器	4	1	1	1	1	1	1	10
有毒ガス検知管	1	1	1	1	1	1	1	7
表面温度計	2	1	1	1	1	1		7
漏電計	1							1
夜間用暗視装置	1							1
カメラ	7	1	2	2	2	1	1	16
レーザー距離計	3	1	1	1	1	1	1	9
張力計	3							3
検電チェッカー	2	1	1	1	1	1	1	8

● 保護器具

（令和６年４月１日現在）

資機材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
空気呼吸器	51	10	9	9	9	9	5	102
空気ボンベ（５ℓ）	81	20	18	18	18	18	10	183
空気ボンベ（９ℓ）	6							6
酸素呼吸器	5							5
酸素ボンベ（1.5ℓ）	10							10
防毒マスク	2	4	2	3	3	5	3	22
防塵マスク（消防隊用）	30	9	10	10	10	10		79
防塵メガネ	39	22	13	15	19	7		115
耐熱服	3	3	3					9
耐電手袋	4	2	2	3	2	2	3	18
耐電長靴	4							4
耐電ズボン	4							4
個人携帯警報器	12	4	4	4	4	4	4	36

● 特殊災害用対策器具

（令和６年４月１日現在）

資機材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
ポータバリケード	5							5
汚染水貯留パネル水槽	2							2
除染用給湯器	1							1
伸縮式カラーコーン	19	8						27
背負畜圧式噴霧機	3							3
低水位排水用水中ハイスピンポンプ	1							1
ランコ除染用テント	2							2
化学防護衣	34	5	5	5	5	5	3	62
放射線測定器（中性子用）	2							2
放射線測定器（中性子用以外）	14							14
放射線測定器（携帯用）	37							37

● 水難救助用器具

（令和６年４月１日現在）

資機材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
潜水器具	20							20
空気ボンベ（12ℓ）	26							26
水中投光器	5							5
救命浮環	2	1						3
灯浮標	1							1
船外機	2		1	1	2		1	7
水難国際信号旗（Ａ旗）	1							1
水難救助用担架	1							1
レスキューチューブ	1							1

● その他の器具

（令和６年４月１日現在）

資機材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
浄水器	1							1
投光器一式	8	2	3	2	2	2	1	20
発電機	14	4	2	2	2	3	1	28
エアーテント	3							3
ワンタッチテント	2							2
幕舎テント	8							8
安全マット	5			2	1			8
現場調査用具	1	1	1	1	1	1	1	7
現場調査用投光器	1	1		1	1	1		5
オイルフェンス	10							10
給水用水槽１０００ℓ	2							2
給水用水槽２０００ℓ								0
給水用水槽２５００ℓ	6	3	3	2	3	3	1	21
石油暖房機	4							4
スポットクーラー	1							1
加圧排煙機（可搬型ブロアー）	3							3
フォークリフト	1							1

● 救命ボート及び救命胴衣

（令和６年４月１日現在）

資機材名 / 配置場所		救命ボート						救命胴衣（固定式）			
		空気膨張式			ウレタン製						
		ゴムボート（船外機用）	ラフトボート	ローボート	水害救助支援ボート	和船	合計	流水救助用救命胴衣	小型船舶用救命胴衣	作業用救命胴衣	合計
署管内	消防署（神鳥谷）	1	2	1	1		5	21	19	95	135
	1－2分団車庫（城北）			1			1			4	4
	2－1分団車庫（中央町）			1			1			4	4
	2－2分団車庫（中央町）			1			1			4	4
大谷管内	大谷分署（犬塚）								4	17	21
	6分団車庫（横倉新田）			1			1			4	4
間々田管内	間々田分署（乙女）								9	12	21
	中里水防倉庫			1			1			4	4
	楢木水防倉庫	1					1			5	5
	下生井水防倉庫					1	1			4	4
	10－2分団車庫（乙女）			1			1			4	4
	10－3分団車庫（乙女）			1			1			4	4
	15－2分団車庫（寒川）			1			1			4	4
	16－1分団車庫（網戸）			1			1			4	4
	16－2分団車庫（下生井）			1			1			4	4
	押切集会所					1	1			4	4
豊田管内	豊田分署（立木）	1					1		4	20	24
	大行寺水防倉庫	1					1			5	5
	11－2分団車庫（小宅）			1			1			4	4
	11－3分団車庫（島田）			1			1			4	4
	12－2分団車庫（立木）			1			1			4	4
	13－1分団車庫（大行寺）			1			1			4	4
	13－2分団車庫（萩島）			1			1			4	4
	13－3分団車庫（間中）			1			1			4	4
	14－1分団車庫（南小林）			1			1			4	4
	14－2分団車庫（下泉）			1			1			4	4
	14－3分団車庫（下初田）			1			1			4	4
	白鷗大学駐車場（大行寺）					1	1			4	4
桑管内	桑分署（羽川）								6	13	19
	17－3分団車庫（飯塚）			1			1			4	4
絹管内	絹分遣所（福良）			1			1			13	13
	18－1分団車庫（延島）			1			1			4	4
	18－3分団車庫（福良）			1			1			4	4
	延島水防倉庫					1	1			4	4
	合計	4	2	24	1	4	35	21	42	284	347

※野木分署を除く

■　水防資器材の保有状況

（令和６年４月１日現在）

管轄 / 水防倉庫等 / 資器材名	消防署		大谷	間々田					豊田				桑		絹		合計
	消防署	中央町	分署	分署	中里	生良	楢木	下生井	分署	大行寺	石の上	島田	分署	飯塚	分遣所	延島	
土のう袋	3,000	2,000	1,200	1,000	500	600	600	600	400	5,600	500		1,000	500	220	500	18,220
土のう袋（容量１ｔ）	70				250	10	260	260			20	270		250	150		1,540
ビニールシート	160	67	85	89	81	85	85	85	88	62	84		96	97	98	85	1,347
むしろ張り用ｼｰﾄ	480			5					4	21			6				516
松杭	12		11	14	70	100	38	50		90	74			65		74	598
鉄杭	390	500	320	100	100	100	100	250	100	700			233		98	200	3,191
鉄線	270	100	80	50	52	50	50	50	50	50	50		65	50	50	50	1,067
縄(kg)	35	16	52	52	16	14	14	17	0	0	0		52	0	13	36	317
ナイロンロープ（m）	1000		1,300	1,400					1,000	400	400		1,400	400	1,450		8,750
シャベル	35	20	20	20	11	7	7	7	20	7	7	5	20	12	20	12	230
エンピ	4	10	10	9	1	5	5	5	10	5	5	5	10		5		89
角スコップ	8	5	6	8					8				5		5		45
なた	25	10	8	10	3	3	3	3	10	3	3		10	3	6	3	103
斧	5		3	3					3				4		2		20
鎌	90	5	20	31	22	5	5	5	20	5	5		32	5	10	5	265
竹とげ鎌	5																5
つるはし	6	5	5	5	4	4	4	4	5	4	4		6	4	5	4	69
大ハンマー	5	2	2	1					1	1			2		1		15
かけや	15	8	7	7	4	4	4	4	7	5	4		7	5	7	4	92
のこぎり	30	5	12	11	5	5	5	5	21	5	5		21	5	10	5	150
ペンチ	15	4	6	5	4	4	4	4	5	4	4		5	4	6	4	78
鉄線切	5	2	2	6					5				5		1		26
バール	4		3	4					5				3		1		20
一輪車	10		3	3					3				3		2		24
吸水土のう	530		200	200					200				200		200		1,530
とい	6																6
チェーンソー	2																2
フルコンモッコ									4								4
連結すいのう	8																8
スローバック							3			3						3	9
フローティングロープ							1			1						1	3

※野木分署を除く

■　救急用器具の保有状況

●　高度救急処置用資器材

（令和６年４月１日現在）

資器材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
自動体外式除細動器	11	3	3	3	3	3	3	29
生体情報モニター	2	1	1	1	1	1	1	8

●　一般救急用資器材

（令和６年４月１日現在）

資器材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
自動心臓マッサージ器	2							2
手動式吸引器	2	1	1	1	1	1		7
電動式吸引器	3	1	1	1	1	1	1	9
自動式人工呼吸器	3	1	1	1	1	1	1	9
酸素吸入装置	6	2	2	2	2	2	2	18
陰圧式固定ギブス	3	1	1	1	1	1	1	9
パルスオキシメーター	3	3	1	1	1	2	2	13
頸部固定器具	12	4	4	4	4	4	4	36
バックボード	3	1	1	1	1	1	1	9
ショートボード	1	1	1			1		4
ターニケット	11	2	2	2	2	2	2	23
陰圧式搬送具（アイソレーター）	1							1

●　救急搬送用資器材

（令和６年４月１日現在）

資器材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
メインストレッチャー	3	1	1	1	1	1	1	9
スクープストレッチャー	5	1	1	1	1	1	1	11
布担架	6	2	2	2	2	2	2	18

● 救出用資器材

（令和６年４月１日現在）

資器材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
金てこ（バール）	3	1	1	1	1	1	1	9
万能斧（救急用）	3	1	1	1	1	1	1	9
ガラスカッター（救急用）	3	1	1	1	1	1	1	9
シートベルトカッター（救急用）	3	1	1	1	1	1	1	9
救命浮環	3	1	1	1	1	1	1	9
防毒マスク	3	3	3	3	3	3	3	21

● 救急滅菌器具

（令和６年４月１日現在）

資器材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
高圧蒸気滅菌器								0
紫外線滅菌器ロッカー	1	1	1	1	1	1	1	7
消毒室	1	1	1				1	4
オゾン発生機器（車載型）	3	1	1	1	1	1	1	9
オゾン発生機器（室内型）	1	1	1	1	1	1	1	7

● 救急教育･広報用資器材

（令和６年４月１日現在）

資器材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
教育用人形	38	8	8	8	12	8	5	87

● 救急通信用資器材

（令和６年４月１日現在）

資器材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
携帯電話（救急用）	3	1	1	1	1	1	1	9
タブレット（救急用）	2	1	1	1	1	1	1	8

● 感染防護キット

（令和６年４月１日現在）

資器材名＼管理所属	消防署	分署					絹分遣所	計
		大谷	間々田	野木	豊田	桑		
感染防止衣・N95マスク・グローブ・ゴーグル・シューズカバー	123	70	60	47	60	60	30	450

■　消防活動施設及び消防水利施設に関する協議

消防活動施設に関する協議とは、小山市中高層建築物指導要綱（平成３年規程第 24 号）に基づき、中高層建築物の建築計画をする際、はしご付消防自動車などの大型消防自動車が、有事の際円滑な活動ができるように、消防本部と建築主が協議するよう定められています。

消防水利施設に関する協議とは、小山市宅地開発指導要綱（平成 17 年規程第 26 号）に基づき、消火活動をするために必要な消防水利施設の整備を目的とし、防火水槽又は消火栓の消防水利施設の計画について、消防本部と事業者が協議するよう定められています。

■　消防水利施設に関する協議及び消防活動施設に関する協議件数及び消防水利数

年度＼協議名		消防水利施設に関する協議	消防活動施設に関する協議
令和５年度	小山	46	
	野木	3	1
	合計	49	1
令和４年度	小山	27	2
	野木	1	1
	合計	28	3
令和３年度	小山	38	2
	野木	1	
	合計	39	2
令和２年度	小山	20	2
	野木	1	
	合計	21	2
令和元年度	小山	37	4
	野木	3	
	合計	40	4

年度＼種別		防火水槽	消火栓
令和５年度	小山	2	8
	野木		
	合計	2	8
令和４年度	小山	9	4
	野木		
	合計	9	4
令和３年度	小山	7	7
	野木		
	合計	7	7
令和２年度	小山	8	3
	野木		
	合計	8	3
令和元年度	小山	6	1
	野木		
	合計	6	1

◇小山市消防本部･消防署の活動◇

１消防本部・１消防署・５分署（野木町を含む）・１分遣所が火災の予防、警戒、鎮圧をはじめ、交通事故等による救急救助業務、地震や風水害防除活動など、市町民生活の安全を災害等から守るために幅広く消防防災活動を行っています。

なお、野木町については、上記のことを達成するために昭和60年４月から小山市に消防事務（消防団及び消防水利の設置・維持・管理を除く）を委託して、消防防災活動を行っています。

また、小山市消防本部の管轄外で大規模な災害が発生した場合、国、県からの指示や求めに応じ、栃木県広域消防応援隊及び緊急消防援助隊として災害の発生した市町村や都道府県に出動し、応援の消火、救急、救助等の活動を行います。

■　火災、救助及びその他の出動状況

（令和５年中）

種別			月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
火災	建物			3	5		2	2	1	1	3	2	2	2	2	25
	林野					1					1				1	3
	車両				2		1			3			1	1		8
	その他			6	2	4	1	3		4	3	1			2	26
	計			9	9	5	4	5	1	8	7	3	3	3	5	62
その他	自然災害								1	1	1					3
	危険排除			3	3	7	3	1	5	6	4	3	4	4	4	47
	警戒	毒劇物														
		ガス漏れ			1	1										2
		気象　火災警報														
		気象　風水害														
		地震														
	緊急確認	怪煙		1	2	1	1			1		1	1		1	9
		自火報		3	1	1	1	1	1			3	1		2	14
		異臭									1					1
	その他	火災非該当		5	5	1	1	1	4	3	3		4	3	1	31
		ヘリ警戒		2	1	1	1	1			1	2			2	11
		誤認・誤報及びいたずら		16	5	6	5	2	5	9	6	9	12	7	14	96
		その他		1		2	2	3	2	2			2			14
	計			31	18	20	14	9	18	22	16	18	24	14	24	228
救助	火災	建物		3	5		2	2	1	1	3	3	2	2	2	26
		建物以外		2	3	1	2	1		3			1	1		14
	交通事故			6	5	4	7	4	4	2	10	4	4	6	3	59
	水難事故					1					2					3
	自然災害事故										1					1
	機械による事故					1									1	2
	建物等による事故			9	8	10	9	5	4	8	3	13	10	3	4	86
	ガス及び酸欠事故				1											1
	破裂事故															
	その他の事故			20	11	8	3	3	9	11	11	11	17	10	13	127
	計			40	33	25	23	15	18	25	30	31	34	22	23	319
合計				80	60	50	41	29	37	55	53	52	61	39	52	609
令和4年				34	27	30	19	19	35	52	45	35	38	31	55	420
令和3年				37	38	20	27	38	16	25	27	17	29	32	26	332
令和2年				155	121	121	88	78	65	65	95	60	89	81	106	1,124

1　火災は実際に火災防ぎょのために消防隊等が出動したものを計上している。
2　各年とも１月から 12 月までの件数を計上している。（応援出動も含む。）
3　令和３年以降はＰＡ連携件数を別に計上している。（Ｐ８８参照）

■　水防活動状況の推移

（台風及び大雨による消防機関の活動状況）

種別＼年			令和5年	令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年
出動人員車両数	署分署	延人員	122	98	54		790	124
		延車両	44	34	20		253	44
	分団	延人員		201			1,498	
		延車両		17			209	
実施した水防工法（箇所）	積土のう		1		3		31	
	木流し							
	表むしろ張り							
	五徳ぬい							
	折返し							
	月の輪							
	排水作業							
消防機関の活動状況（回数）	広報活動			2			7	
	河川警戒			1			7	1
	災害調査	浸水 床上					153	
		浸水 床下					193	
		全壊						
		流出等						
	障害物除去		4	1	1		2	15
	救助・救出						1(31)	1(2)
	その他		3	2	2		7	18
死傷者	死者							
	負傷者						1	1

1　河川水位調査は、河川警戒に含む。
2　その他には、危険箇所調査等を含む。
3　救助・救出の（　）内は人数。
4　令和元年以降の消防機関の活動状況について広報活動、河川警戒、障害物除去、救助・救出、その他の回数は、1件の災害につき1として計上する。

◇緊急消防援助隊◇

緊急消防援助隊は、平成７年（１９９５年）１月１７日の阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動等をより効果的かつ迅速に実施し得るよう、全国の消防機関相互による援助体制を構築するため、全国の消防本部の協力を得て創設されたものであり、小山市消防本部においても、以下のとおり１１部隊登録している。

（令和６年４月１日現在）

No.	登録部隊	緊急消防援助隊登録年	登録車両
1	都道府県指揮隊(指1)	平成 19 年	指揮車　（消防署配置）
2	消火小隊(T3)	令 和 6 年	水槽付消防ポンプ自動車(間々田分署配置)
3	〃　(T7)	平成 19 年	〃　（桑分署配置）
4	〃　(T8)	平成 28 年	〃　（絹分遣所配置）
5	〃　(SF1)	令 和 5 年	〃　（消防署配置）
6	救助小隊(R1)	平成 16 年	救助工作車Ⅲ型　（消防署配置）
7	救急小隊(A3)	平成 28 年	高規格救急車　（間々田分署配置）
8	〃　(A6)	平成 31 年	〃　（豊田分署配置）
9	後方支援小隊(SP1)	令 和 6 年	支援車Ⅲ型　（消防署配置）
10	特殊装備小隊(W1)	令 和 4 年	小型動力ポンプ付水槽車(消防署配置)
11	特殊装備小隊(L1)	令 和 6 年	はしご付消防自動車　（消防署配置）

１　緊急消防援助隊登録年は、消防本部として当該部隊に登録した年を示す。
２　登録車両は、令和６年４月１日現在において各部隊に登録している車両を示す。
※過去に出動した災害
１　平成１６年新潟県中越地震
２　平成２３年東日本大震災
３　令和３年静岡県熱海市土石流災害

◇小山市(消防含む)の相互応援協定等◇

市及び一消防本部だけでは対処できない大災害が発生した場合等、他の近隣市町や消防機関、ライフライン事業所等と相互に応援し、住民の生命・財産を護るため、あらかじめ協定等を締結しております。

（令和６年４月１日現在）

No.	協 定 種 別	協 定 年 月 日	小山市との協定市町村等
1	消防相互応援協定	昭和40年10月21日	栃木市
2	消防相互応援協定	昭和48年11月1日	筑西広域市町村圏事務組合、結城市、筑西市、桜川市
3	特殊災害消防対策応援協定	昭和55年4月30日	栃木市消防本部、栃木市
4	特殊災害消防応援協定	昭和56年5月20日	栃木県内全消防本部（12消防本部）
5	ガス漏れ事故等防止対策に関する協定	昭和56年7月1日	北日本ガス㈱
6	液化石油ガスの災害防止に関する申し合わせ書	昭和57年6月1日	野木町、小山警察署、東京電力、栃木県高圧ガス保安協会小山支部、小山プロパンガス保安センター、小山セントラル石油ガス㈱小山営業所、北日本ガス㈱、㈱トチネン
7	事業所等の敷地が市町の境界を有する事業所の帰属に関する協定	昭和60年3月29日	石橋地区消防組合消防本部
8	消防相互応援協定	昭和60年4月1日	茨城西南地方広域市町村圏事務組合、古河市、下妻市、坂東市、常総市、八千代町、五霞町、境町
9	災害時における相互応援に関する要綱	平成8年10月14日	北関東・新潟地域連携軸推進協議会
10	災害時における小山市と葛飾区との相互応援に関する協定	平成8年11月13日	東京都葛飾区
11	災害時における緊急輸送の協力に関する協定	平成9年7月14日 平成28年9月30日	栃木県トラック協会小山支部
12	災害時における協力に関する事項	平成9年10月24日 平成28年12月21日	小山郵便局（包括連携協定）
13	災害時の医療救護活動に関する協定	平成12年3月27日	小山地区医師会
14	災害時における防災活動協力に関する協定書	平成18年7月12日	イオン株式会社ジャスコ小山店
15	地域防災における応急対策の協力に関する協定	平成18年12月11日	小山建設業協同組合
16	地域防災における応急対策の協力に関する協定	平成18年12月11日	小山市管工事業協同組合
17	地域防災における応急対策の協力に関する協定	平成18年12月11日	小山市電気設備業協会
18	地域防災における応急対策の協力に関する協定	平成18年12月11日	小山市造園建設業協会
19	災害時における食糧及び生活必需品等の確保に関する協定	平成19年11月21日	とちぎコープ生活協同組合、とちぎよつ葉生活協同組合
20	災害時における応急対策用資機材等の供給に関する協定	平成20年1月30日	株式会社レンタルのニッケン小山営業所
21	小山市と社団法人全国霊柩自動車協会による災害時における霊柩自動車・棺等葬祭用品の供給等に関する協定	平成21年1月23日	社団法人全国霊柩自動車協会
22	災害時における救援物資の供給協力に関する協定	平成21年11月12日	利根コカ・コーラボトリング株式会社
23	災害時における相互応援に関する協定	平成22年3月29日	茨城県結城市
24	災害時における救援物資の供給協力に関する協定	平成22年12月16日	サントリーフーズ株式会、関東フーズサービス株式会社
25	災害時の情報交換に関する協定	平成23年4月18日	国土交通省関東地方整備局

No.	協 定 種 別	協 定 年 月 日	小山市との協定市町村等
26	災害時における応急対策業務に関する協定	平成23年10月11日	小山市消防一水会
27	災害時における応急対策業務に関する協定	平成23年10月11日	小山市消友会
28	災害時における応急対策業務に関する協定	平成23年10月11日	栃木県警親会小山支部
29	災害時における応急対策業務に関する協定	平成23年10月17日	公益社団法人隊友会　栃木県隊友会小山支部
30	小山市と大崎市との災害時相互応援協定	平成23年11月3日	宮城県大崎市
31	下都賀地区における災害時の相互協力に関する協定	平成24年10月29日	栃木市、下野市、壬生町、野木町、岩舟町、栃木県建設業協会下都賀支部、警察署、消防（合計13機関）
32	災害時における救援物資の提供協力に関する協定	平成25年1月22日	両毛ヤクルト販売株式会社
33	地域防災における応急対策の協力に関する協定	平成25年8月9日	株式会社東光高岳
34	災害時における生活物資の供給協力に関する協定	平成25年12月12日	ジャパンソルト株式会社
35	災害時における電気設備の復旧等に関する協定	平成26年3月26日	栃木県電気工事業工業組合
36	災害時における電気設備の復旧活動等に関する協定	平成26年3月26日	栃木県電気工事業工業組合小山支部
37	災害時相互応援協定	平成26年10月26日	兵庫県西宮市、静岡県富士宮市、福井県あわら市、富山県南砺市
38	小山市と富岡市との災害時における相互応援に関する協定	平成26年10月26日	群馬県富岡市
39	大規模災害時における相互応援に関する協定	平成26年10月26日	東京都世田谷区
40	災害対策基本法に基づく放送要請に関する協定	平成27年3月7日	株式会社とちぎテレビ、株式会社栃木放送
41	災害時における避難者支援の協力に関する協定	平成27年3月7日	学校法人白鷗大学
42	災害対策基本法に基づく放送要請に関する協定	平成27年3月7日	テレビ小山放送株式会社
43	災害時における物資の供給に関する協定	平成27年3月7日	レンゴー株式会社小山工場
44	災害時の歯科医療救護活動に関する協定	平成28年2月1日	一般社団法人小山歯科医師会
45	災害時における物資供給に関する協定	平成28年2月3日	ＮＰＯ法人コメリ災害対策センター
46	災害時における相互応援に関する協定	平成28年3月1日	兵庫県豊岡市
47	災害時相互応援に関する協定	平成28年3月18日 平成30年6月1日 平成30年11月1日	茨城県日立市、埼玉県新座市、愛知県豊川市、愛知県西尾市、東京都東村山市、愛知県安城市
48	広告付避難所等電柱看板に関する協定	平成28年9月2日	東電タウンプランニング株式会社栃木総支社
49	災害時における応急対策業務に関する協定	平成28年9月2日	北関東綜合警備保障株式会社
50	無人航空機による応急対策活動に関する協定	平成28年9月2日	株式会社都市設計
51	災害時における物資の供給協力に関する協定	平成28年11月15日	株式会社カインズ

No.	協 定 種 別	協 定 年 月 日	小山市との協定市町村等
52	災害時における物資の供給協力に関する協定	平成28年12月8日	株式会社ベイシア
53	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年1月26日	富士通株式会社小山工場
54	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年1月26日	昭和電工株式会社小山事業所
55	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年1月26日	東京鋼鐵株式会社
56	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年1月26日	株式会社小松製作所小山工場
57	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年1月26日	株式会社巴コーポレーション小山工場
58	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年1月26日	東京鉄鋼株式会社本社工場
59	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年1月26日	文化シヤッター株式会社小山工場
60	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年1月26日	株式会社ＵＡＣＪ押出加工小山
61	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年1月26日	小平産業株式会社
62	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年1月26日	古河産機システムズ株式会社小山工場
63	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年1月26日	ＫＤＤＩ株式会社北関東総支社
64	災害時における管理施設の使用等に関する協定	平成29年2月2日	株式会社小山ブランド思川
65	災害時の相互協力に関する協定	平成29年3月14日	農林水産省　関東農政局　栃木南部農業水利事業所
66	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年3月14日	小山市美田東部土地改良区
67	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年3月14日	思川西部土地改良区
68	災害時における応急対策業務に関する協定	平成29年3月14日	間々田乙女土地改良区
69	原子力災害時における笠間市民の県外広域避難に関する協定	平成29年3月22日	栃木県真岡市、栃木県下野市、栃木県上三川町、栃木県壬生町、茨城県笠間市
70	災害時における相互応援に関する協定	平成29年3月22日	茨城県笠間市
71	災害時広域支援連携協定	平成29年7月7日	茨城県結城市、栃木県栃木市、栃木県下野市、栃木県野木町
72	関東どまんなかサミット会議構成市町の災害時における相互応援に関する協定	平成29年10月16日	茨城県古河市、栃木県栃木市、埼玉県加須市、栃木県野木町、群馬県板倉町
73	テナント入居時に行う防火安全指導に係る相互協力に関する協定	平成29年11月10日	公益社団法人　栃木県宅地建物取引業協会県南支部
74	災害時における法律相談業務に関する協定	平成30年1月18日	栃木県弁護士会
75	災害時における生活用水等の確保に関する協定	平成30年1月18日	栃木県南部生コンクリート協同組合
76	災害時における物資集積・配送拠点の運営及び物資の配送等に関する協定	平成30年1月18日	佐川急便株式会社北関東支店
77	広告付避難場所等電柱看板に関する協定	平成30年1月18日	三信電工株式会社
78	災害に係る情報発信等に関する協定	平成30年2月26日	ヤフー株式会社

No.	協 定 種 別	協 定 年 月 日	小山市との協定市町村等
79	災害時における応急対策業務に関する協定	平成30年3月23日	小山用水土地改良区
80	災害時における応急対策業務に関する協定	平成30年3月23日	絹土地改良区
81	小山市と小山農業協同組合の地域活性化に関する包括連携協定	平成30年12月19日	小山農業協同組合
82	小山市と三井住友海上火災保険株式会社・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地方創生に関する包括連携協定	平成31年1月28日	三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
83	災害時における相互応援に関する協定	平成31年1月21日	埼玉県鴻巣市
84	災害時における応急対策業務に関する協定	平成31年2月8日	小山市美田北部土地改良区
85	災害時における応急対策業務に関する協定	平成31年2月8日	小山市美田中部土地改良区
86	災害時における防災活動協力に関する協定	平成31年2月8日	小山自動車処理組合
87	災害時における物資の供給協力に関する協定	平成31年3月1日	株式会社坪野谷紙業
88	災害時における地図製品等の供給に関する協定	平成31年3月1日	株式会社ゼンリン（総合販売本部　関東エリアグループ）
89	小山市といすみ市との連携に関する協定	令和元年5月14日	千葉県いすみ市
90	災害時における避難者支援業務及び防災備蓄品等の保管に関する協定	令和元年9月24日	荒井商事株式会社
91	小山市と株式会社伊藤園との地方創生に関する包括連携協定	令和2年2月3日	株式会社伊藤園
92	災害時における応急対策業務に関する協定	令和2年3月23日	飯塚土地改良区
93	災害時における応急対策業務に関する協定	令和2年3月23日	大美間土地改良区
94	小山市と東京電力パワーグリッド株式会社栃木南支社との地方創生に関する包括連携協定	令和2年5月21日	東京電力パワーグリッド株式会社栃木南支社
95	緊急災害支援活動に関する協定	令和2年9月1日	株式会社ザイマックスアルファ
96	地方創生ならびにSDGｓ推進に関する包括連携協定	令和2年12月17日	足利小山信用金庫、ファイナンシャル・ソリューションズ株式会社、損害保険ジャパン株式会社
97	小山市と第一生命保険株式会社との地方創生に関する包括連携協定	令和3年3月12日	第一生命保険株式会社
98	災害時における応急対策業務に関する協定	令和3年3月18日	小山市大谷東部土地改良区
99	災害時における応急対策業務に関する協定	令和3年3月18日	小山市犬塚中久喜土地改良区
100	小山市と大塚製薬株式会社との地方創生に関する包括連携協定	令和3年3月22日	大塚製薬株式会社
101	災害時の「道の駅」利用に関する基本協定	令和3年5月31日	国土交通省　関東地方整備局 宇都宮国道事務所
102	地震等大規模災害時における建築物等の解体撤去等に関する協定	令和3年5月31日	株式会社イソベ建設
103	災害時における施設の提供協力に関する協定	令和3年7月29日	株式会社デベロップ
104	災害時における宿泊施設等の提供に関する協定	令和3年9月3日	小山旅館業組合

No.	協 定 種 別	協 定 年 月 日	小山市との協定市町村等
105	災害時における市町相互応援に関する協定	令和4年2月22日	県内市町
106	無人航空機による応急対策活動に関する協定	令和4年3月1日	テクノオリーブ株式会社
107	災害時における物資供給に関する協定	令和4年3月1日	株式会社ナフコ
108	災害時における電動車両等の支援に関する協定	令和4年3月11日	東日本三菱自動車販売株式会社、三菱自動車工業株式会社
109	災害時における応急対応業務の支援に関する協定	令和4年6月22日	株式会社日本ウォーターテックス
110	災害時における建築物の応急対策業務等の応援協力に関する協定	令和4年7月14日	一般社団法人栃木県建築士会
111	災害時の避難所等における外部給電可能な車両からの電力供給の協力に関する協定	令和4年9月22日	栃木トヨタ自動車株式会社、栃木トヨペット株式会社、トヨタカローラ栃木株式会社、ネッツトヨタ栃木株式会社、トヨタモビリティパーツ株式会社
112	災害時等における施設の提供に関する協定	令和4年10月3日	五月女総合プロダクト株式会社
113	災害時における物資の供給に関する協定	令和5年2月21日	株式会社カワチ薬品
114	災害時における相互協力に関する協定	令和5年3月3日	北日本ガス株式会社
115	災害時の医療救護活動に関する協定	令和5年11月7日	一般社団法人小山薬剤師会
116	災害時における施設の提供及び生活物資の供給協力に関する協定	令和6年3月1日	株式会社ヨークベニマル

◇小山市消防本部における主な災害等◇

発生年月日	災害種別	発生場所	災　害　概　要
昭和22年9月15日	水　災	生井、寒川他	・カスリン台風に襲われ、夜半からの大雨により渡良瀬川の水位が上昇、左岸堤防が決壊し、生井及び寒川地区一帯が氾濫により甚大な被害発生。
23年3月4日	火　災	小山駅東口	・製粉工場より出火、木造5階建工場1棟全焼。
37年5月13日	火　災	稲葉郷	・製造工場より出火、1棟全焼 488㎡を焼損、損害額 8,000万円。
39年4月5日	火　災	小山駅西口 小山	・店舗等が密集している駅西口付近で発生した火災は、映画館等4棟全焼、計 544㎡を焼損、職員2名殉職、2名負傷、一般人3名負傷、計7名の死傷者が発生した。損害額 2,400万円。
40年5月28日	水　災	生井地区	・与良川堤防13m決壊し、水田 5ha冠水。
42年3月12日	火　災	若木町	・機械製造工場等3棟全焼、計 2,821㎡焼損、損害額 9,600万円。
44年6月15日	火　災	間々田	・商店街より出火、付近の密集建物7棟全半焼、計538㎡焼損、損害額 3,601万円。
45年6月16日	ガス漏洩	千駄塚地内	・国道4号線上で塩素ガスボンベを運搬中、交通事故によりボンベが荷崩れ、ボンベのスピンドルバルブが破損し、塩素ガスが噴出約3㎞四方に漏洩。 職員17名、付近住民等 195名が塩素ガス中毒、家畜や農作物等に多大な被害を出した。
46年9月7日	水　災	絹　地区	・台風29号に襲われ、田川堤防30m決壊し、水田等冠水して農作物に被害。
47年9月14日	火　災	横倉新田	・フォークリフト製造工場組み立てラインの爆発火災により、5,000 ㎡破損、死者5名、負傷27名、計32名の死傷者が発生した。損害額5,645 万円。
48年3月9日	火　災	稲葉郷	・アセチレン充填工場のアセチレンが爆発、工場1棟 442㎡全壊、アセチレンガスボンベ52本爆発、負傷者3名、損害額 2,152万円。
53年9月10日	火　災	間々田	・呉服店舗より出火、1棟全焼 400㎡焼損、損害額 7,461 万円。
54年8月24日	火　災	横倉新田	・鉄鋼工場の鉄鋼溶融物が炉より溢れだし、作業員3名死亡、2名負傷、計5名。損害額 200万円。

発生年月日	災害種別	発生場所	災　害　概　要
昭和55年1月9日	火　災	若木町	・密集地住宅より出火、付近の4棟全焼、計 440㎡焼損、3名焼死。損害額 3,512万円。
56年5月8日	火　災	土塔	・金属工場より出火、1棟全焼 861㎡焼損、損害額 12,325万円。
56年5月27日	火　災	大本	・一般住宅より出火、2棟全焼、計 184㎡焼損、2名焼死。損害額 3,080万円。
56年9月18日	火　災	羽川	・飲食店兼住宅より出火、2棟全焼、計 453㎡焼損1名焼死。損害額 5,078万円。
57年3月25日	火　災	北飯田	・プラスチック成型工場、住宅等3棟全焼、計 734㎡焼損、損害額 7,152万円。
57年4月7日	火　災	網戸	・製菓製造工場1棟全焼 1,775㎡焼損、損害額 27,913万円。
60年5月1日	火　災	若木町	・貸衣装店舗より出火、2棟全焼、計 520㎡焼損、損害額 13,036 万円。
63年11月2日	火　災	神鳥谷	・飲食店兼住宅1棟全焼、119㎡焼損、3名焼死、1名負傷、計4名死傷した。損害額 674万円。
平成2年8月14日	火　災	花垣町	・眼科医院兼住宅、1棟 219㎡焼損、損害額 5,356万円。
3年9月30日	火　災	東黒田	・野積みの産業廃棄物（家屋解体の木材等）から出火して消火に困難を極める。 鎮火11月26日。（ 4,620㎡焼損、産廃　約35,000㎥）
5年1月15日	火　災	東野田	・建設会社作業所1棟全焼、1,040㎡焼損、損害額 6,549万円。
5年10月6日	火　災	東黒田	・製造工場1棟全焼、528㎡焼損、損害額 4,579万円。
8年7月15日	自然災害	絹地区東部	・破壊的な下降気流（ダウンバースト）の発生により、絹地区東部 113世帯の住宅、納屋が倒壊し農作物等に大きな被害を受けた。損害額 19,000万円
10年6月25日	火　災	野木町若林	・アルミ箔製造工場 1棟 975㎡焼損、損害額 29,901万円。
10年8月30日	自然災害	生井地区	・台風4号により、下生井地区等に避難勧告。374人が市内小中学校に避難。
11年8月19日	火　災	東黒田	・野積みの産業廃棄物（家屋解体の木材等）火災。鎮火8月22日。（ 6,095㎡焼損、産廃約28,140㎥）
12年3月13日	火　災	中久喜	・飲食店1棟全焼、429㎡焼損、損害額 12,000万円。

発生年月日	災害種別	発生場所	災　害　概　要
平成12年8月5日	自然災害	小山市全域	・短時間的集中豪雨により、若木町3丁目、大字喜沢を中心に市内各地で、90世帯以上の床上・床下浸水被害が発生した。
12年9月24日	自然災害	小山市全域	・短時間的集中豪雨により、若木町3丁目、大字喜沢、羽川を中心に市内各地で、73世帯以上の床上・床下浸水被害が発生した。
13年1月27日	火　災	西城南	・店舗1棟全焼、639㎡焼損、損害額 11,300万円。
13年7月9日	危険物漏洩	土塔地内	・工場内の屋外タンク貯蔵所（容量150,000ℓ）から第4類第3石油類（A重油）約11,000ℓが西仁連川に流出。
14年7月9日	自然災害	小山市全域	・台風6号の接近に伴い小宅橋が流失、中里地域において逆川排水機場付近の3世帯に避難勧告を行い、市内各地域で床上浸水1世帯、床下浸水31世帯の被害が発生した。小宅橋、間中橋流失。
14年11月7日	火　災	福良	・一般住宅から出火、1棟全焼、219㎡、2名焼死。
15年2月15日	火　災	駅東通り	・パチンコ店から出火、1,727㎡のうち789㎡焼損、損害額22,900万円。
15年3月30日	火　災	喜沢	・パチンコ店から出火、310㎡のうち177㎡焼損、損害額33,400万円。
15年8月5日	自然災害	小山市全域	・短時間的集中豪雨により、駅東通り、若木町3丁目、大字羽川を中心に市内各地で、76世帯の床上・床下浸水被害が発生した。
17年1月2日	火　災	扶桑	・市営住宅から出火し、2名焼死。
17年5月18日	火　災	扶桑	・市営住宅から出火し、1名焼死。
18年3月25日	火　災	間々田	・一般住宅から出火、2棟全焼、1部分焼、1名焼死。
18年5月20日	自然災害	小山市全域	・短時間的集中豪雨により、駅東通り、城山町2丁目を中心に市内各地で、28世帯の床下浸水被害が発生した。
19年2月13日	火　災	羽川	・一般住宅から出火、1棟全焼、1棟半焼、3棟部分焼、2棟ぼや、1名焼死、1名負傷。
20年2月19日	火　災	神鳥谷	・一般住宅から出火、2棟全焼、56㎡、2名焼死。
21年10月13日	火　災	外城	・一般住宅から出火、1棟全焼、2棟ぼや、2名焼死。
21年12月4日	火　災	出井	・資機材倉庫から出火、1棟全焼、19㎡、3名焼死。

発生年月日	災害種別	発生場所	災　害　概　要
平成22年2月15日	火　災	中久喜	・工場内の危険物施設（一般取扱所）であるﾅﾄﾘｳﾑ硫黄電池設備から出火。鎮火2月17日。
23年3月11日	自然災害	小山市全域	・東北地方太平洋沖地震が発生、4名負傷、半壊1棟、一部損壊約2,100棟のほか、塀の倒壊等約1,100ヶ所の被害が発生した。
23年9月21日	自然災害	小山市全域	・台風15号により、大行寺地内において豊穂川が越水。市内各地で20世帯の床上・床下浸水被害が発生した。
26年2月14日 ～15日	自然災害	小山市全域	・大雪により市内各地で被害が発生した。11名負傷、床下浸水1棟、倒木3、農作物損害額約33,282万円。
27年5月10日	火　災	東山田	・畜産小屋等、計7棟全焼、損害額5,559万円。
9月9日 ～10日	自然災害	小山市全域	・平成27年9月関東・東北豪雨が発生した。台風17号と台風18号からかわった温帯低気圧の影響により線状降水帯が発生、豪雨災害が発生した。主要河川は増水、市内各地で内水により、住宅1,525棟の床上・床下浸水被害が発生した。10日0時20分に栃木県初の大雨特別警報が発令。農畜産物被害額31,973万円。
28年6月28日	火　災	荒井	・製紙工場から出火、1棟半焼、1,354㎡、1名焼死、1名負傷。鎮火まで6時間。
28年8月22日	自然災害	横倉新田	・台風9号により、横倉新田地区を中心に住宅26棟の床下浸水被害が発生した。
29年2月4日	火　災	城北	・店舗兼住宅から出火、1棟全焼、232㎡、5名焼死。
29年10月22日 ～24日	自然災害	中里・押切	・台風21号により、中里・押切地内で杣井木川増水。同地域で4棟の床下浸水被害が発生した。
30年10月17日	火　災	西城南	・物品販売店舗から出火、1棟全焼、660㎡、損害額10,495万円。
令和元年10月12日 ～16日	自然災害	小山市全域	・令和元年東日本台風が発生した。台風による大雨で、水害が発生し合計546棟の床上・床下浸水被害が発生した。12日6時19分大雨（浸水害）警報発令。同日13時44分暴風・洪水警報発令。農畜産物被害額9,618万円。
5年 7月10日	自然災害	小山市南部 野木町全域	・破壊的な下降気流（ダウンバースト）の発生により、市内南部及び野木町全域で計342棟の住宅・納屋が損壊し、農作物等に大きな被害を受けた。農作物等被害額10,367万円。

救急編

救急車適正利用啓発ポスター（本市消防署作成）

◇救急活動◇

小山市消防本部では、昭和 34 年 10 月から救急業務を開始し、平成 19 年まで出動件数は増加の一途をたどり、平成 20、21 年は減少傾向でしたが、平成 22 年から平成 24 年までは再び増加となりました。平成 25 年では一般負傷・転院搬送の減少により、一旦減少となりましたが、平成 26 年以降再び増加傾向となりました。令和 2 年は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛などの影響により、7 年ぶりに減少しましたが、令和 3 年から再び増加傾向となり令和 5 年は過去最多の 10,121 件（前年比 600 件増）となりました。

また、令和 5 年 12 月 31 日には、業務を開始してから延べ 260,169 件出動し、252,116 人を医療機関等へ搬送しました。

平成 3 年に救急救命士法が施行され、小山市消防本部においても、救急救命士の養成をはじめ高規格救急自動車、高度救命処置用資器材等の整備を積極的に図り、令和 6 年 4 月 1 日現在、救急救命士 80 名、高規格救急自動車 9 台（非常用含む）を運用し、救急活動を実施しています。

■　救急救命士･救急隊員及び消防隊員が行うことができる処置

(1)　除細動（平成 15 年 4 月から）

救急隊員や消防隊員が使用できる自動体外式除細動器は、医師の具体的指示が必要でしたが、必要な講習を受講することで、具体的指示が無くても使用可能となりました。

(2)　気管挿管（平成 16 年 7 月から）

救急救命士は、必要な講習を受講し病院実習を修了することで、医師の具体的な指示のもとで気管挿管をすることが可能となりました。

(3)　薬剤投与（平成 18 年 4 月から）

救急救命士は、必要な講習を受講し病院実習を修了することで、医師の具体的な指示のもとでアドレナリン（心拍再開のための強心剤）の使用が可能となりました。

(4)　エピペン®の投与（平成 21 年 3 月から）

救急救命士は、対象となる重度傷病者があらかじめ自己注射可能なエピネフリン製剤（エピペン®）を処方されている場合、傷病者に代わって投与することが可能となりました。

(5)　心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液（平成 26 年 4 月から）

救急救命士は、必要な講習を受講することで、医師の具体的な指示のもと、心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液をすることが可能となりました。

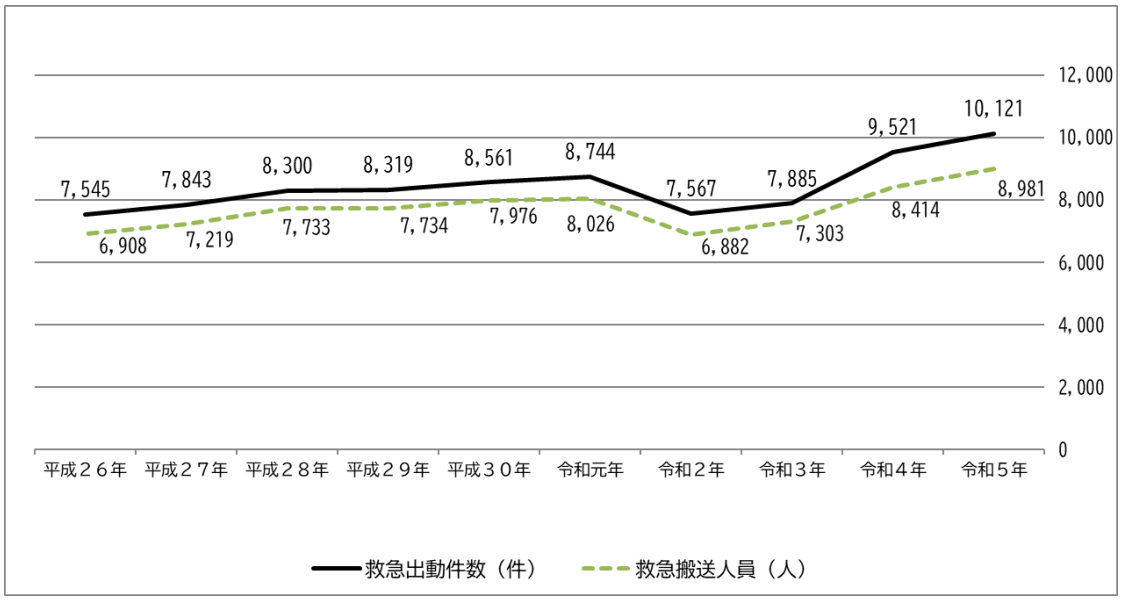
(6)　血糖測定並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与（平成 26 年 4 月から）

救急救命士は、必要な講習を受講することで、低血糖発作が疑われる傷病者の血糖値を測定し、医師の具体的な指示のもと、ブドウ糖溶液を投与することが可能となりました。

◇救急業務の実施状況◇

■　救急出動件数及び搬送人員の推移

件数及び人員 / 各年	救急出動件数（件）	救急搬送人員（人）
令　和　5　年	10,121	8,981
令　和　4　年	9,521	8,414
令　和　3　年	7,885	7,303
令　和　2　年	7,567	6,882
令　和　元　年	8,744	8,026
平　成　３　０　年	8,561	7,976
平　成　２　９　年	8,319	7,734
平　成　２　８　年	8,300	7,733
平　成　２　７　年	7,843	7,219
平　成　２　６　年	7,545	6,908



■　事故種別ごと出動件数及び搬送人員の構成比及び対前年比

種別 / 件数及び人員	令和４年中 出動件数（件）/ 搬送人員（人）	令和４年中 構成比（%）	令和５年中 出動件数（件）/ 搬送人員（人）	令和５年中 構成比（%）	対前年比 増減数 上段：件 下段：人	対前年比 増減率（%）
急　病	6,563	68.9%	6,751	66.7%	188	2.9%
	5,755	68.4%	5,998	66.8%	243	4.2%
交通事故	681	7.2%	734	7.3%	53	7.8%
	645	7.7%	692	7.7%	47	7.3%
一般負傷	1,064	11.2%	1,267	12.5%	203	19.1%
	949	11.3%	1,152	12.8%	203	21.4%
その他（転院搬送等）	875	9.2%	985	9.7%	110	12.6%
	801	9.5%	837	9.3%	36	4.5%
上記以外	338	3.6%	384	3.8%	46	13.6%
	264	3.1%	302	3.4%	38	14.4%
合　計	9,521	100.0%	10,121	100.0%	600	6.3%
	8,414	100.0%	8,981	100.0%	567	6.7%

■　所属別事故種別ごと出動件数及び搬送人員の状況

（令和５年中）

	事故種別 / 所属別	火災	自然災害	水難	交通	労災	運動	一般	加害	自損	急病	その他				合計
												転院	医師搬送	資材搬送	その他	
出動件数	消防署	29			256	30	21	374	19	40	2,060	337			86	3,252
	間々田	1			78	7	4	189	4	13	984	115			14	1,409
	桑	1		1	94	21	4	129	7	14	718	58			10	1,057
	豊田	9		1	104	10	8	166	7	22	876	137			13	1,353
	大谷	5			134	23	9	220	6	20	1,097	83			15	1,612
	野木	1			49	10	4	141		8	753	96			4	1,066
	絹	1			19	16	4	48		4	263	14			3	372
	合計	47		2	734	117	54	1,267	43	121	6,751	840			145	10,121
搬送人員	消防署	3			252	30	19	348	15	29	1,783	336				2,815
	間々田				63	7	4	168	2	11	861	115				1,231
	桑			1	89	21	4	117	5	11	638	58				944
	豊田	2			94	10	8	151	5	18	790	135				1,213
	大谷	3			129	23	9	192	2	14	978	83				1,433
	野木	1			48	10	5	130		7	710	96				1,007
	絹				17	16	4	46		3	238	14				338
	合計	9		1	692	117	53	1,152	29	93	5,998	837				8,981

■　月別救急出動件数及び搬送人員並びに事故種別ごと出動件数及び搬送人員の推移

（令和５年中）

事故種別／月別	出動件数合計	事故種別											搬送人員合計	※ＰＡ連携件数
		火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他		
1　月	972	8			60	10	2	102	5	5	678	102	824	175
2　月	763	8			67	9	3	104	3	10	478	81	667	133
3　月	753	1			56	10	3	99	2	10	494	78	665	112
4　月	729	5			60	10	5	101	4	9	476	59	659	93
5　月	751	3			60	5	7	101	1	10	496	68	682	109
6　月	741				50	7	7	102	3	13	492	67	667	90
7　月	997	6			58	16	6	102	6	13	708	82	887	145
8　月	1,016	3		2	62	17	8	102	4	14	722	82	898	138
9　月	875	3			60	5	5	92	6	13	599	92	763	118
10　月	814	3			62	13	2	125	4	13	497	95	715	105
11　月	786	3			62	7	4	99	5	3	522	81	716	126
12　月	924	4			77	8	2	138		8	589	98	838	154
合計	10,121	47		2	734	117	54	1,267	43	121	6,751	985	8,981	1,498
令和４年	9,521	27			681	96	44	1,064	52	119	6,563	875	8,414	1,262
令和３年	7,885	33		5	677	81	39	1,024	47	101	5,053	825	7,303	688
令和２年	7,567	31		4	611	91	26	962	49	87	4,988	718	7,567	762
令和元年	8,744	37	1	3	774	97	55	1,061	44	83	5,682	907	8,026	1,058
平成30年	8,561	26		8	874	128	64	975	46	88	5,508	844	7,976	1,086
平成29年	8,319	41		3	858	96	54	987	45	114	5,193	928	7,734	1,108
平成28年	8,300	32		4	887	83	31	972	47	105	5,254	885	7,733	1,047

※PA 連携とは、ポンプ車（Pumper）と救急車（Ambulance）が同時に出動するものであり、双方の頭文字から「PA」と名前をつけたものです。 管轄の救急車が出動中の時や、119 番通報の時点で重篤な状態と判断された時など、所定の基準に合致した場合、救急車とともに消防車が出動します。

■　傷病程度別事故種別ごと搬送人員の状況

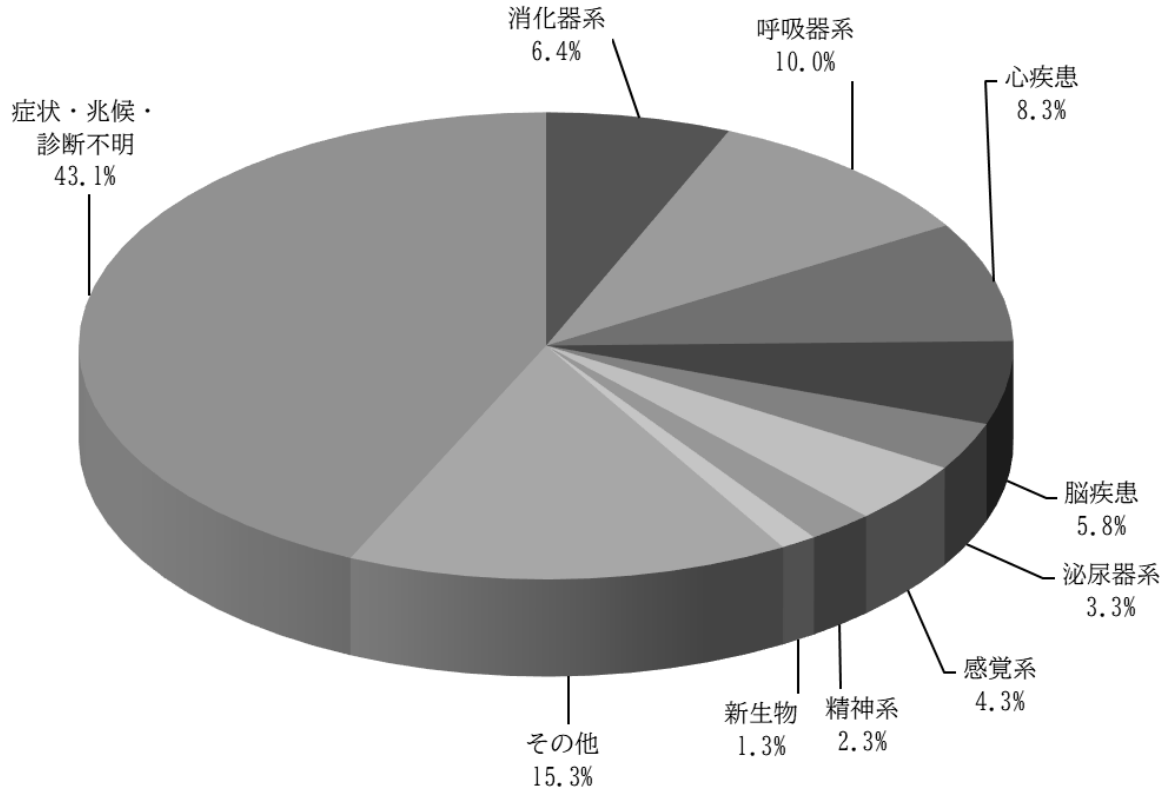
（令和５年中）

傷病程度／事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	115	403	2,493	2,987		5,998
交通事故	3	32	96	561		692
一般負傷	4	119	395	634		1,152
その他 転院搬送等		171	606	60		837
上記以外	5	21	101	175		302
計	127	746	3,691	4,417		8,981

1　死亡とは、初診時において医師が死亡を確認したものをいう。
2　重症とは、傷病程度が３週間以上の入院加療を必要なものをいう。
3　中等症とは、傷病程度が重症又は軽症以外のものをいう。
4　軽症とは、傷病程度が入院加療を必要としないものをいう。
5　その他とは、医師の診断がないもの及び医療機関以外の場所へ搬送したものをいう。
6　（　）内は、構成比を示す。

■　急病に係る疾病分類別搬送状況

（令和５年中）



◇救急自動車による現場到着までの所要時間状況◇

令和５年中の救急出動件数 10,121 件について、『入電時刻』から『現場到着』までの平均所要時間は、8.3 分でした。

※　入電時刻とは、消防機関が 119 番通報を受信した時刻等をいいます。

◇救急自動車による現場到着から現場出発までの所要時間状況◇

令和５年中の救急搬送人員 8,981 人について、『救急現場到着』から『医療機関に向けて搬送を開始』するまで（現場滞在時間）の平均所要時間は、19.6 分です。

※　大規模施設、高層階、通路が狭いなど傷病者を救急車内への収容に時間を要する場合や交通事故で傷病者の救出に時間を要する場合のほか、病院への連絡が複数回になったなどの理由により、現場出発までに時間がかかることがあります。

◇救急自動車による病院収容までの所要時間状況◇

令和５年中の救急搬送人員 8,981 人について、『入電時刻』から『病院収容』までの平均所要時間は、42.8 分でした。

■ 現場到着までの時間及び病院収容までの時間の推移と栃木県及び全国との比較

（単位：分）

年	令和５年	令和４年	令和３年	令和２年	令和元年
現場到着までの時間　（小山市消防本部）	8.3	8.3	7.8	7.4	7.0
病院収容までの時間　（小山市消防本部）	42.8	42.4	41	39.5	38.1
現場到着までの時間　（栃木県）		9.4	8.9	9	8.7
病院収容までの時間　（栃木県）		48.2	44.1	42.6	41.7
現場到着までの時間　（全国）		10.3	9.4	8.9	8.7
病院収容までの時間　（全国）		47.2	42.8	40.6	39.5

1　栃木県及び全国の値は、救急救助の現況（総務省消防庁発表）による。
2　令和５年の栃木県及び全国の値は、未公表のため計上していない。

■　応急手当普通救命講習等受講状況

講習別実施回数／受講者人員／年度	普通救命講習		上級救命講習		その他救命講習	
	実施回数	受講人員	実施回数	受講人員	実施回数	受講人員
令和５年度	56	986	1	20	115	3,973
令和４年度	34	644	1	19	98	2,822
令和３年度	18	310	0	0	68	2,603
令和２年度	22	381	0	0	35	844
令和元年度	63	1,345	3	80	114	4,152

1　普通救命講習は、普通救命講習Ⅰ、普通救命講習Ⅱ及び普通救命講習Ⅲを計上している。
2　その他救命講習は、普通救命講習Ⅰ、普通救命講習Ⅱ、普通救命講習Ⅲ及び上級救命講習以外の応急手当普及講習を計上している。

■　救急隊員が行った応急処置等の状況

（令和５年中）

応急処置別＼事故種別			急病	交通事故	一般負傷	その他左記以外	計
応急処置等対象搬送人員			5,998	692	1,152	1,139	8,981
応急処置等項目	止　血		42	55	173	36	306
	固　定		32	369	218	72	691
	人工呼吸		29	1	4	6	40
	胸骨圧迫						
	酸素吸入		1,166	35	53	306	1,560
	心肺蘇生（人工呼吸＋胸骨圧迫）		173	9	12	13	207
	※器具を使用した気道確保		128	8	8	6	150
		※うち経鼻エアウェイ					
		※うち喉頭鏡、鉗子等	6		1	1	8
		※うちラリンゲアルマスク等	121	8	6	4	139
		※気管挿管	1		1	1	3
	※血圧測定		5,539	670	1,073	1,078	8,360
	※心音等聴取		2,111	226	206	287	2,830
	※血中酸素飽和度測定		5,812	683	1,134	1,120	8,749
	※心電図測定		5,108	299	670	865	6,942
	保　温		112	9	14	34	169
	被　覆		23	116	294	73	506
	※在宅療法継続		43		4	5	52
	※除細動		11			1	12
	※静脈路確保		113	11	7	10	141
		※心肺機能停止前	25	8	2	5	40
		※心肺機能停止後	88	3	5	5	101
	※薬剤投与		84	2	5	4	95
		※アドレナリン	73	2	5	4	84
		※ブドウ糖溶液	11				11
	※血糖測定		79			1	80
	その他の処置		5,546	649	1,068	1,060	8,323
計			26,151	3,142	4,943	4,977	39,213
拡大された応急処置等（※印）			19,028	1,899	3,107	3,376	27,411

※印は平成３年以降に拡大された応急処置等の項目である。

■　心肺停止傷病者に対し一般市民が電気ショックを行った人数

各年	心肺停止状態の傷病者搬送数	電気ショックを行った人数	社会復帰人数
令和５年	211	3	1
令和４年	230	2	0
令和３年	183	1	1
令和２年	199	2	0
令和元年	213	3	2
計	1,036	11	4

令和元年から令和５年の間で、一般市民により１１名の方に電気ショックが行われ、その内４名の方が社会復帰しました。

■　医療機関別搬送人員の状況

（令和５年中）

医療機関名	所在市町村名	収容率	収容人員数
新小山市民病院	小山市	38.5%	3,454
光南病院	小山市	9.7%	869
杉村病院	小山市	4.9%	441
小金井中央病院	下野市	3.4%	301
小山整形外科内科	小山市	4.1%	370
石橋総合病院	下野市	3.4%	306
野木病院	野木町	0.7%	63
自治医科大学附属病院	下野市	9.2%	830
獨協医科大学病院	壬生町	1.2%	105
その他の医療機関		25.0%	2,242
合計		100%	8,981

※　その他の医療機関とは、表中で示された医療機関以外をいう。

◇救急ステーション事業◇

「救急ステーション」とはAEDが設置されている事業所等を「救急ステーション」として認定し、街中で病気や事故により電気ショックが必要になった場合に、事業所等に設置されているAEDが使用できる制度です。

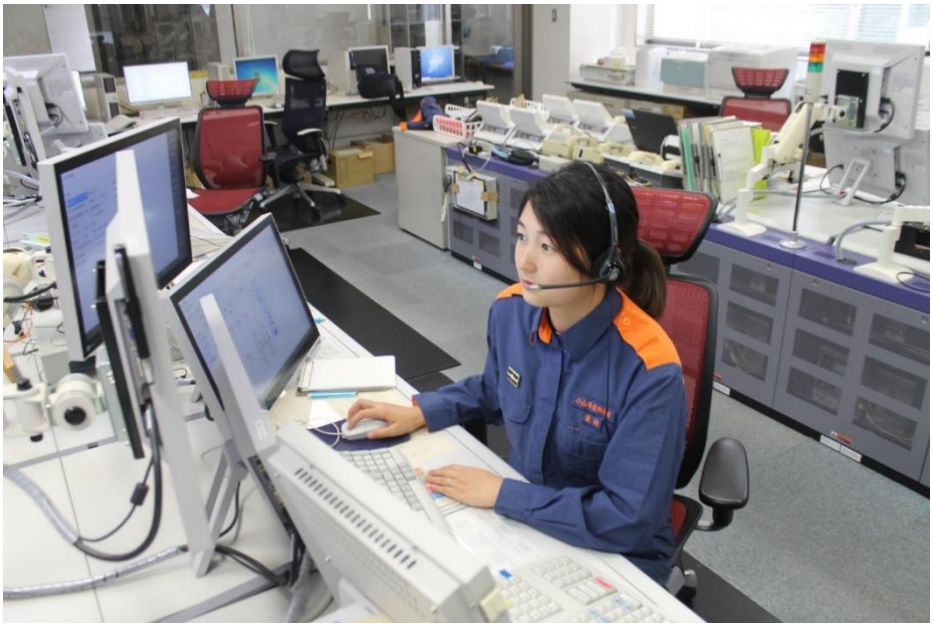
（令和６年４月１日現在）

救急ステーション認定事業所等一覧　（145事業所等）		所在地
No.	小山地区　（42事業所等）	
1	小山市役所　市民課窓口	小山市中央町１－１－１
2	小山市立文化センター	小山市中央町１－１－１
3	小山市生涯学習センター	小山市中央町３－７－１　ロブレ6F
4	角田歯科医院	小山市城山町１－２－１０
5	友井タクシー有限会社（小山コミュニティーバス間々田路線）	小山市城山町２－１２－２５
6	友井タクシー有限会社（小山コミュニティーバス市民病院線）	小山市城山町２－１２－２５
7	友井タクシー有限会社（小山コミュニティーバス羽川路線）	小山市城山町２－１２－２５
8	株式会社足利銀行小山支店	小山市城山町２－９－２３ アトラスタワー小山城山町１０３
9	東日本旅客鉄道㈱　小山駅	小山市城山町３－３－２２
10	小山市市民活動センター「おやまーる」	小山市城山町３－７－５
11	田村歯科医院	小山市若木町１－１９－２
12	岩﨑歯科クリニック	小山市花垣町１－５－３３
13	SWS東日本株式会社小山工場	小山市花垣町２－７－１６
14	長井歯科医院	小山市花垣町２－９－３１
15	小山市立やはた保育所	小山市八幡町２－８－８
16	ネッツトヨタ栃木株式会社ＶＷサザン小山	小山市大字神鳥谷２９０－１
17	トヨタカローラ栃木株式会社小山神鳥谷店	小山市大字神鳥谷３０９
18	ネッツトヨタ栃木株式会社小山店	小山市大字神鳥谷３０９－１
19	小山市社会福祉協議会	小山市中央町２－２－２１
20	関東自動車株式会社県南営業所　循環バス１４４７号車	小山市神鳥谷２－３－１７
21	関東自動車株式会社県南営業所　循環バス１５９４号車	小山市神鳥谷２－３－１７
22	関東自動車株式会社県南営業所　循環バス９２号車	小山市神鳥谷２－３－１７
23	ネッツトヨタ栃木株式会社レクサス小山	小山市神鳥谷４－１３－３５
24	小山総合公園　サイクリングセンター	小山市大字外城３７１－１
25	小山市ふれあい健康センター	小山市大字外城５４６
26	ライブガーデン小山粟宮スタンダード	小山市大字粟宮９１５－１
27	栃木トヨタ自動車株式会社 粟宮店	小山市粟宮１－１４－２３
28	平山歯科医院	小山市西城南２－９－２３
29	医療法人城南やぎ歯科医院	小山市東城南１－６－７
30	小山市小山城南市民交流センター（ゆめまち）	小山市東城南４－１－１２
31	小山市シルバー人材センター	小山市東城南５－１５－８
32	斎藤歯科クリニック	小山市駅南町１－１２－６
33	小山市駅南児童センター	小山市駅南町２－１１－５
34	覺本歯科医院	小山市駅南町３－２６－１８
35	石川歯科医院	小山市駅東通り１－２９－１２
36	イーグルスポーツプラザ小山	小山市駅東通り２－４－１
37	小山市立城北保育所	小山市駅東通り３－１５－１
38	医療法人社団悠徳会城北歯科医院	小山市城北２－１４－７
39	東京鋼鐵株式会社　小山工場	小山市城北４－３８－１
40	医療法人岳心会　岩井歯科クリニック	小山市大字稲葉郷６７－２７
41	古河産機システムズ株式会社 小山工場	小山市若木町１丁目２３－１５
42	スーパーライブガーデン小山喜沢店	小山市大字稲葉郷１３４１－４

No.	大谷地区　（27事業所等）	
43	株式会社小山中央観光バス（小山コミュニティーバス思川駅・道の駅線）	小山市大字雨ヶ谷７４１－１
44	株式会社小山中央観光バス（小山コミュニティーバス間々田東西線）	小山市大字雨ヶ谷７４１－１
45	株式会社小山中央観光バス（小山コミュニティーバスハーヴェスト線）	小山市大字雨ヶ谷７４１－１
46	ＪＯＹＦＩＴヨークタウン雨ケ谷	小山市大字雨ケ谷町６０
47	小山市立大谷公民館	小山市大字横倉新田８－２
48	サヤップゴルフフィットネス	小山市大字横倉新田１０２－１
49	吉浜歯科	小山市大字土塔２４７－２７
50	城東にこにこ保育園	小山市城東１－９－２３
51	小山市立中央図書館	小山市城東１－１９－４０
52	城東内海歯科医院	小山市城東６－１－４５
53	トヨタカローラ栃木株式会社小山犬塚店	小山市大字犬塚３２－１４
54	医療法人社団星野会　星野歯科医院	小山市大字犬塚６０－１
55	大山タクシー有限会社（小山コミュニティーバス城東中久喜路線）	小山市犬塚２－８－５
56	大山タクシー有限会社（小山コミュニティーバス土塔平成通り線・デマンド大谷）	小山市犬塚２－８－５
57	大山タクシー有限会社（小山コミュニティーバス高岳路線）	小山市犬塚２－８－５
58	大山タクシー有限会社（小山コミュニティーバス大谷中央路線）	小山市犬塚２－８－５
59	大山タクシー有限会社（小山コミュニティーバス渡良瀬ライン）	小山市犬塚２－８－５
60	小山市勤労青少年ホーム	小山市犬塚３－１－２
61	小山東出張所	小山市犬塚３－１－３
62	ＪＯＹＦＩＴ小山犬塚	小山市犬塚４－１０－１０
63	小山市立中久喜保育所	小山市大字中久喜１０９３－１
64	渡邉金属運輸株式会社	小山市大字犬塚３２番地
65	学校法人ひまわり学園 ひまわり保育園	小山市大字横倉新田２８７－２
66	栃木県庁小山庁舎	小山市犬塚３－１－１
67	株式会社ツルオカ小山事業所	小山市大字萱橋１０８５
68	小山市開運スポーツ合宿所	小山市大字向野１８７
69	東京鉄鋼株式会社　本社工場	小山市大字横倉新田５２０
No.	絹地区　（5事業所等）	
70	小山市立絹保育所	小山市大字高椅４８２－１
71	小山市立絹公民館	小山市大字福良１１１９－１
72	有限会社小山環境美化センター	小山市大字高椅１２４２
73	メルテック株式会社	小山市大字梁２３３３－２９
74	キャリテック株式小山ＤＣ	小山市大字延島２７５０－１
No.	豊田地区　（9事業所等）	
75	栃木信用金庫思川支店	小山市大字大行寺９７４－１０
76	白鷗大学	小山市大字大行寺１１１７
77	小山市立穂積公民館	小山市大字萩島６１
78	文化シヤッター株式会社ライフイン環境防災研究所	小山市大字上石塚６４４－１
79	道の駅　思川	小山市大字下国府塚２５－１
80	小山市立中公民館	小山市大字下河原田８６４
81	クロス歯科医院	小山市大字南小林６５１－１
82	小山市立豊田公民館	小山市大字松沼４６７
83	栃木県立小山西高等学校	小山市大字松沼７４１
No.	桑地区　（9事業所等）	
84	ネッツトヨタ栃木株式会社トヨタ認定中古車小山店	小山市大字喜沢６６７
85	栃木トヨタ自動車株式会社　小山羽川店	小山市大字羽川４９５－１
86	小山市立出井保育所	小山市大字出井１０６０－１
87	協栄流通株式会社小山物流センター	小山市大字出井１５２３－１９
88	小山市桑市民交流センター　マルベリー館	小山市大字羽川８５８－１
89	栃木県立小山北桜高等学校	小山市大字東山田４４８－２９
90	永井歯科医院	小山市大字南半田２０４１－５
91	日本たばこ産業株式会社葉たばこ研究所	小山市大字出井１９００
92	森永製菓株式会社小山工場	小山市大字出井１５２３－１

No.	間々田地区　(12事業所等)	
93	栃木県立小山南高等学校	小山市大字間々田２３－１
94	小山市間々田市民交流センター（しらさぎ館）	小山市大字間々田１９６０－１
95	小山市立間々田北保育所	小山市大字間々田２４４３－１
96	かきのき歯科クリニック	小山市大字南飯田４９４－３
97	小山市立網戸保育所	小山市大字網戸７５８－１
98	小山市立寒川公民館	小山市大字中里８６９－１
99	小山市立生井公民館	小山市大字生良１０５４－２
100	有限会社 菜匠	小山市大字櫓木２７５－１２
101	小山市立博物館	小山市乙女１－３１－７
102	東日本旅客鉄道㈱　間々田駅	小山市乙女３丁目１６
103	株式会社オリジン間々田工場	小山市暁３－１０－５
104	小山市立もみじ保育所	小山市暁３－１１－２
No.	野木地区　(41事業所等)	
105	野木町立野木中学校	野木町大字潤島８００－１
106	日東工業株式会社栃木野木工場	野木町大字川田１－５
107	野木町総合運動公園	野木町大字佐川野９１６
108	(株)アイザックパッケージ事業本部野木工場	野木町大字佐川野１０７５－１
109	野木町立佐川野小学校	野木町大字佐川野１８０８
110	野木町立文化会館（エニスホール）	野木町大字友沼１８１
111	野木町立友沼小学校	野木町大字友沼９１６
112	野木町ボランティア支援センター（きらり館）	野木町大字友沼４９３０－１
113	野木町立新橋小学校	野木町大字友沼５１１０－２
114	新橋児童館	野木町大字友沼５１１０－５
115	株式会社ヤオコー野木店	野木町大字友沼５３０９
116	野木町老人福祉センター（ホープ館）	野木町大字友沼５８４０－７
117	野木町立南赤塚小学校	野木町大字中谷５０８
118	ライブガーデン野木	野木町大字野木１２２－６
119	ゼブラ株式会社野木工場	野木町大字野木１４０
120	日本ピストンリング㈱栃木工場　野木分工場	野木町大字野木１４１－５
121	栃木日信株式会社	野木町大字野木１４１－７
122	トーセロ・ロジスティックス株式会社	野木町大字野木１４２－１
123	栄研化学株式会社野木事業所	野木町大字野木１４３
124	株式会社CSIジャパン	野木町大字野木１４８
125	日本ピストンリング株式会社栃木工場	野木町大字野木１１１１
126	杏林製薬(株) わたらせ創薬センター	野木町大字野木１８４８
127	野木町立野木小学校	野木町大字野木２４５０－１
128	野木町交流センター（野木ホフマン館）	野木町大字野木３３２４－１０
129	野木町立野木第二中学校	野木町大字野木４０４８
130	医療法人杉田歯科医院	野木町大字丸林１５０－２
131	野木町立図書館	野木町大字丸林２３４－２
132	U Dental Clinic	野木町大字丸林２８４－３
133	東日本旅客鉄道㈱　野木駅	野木町大字丸林３３２－１
134	株式会社足利銀行野木支店	野木町大字丸林３９３
135	カーブス野木丸林	野木町大字丸林４１７－４７
136	マツモトキヨシ野木店	野木町大字丸林５６５－１
137	野木町役場（役場本館・新館）	野木町大字丸林５７１
138	野木町役場（保健センター）	野木町大字丸林５７１
139	野木町公民館	野木町大字丸林５７１
140	野木町総合サポートセンター「ひまわり館」	野木町大字丸林５８２－１
141	せきぐち歯科医院	野木町大字丸林６４５－４
142	セキショウカーライフ(株)Dr.Drive　野木丸林店	野木町大字丸林６４７－２
143	野木町立あかつか児童センター	野木町大字南赤塚７７８－４０
144	小山広域保健衛生組合　南部清掃センター	野木町大字南赤塚１５１３－２
145	社会福祉法人パステル	野木町大字若林４４３－７

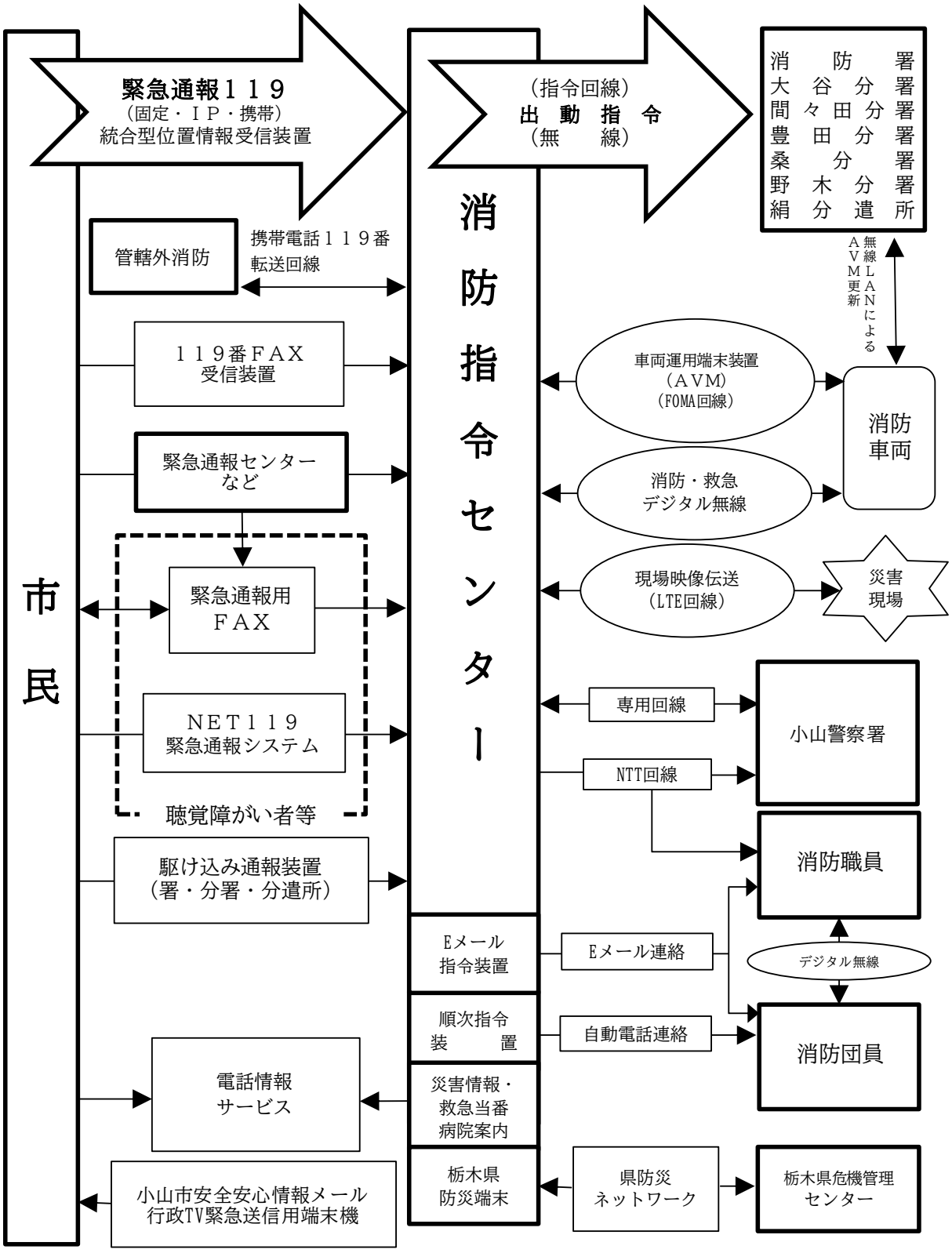
通信編



高機能消防指令センター

■　通信指令施設系統図

（令和６年４月１日現在）



■　高機能消防指令センター内機器一覧

（令和６年４月１日現在）

	機　器　名	数量
1	指令台	3
2	拡帳台	1
3	自動出動指定装置/地図検索装置	12
4	障害アラーム装置	1
5	車両運用表示盤	1
6	支援情報表示盤	1
7	多目的情報表示盤（４６インチ×４面マルチ）	1
8	スピーカ	2
9	映像制御装置	2
10	音片編集用・長時間録音再生ダビング用パソコン	1
11	管理監視制御卓	1
12	Ｅメール指令管理端末	1
13	警察電話	1
14	衛星電話	2
15	栃木県防災情報システム一式	1
16	Ｂizネットファックス	1
17	（市）庁内ＦＡＸ	1
18	１１９番ＦＡＸ受信装置	1
19	指令情報出力装置プリンター	1
20	現場映像用タブレット	1
21	気象情報通信装置	1
22	ＮＥＴ１１９緊急通報受信装置	1
23	データメンテナンス装置	1
24	システム監視装置	1
25	セキュリティ装置	1
26	遠隔制御器（消防波・救急波）	2
27	遠隔制御器(OD)（消防波予備・救急波予備）	2
28	遠隔制御器（主運用波・統制波１～３）	4

■ 無線通信設備

（令和６年４月１日現在）

種別 / 配置場所	基地局	移動局		受令機	合計
		車載用	携帯用		
	出力	デジタル	デジタル	デジタル	
		出力	出力		
	５W	５W	１～５W		
消防本部	1	4		2	7
消防署		16	14	1	31
大谷分署		4	4	1	9
間々田分署		4	5	1	10
野木分署		4	4	1	9
豊田分署		4	4	1	9
桑分署		4	4	1	9
絹分遣所		2	4	1	7
消防団		40	2		42
野木町役場				2	2
合計	1	82	41	11	135

※野木町役場の受令機は署所端末型と車載型の２種類

■ 防災行政ネットワーク

（令和６年４月１日現在）

種別	設置数
衛星回線	1
直通電話機	1
防災行政用ＦＡＸ	1
栃木県防災情報システム	1
栃木県防災行政無線移動系	1
合計	5

■ 覚知方法別受信状況

（令和５年中）

覚知方法＼種別		火　災	救　急（PA）	救　助	その他	問合せ	訓練試験	悪戯無応答	間違い	合計
119	固定電話	29	1,155	5	11	143	627	3	100	2,073
	ＩＰ電話	24	2,824	7	1	199	357	2	48	3,462
	携帯電話	122	5,215	57	45	1,007	107	17	1,085	7,655
加入電話		37	115	19	23	4,315				4,509
警察専用電話		11	216	41	22	2,671	28		5	2,994
ＮＥＴ119			2				383			385
ＦＡＸ119							16			16
その他		5	90	8	20		77			200
合　計		228	9,617	137	122	8,335	1,595	22	1,238	21,294

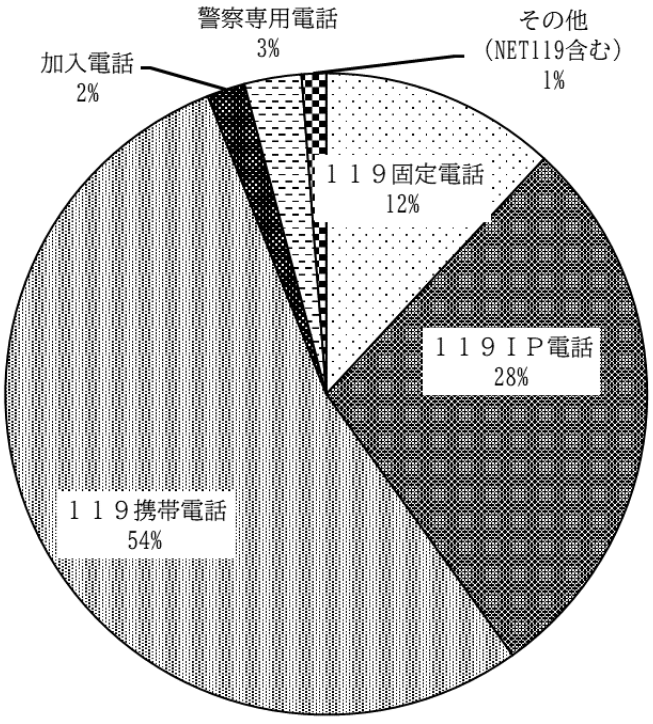
※１　網掛けは、緊急通報の件数を示す。

２　種別は、受信時に判断されたもので計上している。（同報を含む）

３　その他は、自己覚知（職員が直接発見し覚知したもの）、駆け付け通報などによるもの。

令和４年	19,042
令和３年	16,787
令和２年	16,685

■ 緊急通報の覚知方法別割合



■　119番転送状況

（令和５年中）

		火災	救急	救助・その他	問い合せ	合計
他消防からの受信件数	いばらき消防指令センター	7	83	7	9	106
	栃木市消防本部	2	50	2	1	55
	石橋地区消防組合	1	32	1	4	38
	その他県内消防本部		9	1	2	12
	その他県外消防本部		13	3	2	18
	合　　計	10	187	14	18	229
他消防への転送件数	いばらき消防指令センター	3	152		4	159
	栃木市消防本部	3	47			50
	石橋地区消防組合	2	31			33
	その他県内消防本部		8			8
	その他県外消防本部		39			39
	合　　計	8	277		4	289

携帯電話からの県境界や市町境界から１１９番通報した場合、管轄する消防本部につながらないことがあるため、各消防本部間で電話を転送しています。

また、固定電話及びＩＰ電話から１１９番通報し、受信した消防本部の管轄しない遠方地への救急要請の場合でも転送しています。

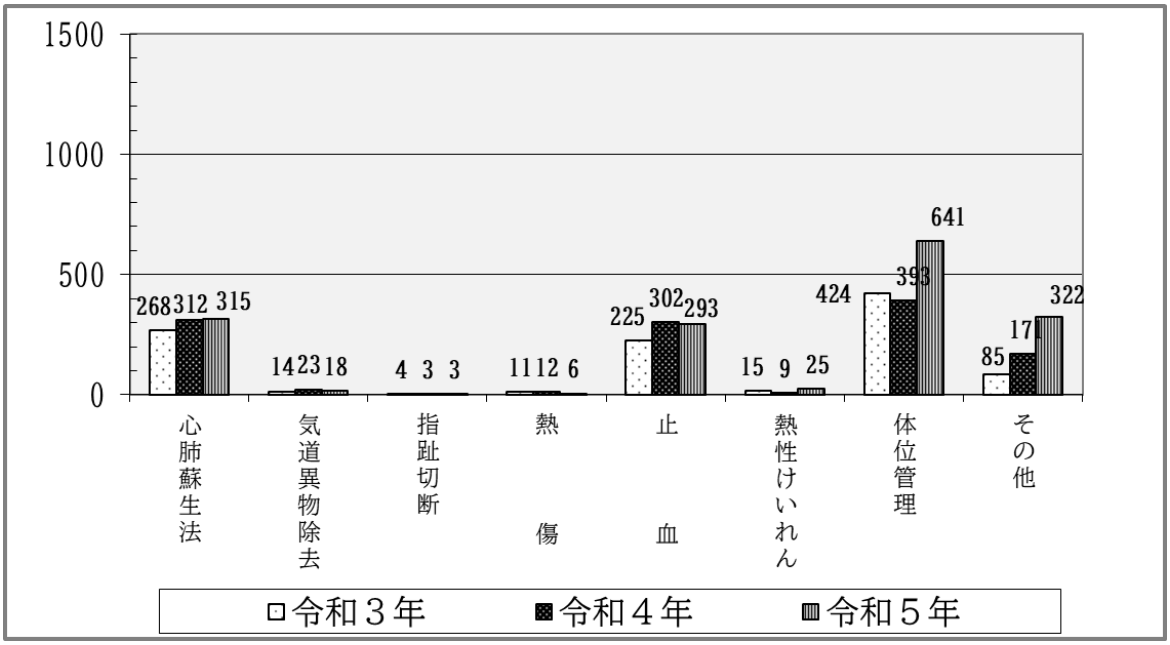
■　緊急通報システムからの受信状況

（令和５年中）

	小山市	野木町	合　計
救　急	49	15	64

緊急通報システムは、一人暮らしの高齢者が急病や災害等の緊急時に、専用の装置で緊急通報センターへ通報し、必要に応じてセンターが救急車の手配等をするシステムです。

■　119番入電時における口頭指導実施件数の推移



１１９番等入電時に傷病者の容態を聴取後、容態にあった応急処置を指導した件数を表にしています。その他は、傷病者の継続的な容態の観察など、指導を実施したものです。

■　テレホンサービス案内

種別＼月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和5年中	令和4年中	令和3年中
火災案内	27	15	11	9	8	10	24	16	12	20	12	20	184	94	84
災害案内	213	166	149	124	130	122	190	184	158	134	153	164	1,887	1,521	925
救急病院案内	55	50	57	54	55	56	56	57	54	56	54	55	659	659	659
合計	295	231	217	187	193	188	270	257	224	210	219	239	2,730	2,274	1,668

このテレホンサービスは、火災や災害（救急を除く）情報並びに当日の救急当番病院、夜間休日急患診療所の案内を発信しているものです。火災案内・災害案内・救急病院案内の件数は、消防本部において提供する情報を入力した件数です。

■　小山市安全安心情報メール配信状況

小山市では、平成１９年６月１日から「小山市安全安心情報配信事業」として、市民向け携帯電話メール情報配信サービスを開始しました。内容は、火災情報や気象情報などを登録されたメールアドレスへ配信しています。

ここでは、消防本部が下記の情報を配信した件数を表にしています。

種別＼月	１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	令和5年中	令和4年中	令和3年中
火災情報	4	8		2			2	2	2	2	4	2	28	13	16
気象情報						8	25	4	6		2		45	36	31
地震情報					1								1	9	8
その他		2	4			3	2	2	2		8		23	20	16
計	4	10	4	2	1	11	29	8	10	2	14	2	97	78	71

１　火災情報は、半焼以上の建物火災や社会的影響度の高いものを配信しています。
２　気象情報は、各気象警報発令時に配信しています。
３　地震情報は、震度３以上を配信しています。
４　その他は、ＪＲ運行状況、停電、橋の通行止め情報など、必要に応じて防災に関する情報を配信しています。

＜気象情報＞

火災や風水害等は、災害発生時の気象状況に関係するところが大きいため、当本部では、気象庁や地方気象台等から各種の気象情報を収集するほか、自らも気象観測を行い、災害の予知・予防と警戒防ぎょ活動に活用しています。

■　月別気象概要

（令和５年中）

気象＼月	気温			湿度		風速			雨量	
	平均気温 ℃	最低気温 ℃	最高気温 ℃	平均湿度 %	最低湿度 %	平均風速 m/s	最多風向	最大風速 m/s	雨量 mm	一日最大雨量 mm
１月	4.0	-5.2	13.9	65.9	18.3	2.0	北	19.0	6.0	3.5
２月	5.7	-4.6	18.5	49.1	14.4	1.9	北	18.8	31.0	20.5
３月	11.8	-0.1	24.2	59.2	14.4	1.5	北	10.4	92.0	23.5
４月	15.2	3.6	29.8	57.6	8.0	1.7	南	17.7	63.0	24.5
５月	18.6	8.2	34.2	64.5	17.2	1.4	南東	17.4	125.0	27.0
６月	23.0	14.8	33.7	71.1	17.7	1.2	南東	11.7	271.5	116.5
７月	28.3	21.7	39.1	67.5	24.7	1.1	南東	14.2	40.5	23.0
８月	29.3	23.1	37.5	70.8	33.6	1.3	南東	12.4	45.0	23.0
９月	23.9	13.5	36.0	89.5	43.3	1.8	北北東	14.6	68.5	18.0
１０月	17.5	7.9	26.2	66.5	17.2	1.4	北	22.5	126.0	32.0
１１月	12.6	3.1	24.9	65.2	21.3	1.6	北	18.5	46.0	30.0
１２月	7.3	-3.1	19.8	59.3	17.2	1.5	北	19.5	15.5	10.5

種別＼年	最高気温観測日		最低気温観測日		最大風速観測日		最大雨量観測日		年間総雨量
令和5年	7月16日	39.1℃	1月29日	-5.2℃	10月6日	22.5m/s	6月2日	116.5mm	993.0mm
令和4年	8月2日	38.3℃	1月7日	-7.1℃	1月14日	20.6m/s	9月24日	86.5mm	1242.5mm
令和3年	8月10日	36.6℃	1月9日	-6.8℃	7月11日	26.0m/s	10月1日	55.0mm	1214.5mm

■ 気象通報受理状況

（令和５年中）

区分	月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
注意報	強風	3		1	1	2	1			1	1	3	1	14
	大雨						5	3	2	3	1			14
	大雪	1	2											3
	濃霧	2	3	9	4	8	10	18	11	8	12	16	7	108
	雷	1		5	5	5	13	17	19	8	7	4	1	85
	乾燥	5	5	5	7	3	1				1	1	3	31
	着氷・着雪		2											2
	霜			5	11	4								20
	低温	9	3										3	15
	洪水						1	1		2				4
	風雪	1												1
	なだれ													
警報	暴風													
	暴風雪													
	大雨						1							1
	大雪													
	洪水													
特別警報	大雨													
	暴風													
	暴風雪													
	大雪													
情報	台風（総合情報）					4	6		71	10				91
	土砂災害													
	竜巻						6	27	3	6		2		44
	気象に関する府県情報	4	4	3	11	4	26	28	37	26	2	3		148
計		26	19	28	39	30	70	94	143	64	24	29	15	581

1　宇都宮地方気象台から栃木県南西部（小山市）に発令された件数を計上している。
2　気象情報発表から解除までを１回として計上している。
3　解除が翌月（翌年）にまたがるものは、当月（当年）に受理したものとして計上している。

消防団編

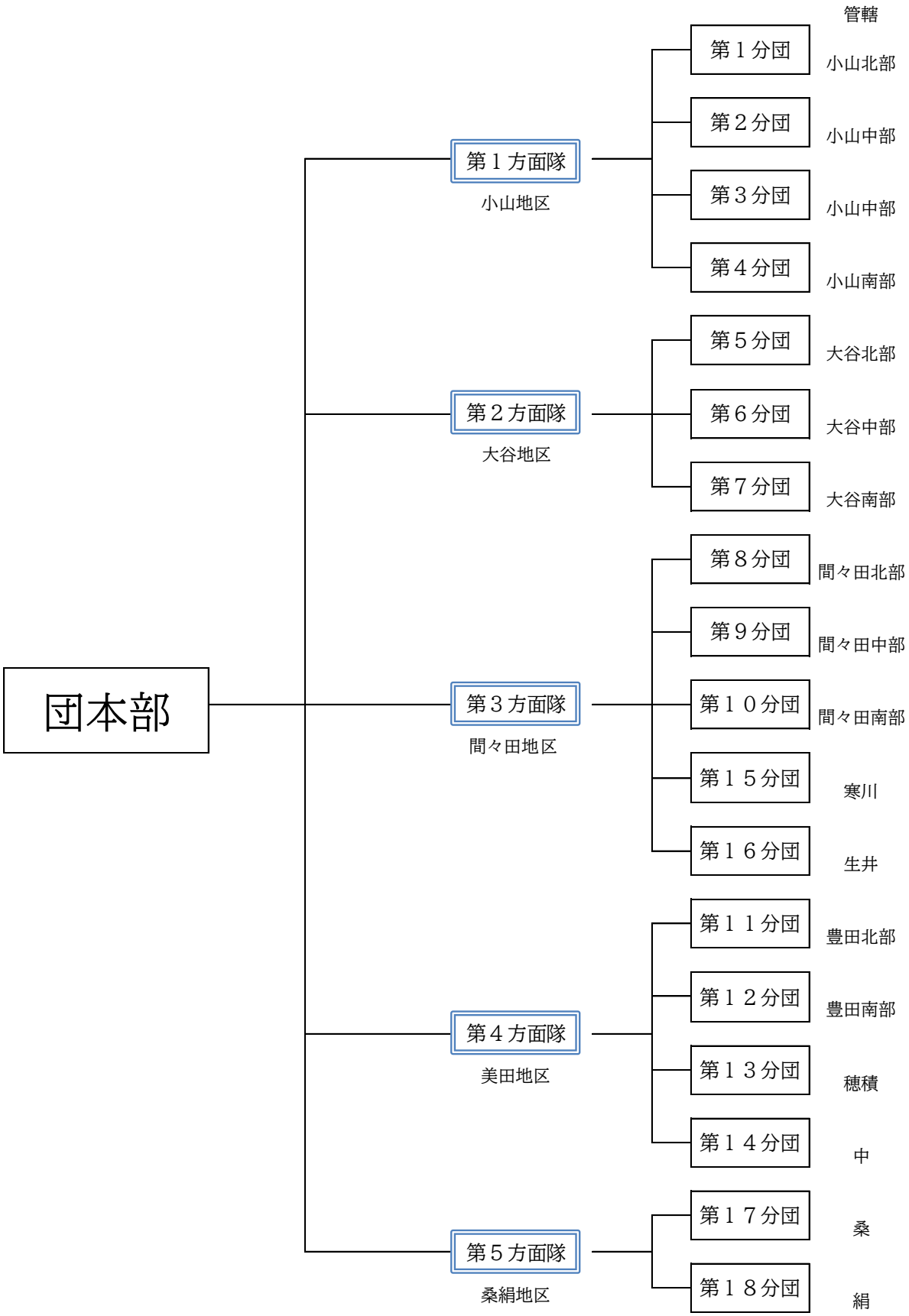
栃木県との高等学校における消防団員が参画した防災教育の様子

第 8 分団 2 部

第 12 分団 2 部

■　小山市消防団組織

（令和６年４月１日現在）



■　団員職名別配置状況

（令和６年４月１日現在）

	職名／分団名	定　員	実　員	団　長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員
基本消防団員	団 本 部	31	25	1	4	6			1		13
	うち女性		11						1		10
	第１分団	26	26				1	1	2	2	20
	第２分団	29	28				1	1	2	4	20
	第３分団	39	37				1	1	2	4	29
	第４分団	25	22				1	1	1	3	16
	第５分団	34	34				1	1	1	4	27
	第６分団	29	29				1	1	1	2	24
	第７分団	30	30				1	1	1	3	24
	第８分団	29	28				1	1	2	2	22
	第９分団	30	30				1	1	2	2	24
	第10分団	46	46				1	1	3	6	35
	第11分団	37	37				1	1	3	3	29
	第12分団	37	37				1	1	3	3	29
	第13分団	37	37				1	1	3	3	29
	第14分団	37	37				1	1	3	3	29
	第15分団	31	31				1	1	2	4	23
	第16分団	31	31				1	1	2	4	23
	第17分団	46	46				1	1	3	3	38
	第18分団	50	50				1	1	3	3	42
	小　計	654	641	1	4	6	18	18	40	58	496
	うち女性		11						1		10
機能別消防団員	市役所	200	106								106
	うち女性		51								51
	大学生		3								3
	うち女性										
	OB		17								17
	うち女性										
	事業所		20								20
	うち女性										
	小　計	200	146								146
	うち女性		51								51
全体	合　計	854	787	1	4	6	18	18	40	58	642
	うち女性		62						1		61

■　基本消防団員職名別年齢

（令和６年４月１日現在）

年齢＼職名	計	団　長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員
20才　未満	0								
20　～　24	13								13
25　～　29	17							1	16
30　～　34	52				1		2	5	44
35　～　39	91				1	3	9	10	68
40　～　44	128			1	3	3	11	10	100
45　～　49	143			1	4	4	9	14	111
50　～　54	82				4	3	4	8	63
55　～　59	57		2	3	2	4	2	7	37
60才　以上	58	1	2	1	3	1	3	3	44
計	641	1	4	6	18	18	40	58	496

■　基本消防団員勤続年数状況

（令和６年４月１日現在）

勤続年数＼団員数	5年未満	5年～9年	10年～14年	15年～19年	20年～24年	25年～29年	30年以上
641	242	187	82	51	37	17	25

■　基本消防団員平均年齢

平均年齢　４５．３歳（最高年齢７２歳・最少年齢２０歳）

■ 機能別消防団員区分別年齢

（令和６年４月１日現在）

区分／年齢	計	市役所	大学生	OB	事業所
20才　未満	4	4			
20　～　24	41	38	3		
25　～　29	34	34			
30　～　34	20	19		1	
35　～　39	9	6			3
40　～　44	8	4		1	3
45　～　49	10	1		5	4
50　～　54	4			2	2
55　～　59	4				4
60才　以上	12			8	4
計	146	106	3	17	20

■ 団員職名区分別年額報酬

（令和６年４月１日現在）

基本消防団員							
団　長	副団長	本部員	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員
円 239,000	円 179,000	円 146,000	円 113,000	円 91,000	円 86,000	円 75,000	円 68,000

機能別消防団員			
市役所	大学生	ＯＢ	事業所
無　償	円 3,000	無　償	円 5,000

■　出動報酬

（令和６年４月１日現在）

区　　分	支給単位	報酬額	摘　　要
災害の場合	１日につき	8,000円	従事時間が７時間４５分以上の場合
		4,000円	従事時間が７時間４５分未満の場合
警戒の場合	１日につき	2,000円	
訓練等の場合	１日につき	2,000円	

■　歴代消防団長

歴代団長氏名		就　　任　　期　　間
初代	寺　内　　金太郎	昭和２３年６月１日～昭和３８年３月３１日
２代	廣　江　　寛　一	昭和３８年４月１日～昭和４８年３月３１日
３代	小野瀬　　楠　雄	昭和４８年４月１日～昭和５３年３月３１日
４代	横　田　　覚　一	昭和５３年４月１日～昭和５４年３月３１日
５代	菅　沼　　浩	昭和５４年４月１日～昭和５８年３月３１日
６代	小　林　　榮　助	昭和５８年４月１日～昭和６３年３月３１日
７代	武　井　　義　雄	昭和６３年４月１日～平成　３年３月３１日
８代	高　橋　　和　甲	平成　３年４月１日～平成　６年３月３１日
９代	水　野　　好　二	平成　６年４月１日～平成　９年３月３１日
10代	池　田　　毅	平成　９年４月１日～平成１６年３月３１日
11代	坂　本　　定　雄	平成１６年４月１日～平成２０年３月３１日
12代	池　田　　清	平成２０年４月１日～平成２５年３月３１日
13代	五十畑　　哲　義	平成２５年４月１日～平成２９年３月３１日
14代	稲　葉　　茂	平成２９年４月１日～令和　４年３月３１日
15代	荒　川　　政　昭	令和　４年４月１日～現在に至る

■　消防団車庫概要

（令和６年４月１日現在）

分団	部	所　在　地	構　造	延面積（㎡）	建築年月日	サイレン
1	1	本郷町３－３－１	木造２階カラー鉄板瓦棒葺	39.74	S57.3.25	
	2	城北５－１２－１０	〃	39.74	S61.7.30	○
2	1	中央町２－２－２２	木造２階カラー鉄板瓦棒葺	39.74	S57.10.12	
	2	中央町１－１－６５	軽量鉄骨２階プレハブ造り	70.60	H14.12.9	
3	1	宮本町２－５－１４	ＣＢ　造　２　階	44.10	※	
	4	駅南町３－２３－１１	木造２階カラー鉄板瓦棒葺	46.36	S63.11.17	○
4		神鳥谷６－４－８	〃	39.74	S59.2.15	
5		犬塚２－８－１１	〃	52.98	H4.1.29	
6		横倉新田１８４－３	〃	46.36	H5.3.24	○
7		東野田２３４１－３８	〃	52.98	H12.2.21	○
8	1	粟宮１４５１－１	〃	46.36	S63.11.8	○
	2	西黒田３１３	〃	39.74	S58.10.11	○
9	1	間々田１３２０－１	木造平家トタン葺	43.00	S59.3.21	
	2	間々田２４３５－６	木造平家	62.94	H25.2.1	○
10	1	南飯田２６１－４	木造２階カラー鉄板瓦棒葺	52.98	H13.2.7	○
	2	乙女２－２１－６	軽量鉄骨２階プレハブ造り	70.60	H20.10.28	
	3	乙女９９８－１	木造２階カラー鉄板瓦棒葺	39.74	S59.12.25	○
11	1	小薬２６７	〃	52.98	H4.1.29	○
	2	小宅６４７－２	〃	39.74	S59.9.28	○
	3	島田４５６	〃	52.98	H11.12.6	○
12	1	松沼４８９	〃	46.36	H3.1.29	○
	2	立木３９５－７	軽量鉄骨２階プレハブ造り	70.60	H14.1.8	
	3	卒島７５３	木造２階カラー鉄板瓦棒葺	46.36	H1.12.11	○
13	1	大行寺２７６	〃	52.98	H10.1.9	○
	2	萩島５２	〃	39.74	S57.12.25	○
	3	間中１３６９－１	〃	39.74	S60.8.29	○
14	1	南小林１０９	〃	46.36	S62.11.12	○
	2	下泉４８０－１	〃	39.74	S60.8.29	○
	3	下初田５８２－１	〃	46.36	H5.3.24	○
15	1	中里８６９－１	〃	46.36	S62.8.26	○
	2	寒川１０９６－４	〃	46.36	H2.1.11	○
16	1	網戸１２４７－２	〃	46.36	S62.12.8	○
	2	下生井１２２８－２	〃	46.36	S61.12.22	○
17	1	羽川１３９	〃	39.74	S57.2.25	
	2	鉢形１０９－１	〃	52.98	H8.11.6	○
	3	飯塚４７４－１	〃	46.36	H1.12.11	○
18	1	延島２１６８－１	〃	46.36	H3.1.29	○
	2	福良１１１９－１	木造平家カラー鉄板瓦棒葺	39.74	S61.8.11	○
	3	福良１９３－２	木造２階カラー鉄板瓦棒葺	52.98	H6.3.8	○

※第３分団１部については、昭和４１年に自治会から寄贈。
※サイレンとは、消防団出動信号や水防信号等を吹鳴することができるサイレンが設置されている消防団車庫をいう。

■　消防団車両一覧表

（令和６年４月１日現在）

No.	分団	部	種　別	車名	ポ ン プ 型 式	ミッション	燃料	車両総重量（kg）		登録年月	登録番号「とちぎ」	備考
1	団本部		広報車	日　産		ＡＴ	無鉛	2,010		H15. 6.	830と119	
2	1	1	ＣＤ－Ｉ	トヨタ	１段ボリュート	ＡＴ	軽油	3,400	●	R3. 12.	830に101	
3		2	〃	トヨタ	２段タービン	ＡＴ	軽油	4,240		H28.10.	830て102	
4	2	1	〃	日　野	１段ボリュート	ＡＴ	軽油	4,160		H29. 9.	830す201	
5		2	〃	いすゞ	３段タービン	ＭＴ	軽油	4,290		H15. 2.	800さ2808	
6	3	1	〃	トヨタ	１段ボリュート	ＡＴ	無鉛	3,430	●	R5. 3.	830つ301	※
7		4	〃	〃	３段タービン	ＡＴ	無鉛	4,150		H19.12.	830さ304	
8	4		〃	〃	２段タービン	ＡＴ	軽油	4,200		H25.10.	830さ400	
9	5		〃	いすゞ	３段タービン	ＭＴ	軽油	4,290		H15.11.	800さ3355	
10	6		〃	日　野	１段ボリュート	ＡＴ	軽油	4,190		H30. 7.	830さ600	
11	7		〃	いすゞ	〃	ＡＴ	無鉛	3,380	●	R5. 3.	830そ700	
12	8	1	〃	トヨタ	〃	ＡＴ	軽油	3,390	●	R1. 10.	830せ801	
13		2	積載車	〃	可搬ポンプ	ＡＴ	無鉛	2,900	○	R6. 2.	830せ802	
14	9	1	ＣＤ－Ｉ	日　野	３段タービン	ＡＴ	軽油	4,230		H18.11.	800さ5024	
15		2	〃	いすゞ	１段ボリュート	ＡＴ	無鉛	3,390	●	R5. 3.	830す902	
16	10	1	積載車	日　産	可搬ポンプ	ＭＴ	無鉛	2,540	○	H14.10.	800さ2617	
17		2	ＣＤ－Ｉ	日　野	２段タービン	ＡＴ	軽油	4,180		H20.11.	830す1002	
18		3	〃	いすゞ	〃	ＭＴ	軽油	4,290		H15.11.	800さ3354	
19	11	1	〃	日　野	１段ボリュート	ＡＴ	軽油	4,160		H29. 9.	830せ1101	
20		2	積載車	日　産	可搬ポンプ	ＡＴ	無鉛	2,720	○	H20. 1.	830た1102	
21		3	〃	〃	〃	ＡＴ	無鉛	2,720	○	R2. 11.	830そ1103	
22	12	1	〃	〃	〃	ＡＴ	無鉛	2,660	○	H26. 9.	830せ1201	
23		2	〃	トヨタ	〃	ＡＴ	無鉛	2,900	○	R6. 2.	830せ1202	
24		3	ＣＤ－Ｉ	〃	３段タービン	ＡＴ	軽油	4,170		H22.12.	830さ1203	
25	13	1	〃	〃	１段ボリュート	ＡＴ	軽油	3,400	●	R3. 12.	830す1301	
26		2	積載車	日　産	可搬ポンプ	ＡＴ	無鉛	2,440	○	H17.10.	800さ4489	
27		3	〃	〃	〃	ＡＴ	無鉛	2,440	○	H16.11.	800さ3978	
28	14	1	ＣＤ－Ｉ	日　野	３段タービン	ＡＴ	軽油	4,230		H18.11.	800さ5025	
29		2	積載車	日　産	可搬ポンプ	ＡＴ	無鉛	2,440	○	H16.11.	800さ3977	
30		3	〃	〃	〃	ＡＴ	無鉛	2,770	○	H24. 6.	830さ1403	
31	15	1	〃	〃	〃	ＡＴ	無鉛	2,440	○	H16.11.	800さ3979	
32		2	ＣＤ－Ｉ	いすゞ	２段タービン	ＡＴ	軽油	4,630		H27. 2.	800さ8005	※
33	16	1	〃	日　野	１段ボリュート	ＡＴ	軽油	4,190		H30. 7.	830す1601	
34		2	〃	いすゞ	〃	ＭＴ	軽油	4,310		H17.11.	800さ4499	
35	17	1	〃	トヨタ	２段タービン	ＡＴ	軽油	4,330		H21.12.	830さ1701	
36		2	〃	〃	１段ボリュート	ＡＴ	軽油	3,390	●	R2. 10.	830さ1702	
37		3	〃	〃	２段タービン	ＡＴ	軽油	4,330		H21.12.	830す1703	
38	18	1	〃	日　野	２段タービン	ＡＴ	軽油	4,290		H24. 2.	830さ1801	
39		2	〃	トヨタ	１段ボリュート	ＡＴ	軽油	3,390	●	R1. 10.	830さ1802	
40		3	〃	〃	〃	ＡＴ	軽油	4,240		H28.10.	830さ1803	

（備考）

種別　広報車・・・広報車　　１台（軽可搬消防ポンプ一式１台）

ＣＤ－Ｉ・・・消防ポンプ自動車　　２８台

積載車・・・小型動力消防ポンプ付積載車　　１１台

ミッション　ＡＴ・・・オートマチックトランスミッション　ＭＴ・・・マニュアルトランスミッション

車両総重量（kg）●・・・車両総重量3,500kg未満のCD－Ⅰ

○・・・車両総重量3,500kg未満の積載車

備考　※・・・消防庁消防団無償貸付車両

■　月別分団別火災等及び水防の出動回数

（令和５年中）

月 分団別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計	令和４年	令和３年
第１分団	2	2						1		1	1	1	8		5
第２分団	1	4									1	1	7		2
第３分団	2	3						2		1	1	1	10	1	3
第４分団	1						1	1			1		4	1	1
第５分団	1	2						2		1		1	7	1	3
第６分団	1	1						2		1			5	1	2
第７分団		1						1					2	2	
第８分団		1					1						2	1	
第９分団							1						1	1	
第10分団														2	1
第11分団		1		1					1				3	1	1
第12分団		2		1					1		1		5		1
第13分団		1	1								1		3		1
第14分団											1		1		
第15分団														2	1
第16分団														2	1
第17分団	2							1		1			4	3	4
第18分団	1											1	2	3	3
計	11	18		2			3	10	2		7	5	64	21	29
管轄外出動	1														

※管轄外活動とは、小山市外の火災等に出動した場合をいう。

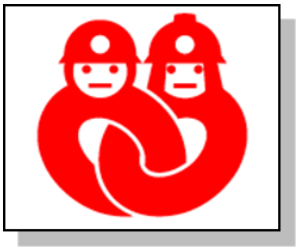
◇小山市消防団協力事業所表示制度◇

（表示証）

消防団協力事業所表示制度とは、事業所の消防団活動への協力が社会貢献として広く認められると同時に、事業所の協力を通じて、地域防災体制がより一層充実されることを目的とした制度です。

消防団協力事業所として認められた事業者は、取得した表示を社屋に掲示でき、表示証のマークを自社ホームページ、印刷物などで広く公表することができます。

◇表示マークについて◇



事業所の消防団への協力を消防団員と事業所の従業員をイメージした輪の連結を力強く表現し、また、ハート型は地域を思う心を併せて表現しています。

◆協力事業所一覧◆

（令和６年４月１日現在）

No.	事業所名	所在地	初回交付日
1	株式会社　小松製作所小山工場	小山市大字横倉新田400	平成22年2月19日
2	株式会社　レゾナック　小山事業所	小山市大字犬塚１－480	平成22年2月19日
3	東京鐵鋼株式会社　本社工場	小山市大字横倉新田520	平成22年2月19日
4	株式会社三英社製作所　小山事業所	小山市大字西黒田87	平成22年2月19日
5	小山農業協同組合	小山市神鳥谷１－11－32	平成22年2月19日
6	株式会社　東光高岳　小山事業所	小山市大字中久喜1440	平成23年2月15日
7	古河産機システムズ株式会社小山工場	小山市若木町１－23－15	平成23年2月15日
8	株式会社　釜徳商店	小山市中央町２－２－５	平成23年2月15日
9	学校法人　白鷗大学	小山市駅東通り２－２－２	平成24年3月2日
10	株式会社　板橋組	小山市城山町１－３－26	平成24年3月2日
11	潮田建設株式会社	小山市駅東通り2－39－11	平成24年3月2日
12	株式会社　斉藤組	小山市大字飯塚484	平成24年3月2日
13	よつ葉生活協同組合	小山市大字粟宮1223	平成25年2月13日
14	株式会社　青木組	小山市乙女２－30－８	平成25年2月13日
15	株式会社デンソーテン	小山市大字西黒田91	平成25年2月13日
16	東京鋼鐵株式会社　小山工場	小山市城北４－38－１	平成25年2月13日
17	株式会社　ヨロズ栃木	小山市大字横倉新田443	平成26年3月4日
18	栃木県南農業共済組合　県南支所	小山市大字立木567	平成26年3月4日

No.	事業所名	所在地	初回交付日
19	富士通株式会社小山工場	小山市城東3－28－1	平成26年3月4日
20	株式会社松本組	小山市城東1－8－29	平成27年3月3日
21	信末設備工業	小山市大字乙女447	平成27年3月3日
22	イワタニ関東株式会社小山営業所	小山市大字梁2075－6	平成27年3月3日
23	光洋建設株式会社	小山市大字喜沢689	平成28年3月10日
24	いなば建設株式会社	小山市大字大行寺1205-3	平成28年3月10日
25	株式会社小林鑿泉工業所	小山市大字寒川1715	平成28年3月10日
26	山形軌道有限会社	小山市大字三拝川岸239-1	平成28年3月10日
27	株式会社トチナン	小山市大字乙女1339	平成29年3月27日
28	株式会社山中鑿泉工業	小山市大字塚崎1073-1	平成29年3月27日
29	株式会社荒川電気工業	小山市大字中久喜1733－1	平成29年3月27日
30	有限会社アイ企画	小山市大字南和泉1307－7	平成29年3月27日
31	舘野建築	小山市大字南和泉425-3	平成29年3月27日
32	株式会社山中組	小山市大字間々田1567	平成29年4月7日
33	老沼総合建設株式会社	古河市上辺見795-1	平成29年6月12日
34	有限会社タケシ工業	小山市大字神鳥谷291-1	平成29年11月8日
35	山さく建工株式会社	小山市大字塚崎1414	平成29年11月10日
36	株式会社鶴見電機	小山市大字粟宮858-4	平成29年12月19日
37	株式会社嶋田工務店	小山市大字外城176	平成30年1月19日
38	渡辺設備工業所	小山市大字下生井1535	平成30年2月21日
39	有限会社関東実行センター	小山市大字外城157-3	平成30年3月5日
40	末柄工業株式会社	小山市大字鉢形18-3	平成30年4月17日
41	坂本工業株式会社	小山市大字粟宮777-2	平成30年5月7日
42	株式会社田村緑化工業	小山市大字間々田1021	平成30年6月14日
43	株式会社荒井工業	小山市大字南小林267-2	平成30年9月12日
44	株式会社巴コーポレーション小山工場	小山市大字犬塚996	平成31年3月1日
45	株式会社中山設備機器	小山市大字中久喜198	令和元年10月1日
46	株式会社旭野組	小山市乙女2-23-33	令和2年3月4日
47	有限会社松嶋造園	小山市駅東通り3-36-2	令和2年3月26日
48	株式会社青木工務店	小山市大字卒島112	令和2年3月26日
49	株式会社荒川造園	小山市大字南半田94-1	令和2年9月9日
50	有限会社小山総合警備	小山市大字松沼1124-5	令和2年9月9日

No.	事業所名	所在地	初回交付日
51	株式会社長工業	小山市大字羽川484-4	令和3年4月15日
52	有限会社青木電機	小山市大字大行寺1108-32	令和3年11月18日
53	株式会社大河原塗装工業	小山市大字横倉536-4	令和3年11月18日
54	北関東フジクリーン管理株式会社	小山市東間々田3-25-23	令和3年11月18日
55	株式会社大出電機	小山市神鳥谷6-6-29	令和3年11月18日
56	虎屋電機株式会社	小山市乙女2-26-8	令和3年11月18日
57	株式会社乃木鈴建設産業	小山市西城南3-1-28	令和3年11月18日
58	株式会社船田土木	小山市大字間々田759-6	令和3年11月18日
59	株式会社保坂建築事務所	小山市大字横倉新田172-28	令和4年5月20日
60	株式会社飯野	小山市八幡町2-2-2	令和4年6月20日
61	株式会社オオシマ	小山市神鳥谷5-2-7	令和4年7月19日
62	有限会社富士川産業	小山市大字出井1970-2	令和4年8月15日
63	株式会社イソベ建設	小山市大字網戸742-9	令和4年10月18日

◇小山市消防団サポート事業◇

消防団サポート事業とは、各事業所が「消防団サポート事業所」として様々な形で消防団を応援することで、地域貢献を促進するとともに消防団の認知度向上を図り、相乗効果による事業所と消防団双方のイメージアップを目的とした制度です。消防団サポート事業所として認められた事業者は、取得した表示証を社屋に掲示でき、表示証のマークを自社ホームページ、印刷物などで広く公表することができます。

（表示証）

◆サポート事業所一覧◆

（令和６年４月１日現在）

No.	事業所名	所在地	No.	事業所名	所在地
1	小山グランドホテル	神鳥谷202	29	山形軌道有限会社	駅東通り3-7-1
2	大山タクシー有限会社	犬塚2-8-5	30	古川薬局	本郷町2-11-16
3	らーめん光庫	下河原田981	31	日高酒店	城山町2-13-15
4	国際第一ホテル株式会社	中央町3-3-21	32	渡辺板金株式会社	城山町2-12-27
5	焼肉　牛愛	東城南3-12-6	33	小山給食センター	若木町3-9-9
6	松本酒店	羽川10-9	34	お食事処　まつせい	本郷町3-3-15
7	青島農機具店	松沼386-2	35	中国料理　龍峰	駅南町4-30-17
8	国分洋品店	松沼500	36	エコフィールド株式会社	駅南町4-24-9
9	より道	向野438-1	37	有限会社　包装品のしが	駅南町6-26-13
10	よしとみ	北飯田80	38	パナトピアせきぐち	東城南4-28-3
11	手打ちそば　よろずや	飯塚447	39	和食の店　新八	宮本町3-6-24
12	株式会社　荒川電気工業	中久喜1733-1	40	株式会社　サロン・ド・サセ	中久喜1467-1 イオンモール小山1F
13	有限会社　青電工	寒川1406-1	41	古橋電機株式会社	天神町2-10-16
14	虎屋電機株式会社	乙女2-26-8	42	和風ダイニング　彩華	天神町2-8-40
15	土屋電機株式会社	本郷町2-8-27	43	有限会社　小林輪店	宮本町3-6-12
16	有限会社　青木電機	大行寺1108-32	44	ファッションシマダ	天神町2-2-31
17	エーステック株式会社	高椅1860-3	45	諏訪酒店	城東7-20-10
18	有限会社　長電気工事店	羽川211-9	46	水龍寿司	城東7-30-24
19	株式会社　三伸電機	若木町1-3-38	47	有限会社　斉藤木材　～木道楽～	犬塚1-32-7
20	寺内電設株式会社	東野田2340－27	48	横倉自動車	犬塚7-20-17
21	有限会社　稲葉電機商会	城東6-25-4	49	三星食品	中久喜451
22	有限会社　北條電気	若木町1－2－14	50	森戸自動車鈑金工業所	立木1420
23	有限会社　岡田電機工事	乙女2-12-12	51	有限会社　渡辺精肉店	松沼953
24	株式会社　セイワデンキ	横倉1312-29	52	大塚商店	卒島749
25	有限会社ノマタ電機空調サービス	東野田1411-4	53	天谷電気商会	松沼1124-4
26	有限会社　渡辺電設	網戸1181	54	大島モータース	松沼369-4
27	株式会社　スズテック	南半田492-7	55	三芳家	東間々田1-19-21
28	株式会社　大出電機	神鳥谷6-6-29	56	間々田ひも店	間々田1315-2

No.	事業所名	所在地	No.	事業所名	所在地
57	美容室　Anfi-ni（アンフィーニ）	城東5-12-25	93	大出トーフ店	小山2682-4
58	美容室　Sena西口店	中央町2-9-13	94	パステルボエム	城山町2-2-21東亜ビル2F
59	大関薬店	城山町2-7-23	95	山本屋菓子店	下石塚352-1
60	お食事処安田　仕出し安田	城山町2-11-12	96	㈱AOKI	東城南1-28-8
61	末広　鮨	中央町3-5-15	97	祭りばやし　犬塚店	犬塚4-10-22
62	鳥料理　いつもの処	城山町3-6-37	98	CLUB&BAR　CARESS	宮本町3-5-8
63	株式会社　高島屋商店	城山町2-9-17	99	有限会社　インテリアタジマ	中久喜3-4-16
64	有限会社　橋本時計店	城山町3-1-6	100	間々田幼稚園	乙女3-1-6
65	ブティック　白ばら	城山町3-5-8	101	友井タクシー有限会社	城山町2-12-25
66	有限会社　砂子屋商店	中央町3-6-14	102	西堀酒造㈱	粟宮1452
67	合資会社　平間大吉商店	中央町2-9-15	103	焼肉　可楽洞（カラクトン）	西城南4-20-4
68	株式会社　釜徳商店	中央町2-2-5	104	カーセールスユーキヤ	宮本町3-9-23
69	小林園茶店	中央町2-8-13	105	（有）アイエムカンパニー	城東6-36-2
70	大森商会	松沼145-3	106	乙女自動車工業有限会社	乙女1236
71	石塚塗装株式会社	若木町1-22-46	107	はらぺこ	土塔76-2
72	塚原電気株式会社	中央町3-3-20	108	有限会社間々田自動車教習所	南飯田291
73	有限会社　増山硝子店	城山町2-1-23	109	ながのや化粧品店	中央町3-5-8
74	小山シネマロブレ	中央町3-7-1　7F	110	大塚酒店	中央町3-5-7
75	小山シネマハーヴェスト	喜沢1475 ハーヴェストウォーク	111	カットサロンヨシヤ	中央町3-5-6
76	株式会社　ファニチャー速水	城山町2-10-17-807ポレス タースステーションシティ城山	112	ふるさと	中央町3-5-10
77	中華麺食館　曄	城東5-12-24	113	有限会社しまだや レストランガリエラ	中央町3-6-9
78	ダスキンレントオール小山ステーション	西城南1-35-18	114	株式会社田中屋	中央町3-6-14
79	スクールショップなかむら	東城南5-28	115	青柳川魚店	城山町1-2-1
80	上野米穀店	城山町2-6-45	116	割烹たる池	中央町2-5-23
81	橘屋菓子店	中央町2-1-11	117	アイス工房　カウベル	下国府塚25-1 道の駅思川内
82	美容室ウィズ	中央町2-1-8 メゾンタカキュー1F	118	広東名菜　好好	粟宮1-13-1
83	株式会社　須藤眼鏡店	中央町2-1-4	119	明和コンピュータシステム株式会社	間々田792-8
84	株式会社　のぐち	西城南5-31-5	120	有限会社　宮野屋商店	中央町2-11-9
85	ふとんの岩﨑	本郷町2-11-18	121	板前料理　あきた	中央町3-5-2 カーサロブレA-102
86	株式会社　ナカジマ	中央町2-1-2	122	野楽炉　大関	中央町3-12-10
87	有限会社　篠﨑自動車	神鳥谷4-13-26	123	有限会社　菜匠	櫓木275-12
88	カフェ　ブライトン	小山2724-117	124	ベルヴィ　アンフランベルジュ	粟宮1552-2
89	Dog Life	城北3-11-2	125	松本悟土地家屋調査士事務所	間々田1683-10
90	有限会社　山浩不動産	駅東通り1-32-13	126	オリックスレンタカー小山駅前店	駅東通り2-22-6
91	ナカムラアクティ株式会社	城山町2-1-2	127	株式会社　進駸堂販売	城東1-7-36
92	銅市金属工業株式会社	羽川466-1	128	篠原計算教室	羽川816-6

No.	事業所名	所在地
129	作道労務管理事務所	神鳥谷3-9-24
130	株式会社　小山コンピュータサービス	神鳥谷3-9-24
131	ＳＢＣパソコンゼミナール	神鳥谷3-9-24
132	篠原オートサービス	小薬9-2
133	吉田土建	福良462-1
134	文化シヤッター株式会社小山工場	上石塚1088-1
135	小山基礎アカデミー小山中央教室	宮本町2-13-19
136	とりせん羽川店	喜沢647-10
137	とりせん小山東店	横倉新田291-1
138	とりせん美しが丘店	美しが丘1-2-3
139	下野しぼり・下野人形	城東1-3-17
140	有限会社　肉のまえはら	羽川123-9
141	ファミリーマート小山黒本店	黒本127-1
142	理容　いたばし	大本485
143	秋元酒店	大本480-2
144	五十畑商事株式会社	城山町2-3-19
145	有限会社　野沢電気	城山町2-9-18
146	こいでや化粧品店	城山町2-10-13
147	ごはん処　おおしゃもじ	東間々田3-21-5
148	敷島屋	福良466-3
149	学生服専門店　つかひろ	城山町3-9-1
150	荒巻表具店	若木町3-2-5
151	ラーメン・居酒屋　一心	東城南3-13-4 ルパーレマンション1F
152	柊酒店	喜沢195
153	関根商店	福良2244
154	添野自動車	福良1254-1
155	料理センタールック	扶桑1-14-17
156	有限会社　龍鳳	羽川487-6
157	吉沢鮮魚店	延島1592
158	小島酒店	梁408
159	佐野屋	梁425-7
160	浅川電気商会	高椅172-3
161	理容なかじま	羽川689-2
162	ちとせ	羽川517-84
163	柏崎美容室	羽川509-3
164	川越商店	喜沢76
165	有限会社　河野商店	荒井9
166	本橋酒店	鉢形441
167	宝屋	高椅621-2
168	小貫商店	延島1397
169	福井本店	延島1526-1
170	上野輪業	延島1510
171	天麩羅　ふじ川	中央町2-9-2
172	小山市まちの駅思季彩館	中央町3-5-3
173	穴蔵酒房料理処おおつか	中央町3-5-20 カーサロブレA103
174	たん家しん	犬塚1-3-9
175	信末設備工業	乙女447
176	ヘルシー中華料理　美慧（メイフェイ）	駅東通り1-22-7
177	みた食堂	卒島242
178	鳥えもん	犬塚1-4-1
179	中華料理　祥瑞坊	駅東通り3-38-24
180	家庭料理かのん	宮本町3-7-24
181	ゆき寿司	駅東通り1-20-13
182	思川食堂	松沼486
183	日本料理　丸治	喜沢87-1
184	株式会社　木曽路（木曽路　小山店）	西城南2-2-1
185	さくらこ	城山町1-4-2
186	THnX!（さんくす）	城北4-33-5
187	イエローハット城南店	東城南5-25-3
188	足工房 ｍｏｍｉ ｍｏｍｉ	駅南町6-20-25
189	なごみ処　笑（えみ）	城東2-6-23
190	炭火串焼　くすのすけ	駅東通り2-20-17
191	豚骨ラーメン酒場　たつまき	城北6-1-4
192	大衆料理かのう	犬塚8-10-3
193	メゾン　エルミタージュ	犬塚2-29-2
194	小山農業協同組合	神鳥谷1-11-32
195	株式会社　小山中央自動車学校	中久喜1174－15

自主防災会編

◇小山市自主防災会◇

地震・風水害・火災などの大規模な災害が発生した場合には、消防署・防災機関だけでは対応しきれないおそれがあります。

そのような事態で被害の拡大を防止・軽減するには「むこう三軒両隣」の気持ちで行う、地域住民による初期の防災活動が最も効果的です。

これら災害に対しては、「自分の身は自分で守ろう」という意識が必要であり、「自分たちのまちは自分たちで守る」という具体例として結成されているのが、自主防災組織なのです。

本市では自主防災組織の設立及び育成を行っております。

■　小山市自主防災会一覧

（令和６年４月１日現在）

No.	組織名	設立年月日
1	御殿町自主防災会	平成9年4月25日
2	須賀町自主防災会	平成9年6月25日
3	土塔二自主防災会	平成10年6月28日
4	花垣町自主防災会	平成10年10月6日
5	旭町西自主防災会	平成11年6月6日
6	羽川中央自主防災会	平成11年6月27日
7	横倉新田自主防災会	平成12年5月21日
8	天神町自主防災会	平成12年6月4日
9	若木町自主防災会	平成12年6月11日
10	旭町南自主防災会	平成12年6月17日
11	羽川南部自主防災会	平成13年6月30日
12	土塔一自主防災会	平成13年7月1日
13	駅東自主防災会	平成13年7月1日
14	神明町自主防災会	平成13年12月1日
15	旭町東自主防災会	平成14年6月1日
16	本郷町自主防災会	平成14年7月7日
17	寒川地区自主防災会	平成15年1月21日
18	思水ヶ丘自主防災会	平成15年11月27日
19	駅東通り三丁目自主防災会	平成16年12月18日
20	中河原自主防災会	平成17年6月12日
21	上町自主防災会	平成17年12月8日
22	高椅自主防災会	平成18年10月22日
23	エミネンス自主防災会	平成20年5月25日
24	駅南町自主防災会	平成20年6月28日
25	生井地区自主防災会	平成20年7月3日
26	大字間々田自主防災会	平成21年2月1日
27	中地区自主防災会	平成22年3月6日
28	横倉自主防災会	平成22年11月20日
29	犬塚自主防災会	平成23年9月11日
30	喜沢南自主防災会	平成23年10月30日

No.	組織名	設立年月日
31	穂積地区自主防災会	平成24年6月26日
32	芝自主防災会	平成24年6月30日
33	小山東ニュータウン自主防災会	平成24年9月30日
34	思川地区自主防災会	平成25年2月21日
35	楓山自主防災会	平成25年11月9日
36	西黒田下自主防災会	平成26年1月26日
37	旭野町自主防災会	平成26年3月9日
38	美しが丘自主防災会	平成27年2月8日
39	島田地区自主防災会	平成27年3月28日
40	平和自主防災会	平成28年3月6日
41	三峯自主防災会	平成28年4月24日
42	飯塚自主防災会	平成28年5月22日
43	南半田自主防災会	平成29年3月5日
44	延島地区自主防災会	平成29年3月26日
45	上梁地区自主防災会	平成30年2月18日
46	上出井自主防災会	平成30年3月18日
47	羽川北自主防災会	平成30年3月25日
48	福良下区自主防災会	令和元年7月7日
49	喜沢北部自主防災会	令和2年3月15日
50	羽川ふれあい自主防災会	令和2年3月22日
51	喜沢中部自主防災会	令和2年5月10日
52	喜沢東部自主防災会	令和2年5月16日
53	下梁・西梁地区自主防災会	令和2年5月17日
54	泉ヶ丘自主防災会	令和2年12月13日
55	城北自主防災会	令和3年4月4日
56	外城自主防災会	令和5年5月21日
57	駅東通り二丁目自主防災会	令和5年10月1日
58	小原自治会自主防災会	令和6年4月1日

消　　防　　年　　報

令和６年　刊行

発　行　　小山市消防本部
編　修　　消防総務課
栃木県小山市大字神鳥谷（ひとのや）１７００番地２
代　表　０２８５（３９）６６６０
ＦＡＸ　０２８５（３１）０１８２
ＵＲＬ　https://www.city.oyama.tochigi.jp

この年報についてのお問合せ先：消防総務課庶務係　０２８５（３９）６６５３